

令和 6 年 度

主要な施策の成果報告書
(目的別)

三 原 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき令和6年度における主要な施策の成果を報告します。

目 次

市税の状況	-----	4
地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当経費	-----	8
職員数の状況	-----	9
一般会計		
議会費	-----	10
総務費	-----	11
民生費	-----	35
衛生費	-----	55
農林水産業費	-----	64
商工費	-----	71
土木費	-----	77
消防費	-----	91
教育費	-----	95
災害復旧費	-----	110
諸支出金	-----	112
特別会計		
公共用地先行取得事業	-----	113
土地区画整理事業	-----	114
国民健康保険(事業勘定)	-----	115
国民健康保険(直営診療施設勘定)	-----	116
後期高齢者医療	-----	117
介護保険	-----	118

市税の状況

○市税の状況

1 市民税【市民税課】

(1) 個人分

ア 均等割

納税義務者数	税率	調定額
43,970 人	3,000 円	① 131,910 千円
838 人	2,000 円	② 1,676 千円
③ 調定額合計	(①+②)	133,586 千円
④ 収入済額		132,674 千円
収入率	(④/③)	99.3 %

イ 所得割

① 納税義務者数	38,030 人
② 課税標準額	69,027,817 千円
③ 税率	6.0 %
④ 調定額	(②×③) 4,141,669 千円
⑤ 定額減税額	358,989 千円
⑥ 随時賦課等に係る調定額	38,472 千円
⑦ 調定額合計	(④-⑤+⑥) 3,821,152 千円
⑧ 収入済額	3,795,078 千円
収入率	(⑧/⑦) 99.3 %

(2) 法人分

ア 均等割

1法人当たり	納税義務者数	調定額
3,000 千円	26 法人	81,205 千円
1,750 千円	8 法人	14,000 千円
410 千円	120 法人	47,574 千円
400 千円	12 法人	4,920 千円
160 千円	108 法人	17,669 千円
150 千円	30 法人	4,417 千円
130 千円	369 法人	47,276 千円
120 千円	21 法人	2,190 千円
50 千円	1,631 法人	81,005 千円
合計	2,325 法人	
① 調定額合計		300,256 千円
② 収入済額		299,699 千円
収入率	(②/①)	99.8 %

イ 法人税割

	法人区分	納税義務者数	調定額
製 造 業	輸送(自動車・造船)	27 法人	130,570 千円
	機械・鉄鋼・化学	33 法人	135,871 千円
	食品・たばこ	22 法人	44,373 千円
	その他	60 法人	234,212 千円
	① 製造業計	142 法人	545,026 千円
非 製 造 業	卸売・小売業	247 法人	126,286 千円
	運輸・サービス業	209 法人	43,493 千円
	金融・保険業	23 法人	32,980 千円
	その他	372 法人	156,908 千円
	② 非製造業計	851 法人	359,667 千円
③ 調定額合計	(①+②)		904,693 千円
④ 収入済額			905,153 千円
収入率	(④/③)		100.05 %

市税の状況

2 固定資産税【資産税課】

(1) 固定資産

ア 土地に対するもの

① 令和6年3月31日現在 課税標準額	141,920,775 千円
② 地目変更、負担調整措置等による増減額	379,830 千円
③ 課税標準額 (①+②)	142,300,605 千円
④ 税率	1.4 %
⑤ 調定額 (③×④)	1,992,208 千円
⑥ 課税免除等による減額	5,150 千円
⑦ 調定額合計 (⑤-⑥)	1,987,058 千円
⑧ 収入済額	1,978,989 千円
収入率 (⑧/⑦)	99.6 %

イ 家屋に対するもの

① 令和6年3月31日現在 課税標準額	199,510,029 千円
② 新・増築による増加額	2,754,279 千円
③ 滅失等による減少額	5,172,744 千円
④ 評価替えによる減少額	0 千円
⑤ 新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額	199,310 千円
⑥ 課税標準額 (①+②-③-④-⑤)	196,892,254 千円
⑦ 税率	1.4 %
⑧ 調定額 (⑥×⑦)	2,756,492 千円
⑨ 新築住宅軽減による減額	63,718 千円
⑩ 課税免除等による減額	13,802 千円
⑪ 調定額合計 (⑧-⑨-⑩)	2,678,972 千円
⑫ 収入済額	2,668,093 千円
収入率 (⑫/⑪)	99.6 %

ウ 償却資産に対するもの

① 当初 課税標準額	152,834,102 千円
② 新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額	830,070 千円
③ 課税標準額 (①-②)	152,004,032 千円
④ 税率	1.4 %
⑤ 調定額 (③×④)	2,128,056 千円
⑥ 課税免除等による減額	9,458 千円
⑦ 調定額合計 (⑤-⑥)	2,118,598 千円
⑧ 収入済額	2,109,994 千円
収入率 (⑧/⑦)	99.6 %

(2) 交付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金

① 交付金算定標準額	12,251,733 千円
② 税率	1.4 %
③ 調定額 (①×②)	171,524 千円
④ 収入済額	171,524 千円
収入率 (④/③)	100.0 %

3 軽自動車税【市民税課】

(1) 環境性能割

調定額＝収入済額	21,738 千円
----------	-----------

種別		課税台数		税率		調定額			
原 自 動 転 機 付 車	50cc以下のもの	5,729	台	2,000	円/台	11,458	千円		
	90cc以下のもの	452	台	2,000	円/台	904	千円		
	125cc以下のもの	1,467	台	2,400	円/台	3,521	千円		
	ミニカー	73	台	3,700	円/台	270	千円		
	特定小型原動機付自転車	10	台	2,000	円/台	20	千円		
①	小計	7,731	台			16,173	千円		
軽 自 動 車	二輪のもの		1,286	台	3,600	円/台	4,629	千円	
	三輪のもの		旧	0	台	3,100	円/台	0	千円
			新	0	台	3,900	円/台	0	千円
			重課	1	台	4,600	円/台	5	千円
			軽課	0	台	1,000～3,000	円/台	0	千円
	四輪乗用		旧	0	台	5,500	円/台	0	千円
			新	1	台	6,900	円/台	7	千円
			重課	3	台	8,200	円/台	25	千円
			軽課	0	台	1,800～5,200	円/台	0	千円
	四輪乗用		旧	6,142	台	7,200	円/台	44,222	千円
			新	12,508	台	10,800	円/台	135,086	千円
			重課	6,030	台	12,900	円/台	77,787	千円
			軽課	35	台	2,700	円/台	94	千円
	四輪貨物		旧	29	台	3,000	円/台	87	千円
			新	77	台	3,800	円/台	293	千円
			重課	36	台	4,500	円/台	162	千円
			軽課	2	台	1,000	円/台	2	千円
	四輪貨物		旧	1,444	台	4,000	円/台	5,776	千円
			新	3,563	台	5,000	円/台	17,815	千円
重課			3,976	台	6,000	円/台	23,856	千円	
軽課			2	台	1,300	円/台	3	千円	
②	小計	35,135	台			309,849	千円		
③	二輪の小型自動車	1,270	台	6,000	円/台	7,620	千円		
小 特 型 殊	農耕作業用		2,664	台	2,000	円/台	5,328	千円	
	その他のもの		261	台	5,900	円/台	1,540	千円	
	④	小計	2,925	台			6,868	千円	
⑤	合計 (①+②+③+④)	47,061	台						
⑥	調定額合計						340,510	千円	
⑦	収入済額						338,684	千円	
	収入率 (⑦/⑥)						99.5	%	

※軽課： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に最初の新規検査を受けた一定の環境性能を有する車両

調定本数		税率	調定額
課税本数	94,483 千本	6,552 円 /千本	619,055 千円
①	調定額合計		619,055 千円
②	収入済額		619,055 千円
収入率		(②/①)	100.0 %

市税の状況

5 入湯税【市民税課】

課税標準入湯客数		税率	調定額
宿泊	2,282 人	150 円 /人	342 千円
①	調定額合計		342 千円
②	収入済額		342 千円
収入率		(②/①)	100.0 %

※日帰り入湯客は、平成31年1月から該当施設なし。

6 都市計画税【資産税課】

(1) 土地に対するもの

①	令和6年3月31日現在 課税標準額	121,704,884 千円
②	地目変更、負担調整措置等による増減額	326,746 千円
③	課税標準額 (①+②)	122,031,630 千円
④	税率	0.3 %
⑤	調定額 (③×④)	366,095 千円
⑥	減免等による減額	847 千円
⑦	調定額合計 (⑤-⑥)	365,248 千円
⑧	収入済額	363,764 千円
収入率 (⑧/⑦)		99.6 %

(2) 家屋に対するもの

①	令和6年3月31日現在 課税標準額	132,741,217 千円
②	新・増築による増加額	1,544,404 千円
③	滅失等による減少額	3,252,434 千円
④	評価替えによる減少額	0 千円
⑤	新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額	0 千円
⑥	課税標準額 (①+②-③-④-⑤)	131,033,187 千円
⑦	税率	0.3 %
⑧	調定額 (⑥×⑦)	393,100 千円
⑨	減免等による減額	921 千円
⑩	調定額合計 (⑧-⑨)	392,179 千円
⑪	収入済額	390,586 千円
収入率 (⑪/⑩)		99.6 %

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費【財政課】

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,310,333千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（扶助的な経費） 12,804,814千円

・社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策）

・その他社会保障施策に要する経費（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策）

◎一般財源 5,712,901千円に 1,310,333千円を充当

単位 千円

事業名		決算額	左のうち、 扶助的な 経費	財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	3,177,919	3,030,732	2,177,854	0	852,878
	高齢者福祉事業	260,538	221,555	0	70,263	151,292
	児童福祉事業	5,279,903	3,784,221	2,694,855	49,279	1,040,087
	母子福祉事業	413,473	400,315	167,119	161	233,035
	生活保護事業	1,491,556	1,473,086	1,215,540	0	257,546
	小計	10,623,389	8,909,909	6,255,368	119,703	2,534,838
社会保険	介護保険事業	1,318,044	1,318,044	62,747	0	1,255,297
	国民健康保険事業	672,940	672,940	374,938	0	298,002
	小計	1,990,984	1,990,984	437,685	0	1,553,299
保健衛生	後期高齢者医療事業	1,903,921	1,903,921	279,157	0	1,624,764
	医療提供体制確保事業	154,350	0	0	0	0
	疾病予防対策事業	343,851	0	0	0	0
	健康増進対策事業	79,183	0	0	0	0
	小計	2,481,305	1,903,921	279,157	0	1,624,764
合計		15,095,678	12,804,814	6,972,210	119,703	5,712,901

※職員給与費、事務費を除く。

職員数の状況

○職員数の状況

定員管理計画に基づき、事務量や定員モデル等の状況を考慮しながら、職員数の適正化を推進した。
一般会計

款	項	目	職員数（人）	
			当初	最終
1 議会費	1 議会費	1 議会費	7	7
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	140	136
		11 支所費	40	40
	2 徴税費	1 税務総務費	44	44
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	16	16
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	3	3
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	2	2
3 民生費	1 社会福祉費	1 監査委員費	5	5
		1 社会福祉総務費	24	24
		4 人権推進費	3	3
		5 人権文化センター費	5	5
	2 児童福祉費	7 保健福祉センター費	6	6
		1 児童福祉総務費	26	27
		2 保育所費	75（2）	74（2）
	3 認定こども園費	23	22	
3 生活保護費	1 生活保護総務費	12	12	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	26	24
	2 清掃費	1 清掃総務費	18	18
		3 清掃工場費	4	4
6 農林水産業費	1 農林水産業費	1 農業委員会費	4	4
		2 農林水産業総務費	24	23
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	17	17
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	36	39
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	16（1）	15
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	19	18
	6 住宅費	1 住宅管理費	3	3
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	171（3）	169（2）
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	27（1）	26
		3 学校給食施設費	9（2）	9（2）
	2 小学校費	1 学校管理費	1	1
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	19	14
		2 認定こども園費	9	13
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	18	17
		8 地域学習拠点施設費	3	3
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	5	5
計			860（9）	848（6）

特別会計

会計名	職員数（人）	
	当初	最終
港湾事業特別会計	5	5
国民健康保険（事業勘定）特別会計	15	15
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護保険特別会計	9	9
計	33	33

総計	893 (9)	881 (6)
----	---------	---------

※（ ）内は短時間勤務職員について外書きしたもの

第1款 議会費 第1項 議会費

○市議会の開催状況【議会事務局】

区分	招集回数	会期日数	開議日数
定例会	4回	71日	18日
臨時会	2回	2日	2日
計	6回	73日	20日
前年度計	8回	75日	24日

○委員会等の開催状況【議会事務局】

区分	委員会	協議会	区分	協議等の場
総務財務委員会	11回	4回	議員全員協議会	11回
厚生文教委員会	14回	4回	会派代表者会議	31回
経済建設委員会	16回	4回	委員長会議	6日
議会運営委員会	33回	—	議会広報広聴委員会	0回
予算特別委員会	5回	3回	議会広聴部会	3回
補正予算特別委員会	6回	—	議会広報部会	10回
決算特別委員会	7回	1回		
長期総合計画基本構想 審査特別委員会	2回	—		

○付議事件数と議決の態様【議会事務局】

単位 件

【議会事務局】																	千	百
区分	市長提出事件						議員提出事件					その他			計	前年度		
	条例	予算	決算	選任	専決	その他	条例	会議規則	意見書	決議	その他	諮問	請願	その他				
可決	29	43				26	5	1	8	3				4	119	122		
否決							1								1	0		
認定			18												18	19		
承認					8										8	6		
報告終了					6	6									12	21		
同意				8											8	24		
採択															0	0		
不採択															0	4		
その他												3		3	6	18		
計	29	43	18	8	14	32	6	1	8	3	0	3	0	7	172	214		
前年度計	43	42	19	24	17	32	1	2	9	0	0	8	4	13	214			

○常任委員会の活性化【議会事務局】

各常任委員会で政策を取りまとめ、9月議会で総務財務委員会、12月議会で厚生文教委員会、経済建設委員会の政策提言に関する決議案を上程し、全会一致により可決された。

○広報広聴活動の充実【議会事務局】 5,182千円（全額一般財源）

広報活動として、年4回「議会だより」（各号16ページ）を発行し、より多くの市民に議会活動に関心を持っていただけるよう、議会の審議内容や活動状況等の情報を提供した。また、株式会社MCATによる本会議映像の生中継に加え、YouTubeでも本会議及び委員会映像をライブ配信することにより、傍聴機会の増に寄与した。

さらに、議場内にモニターを設置し、A Iによる文字起こしデータをリアルタイムで表示することにより、聞こえない人、聞こえにくい人でも傍聴しやすい環境を整えた。

広聴活動として、常任委員会単位でテーマを定め、意見交換会を実施し、市民の意見を聞く機会を設けた。

意見交換会実施状況

委員会	実施日	参加者	テーマ
総務財務委員会	1月26日	32人	①市民協働のまちづくり ②地域の自主性・自立性を高める取組の推進
厚生文教委員会			①健康づくりの推進 ②長寿社会対策の充実
経済建設委員会			①農林水産業の担い手育成と生産振興 ②空港・港湾を活かしたまちづくり

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○職員研修事業【6-1-1 職員課】 7,623千円（諸収入 1,202千円、一般財源 6,421千円）

組織を支える職員の人材育成については、「三原市人材育成基本方針」により、市がめざす職員像を明確にするとともに、多様な学習の機会提供や職場研修を充実させた。

(1) 基本研修（庁内研修）

研修内容	参加人員	研修日
新規採用職員研修	26 人	4/1～3
人権問題研修（新規採用職員）	26 人	4/2
人事評価・目標管理研修（新任監督者）	17 人	4/11 4/12
接遇コミュニケーション研修	18 人	5/16
ヒューマンエラー防止研修	18 人	5/16
ダイバーシティマネジメント研修	60 人	5/16
女性職員キャリアアップ研修	25 人	5/27
管理職パワーアップ研修	13 人	5/28
イノベーション研修（管理職）	46 人	6/19
人権問題研修（初級1）	29 人	6/24
接遇力向上研修	17 人	6/26
人事評価研修	30 人	10/1
事業者等人権問題研修会	79 人	10/3
人権問題研修（初級2）	28 人	10/22又は23のうち指定日
広報研修	46 人	10/24又は28のうち指定日
イノベーション研修（中堅職員）	12 人	11/7
人権問題研修（中堅職員）	60 人	11/20・22・25のうち指定日
人権問題研修（監督職）	73 人	1/16
男女共同参画研修	60 人	1/24
契約事務研修	63 人	2/4
交通安全研修	71 人	2/21
計	817 人	

(2) ひろしま自治人材開発機構（集合又はオンライン）

研修内容	参加人員	研修期間
一般研修	110 人	16 日
初任研修（前期）	16 人	2 日
初任研修（後期）	16 人	2 日
初任研修（専門職）	3 人	2 日
中堅職員研修Ⅰ	18 人	2 日
中堅職員研修Ⅱ	10 人	2 日
中堅職員研修Ⅲ	20 人	2 日
監督者研修	17 人	2 日
管理者研修	10 人	2 日
特別研修	69 人	39 日
若手研修	20 人	1 日
中堅職員政策研修	1 人	6 日
指導者養成研修	1 人	15 日
監督者セミナー	12 人	1 日
トップマネジメント	3 人	1 日
定年引上・再任用職員	11 人	1 日
法制執務研修	4 人	1 日
簿記基礎研修	4 人	2 日
チームマネジメント	2 人	2 日
キャリアプランニング	3 人	1 日
データ分析・活用力	1 人	1 日
タイムマネジメント	1 人	1 日
地方自治・公務員制度	1 人	2 日
債権管理	1 人	1 日
ナッジ理論活用	1 人	1 日
やさしい日本語	2 人	1 日
アサーティブ・コミュニケーション	1 人	1 日
計	179 人	55 日

(3) 市町村職員中央研修所（千葉市）

研修内容	参加人員	研修期間
専門実務課程	13 人	2日～11日

第2款 総務費 第1項 総務管理費

(4) 全国市町村国際文化研修所（大津市）

研修内容	参加人員	研修期間
政策・実務研修	19 人	3日～11日

(5) その他の研修

研修内容	参加人員	研修期間	場所
自治大学校研修	2 人	4日～74日	立川市
広島広域都市圏研修	1 人	9日	広島市ほか
専門実務研修等	2 人	3日～5日	小平市
通信教育講座研修	20 人	2か月～4か月	自主研修
IPA試験等助成（情報処理技術者等）	5 人	—	—

○職員健康管理事業【6-1-1 職員課】 17,840千円（分担金 560千円、一般財源 17,280千円）

職員が健康で安全に働き続けるための健康増進対策の実施、職場の安全確保と環境整備を行った。

区分	決算額	財源内訳	
		分担金	一般財源
報酬（産業医）	1,800 千円	0 千円	1,800 千円
謝金（心の健康づくり相談医）	230 千円	0 千円	230 千円
需用費（医薬材料費）	13 千円	0 千円	13 千円
手数料（職員健康診断等）	14,979 千円	560 千円	14,419 千円
委託料（システム保守管理）	440 千円	0 千円	440 千円
委託料（ストレスチェック）	378 千円	0 千円	378 千円
計	17,840 千円	560 千円	17,280 千円

○文書法制事務費事業【総務課】 28,643千円（諸収入 618千円、一般財源 28,025千円）

デジタル化を阻害するアナログ規制（目視、対面、常駐による確認などのアナログ的手法）に該当する例規の抽出を行った。

該当例規数	該当箇所数
434	1,000

該当箇所数の内訳

記録媒体等	往訪問覧	実地監査	書面掲示	常駐専任	対面講習	定期検査	目視
45	81	15	98	193	129	239	200

抽出の対象としたアナログ的手法の分類

記録媒体等	フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制
往訪問覧	公的情報を閲覧・縦覧させるもののうち、公的機関等への訪問が必要とされる規制
実地監査	施設、設備等が法令等で求められる一定の基準に適合しているかどうかを、人が現地に赴き、書類、建物等を直接確認し、判定することを求める規制
書面掲示	公的な証明書等を対面確認や書面で、特定の場所に掲示することを求める規制
常駐専任	常に事業所や現場に留まることや、職務の従事や事業所への所属等について、兼任せず、専らその任にあたることを求める規制
対面講習	講習をオンラインではなく対面で行うことを求める規制
定期検査	施設、設備等が法令等で求められる一定の基準に適合しているかどうかを、人が現地に赴き、一定の期間に一定の頻度で判定することや、施設、設備等の実態、動向等を一定の期間に一定の頻度で調査・測定等することを求める規制
目視	施設、設備等が法令等で求められる一定の基準に適合しているかどうかを、人が現地に赴き、目視によって直接確認して判定することや、施設、設備等の実態、動向等を目視によって調査することを求める規制 また、人や機関の行為が遵守すべき義務に違反していないか、施設、設備等の状態等を一定期間、常時注目することを求める規制

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○行財政改革推進事業【6-1-1 経営企画課】 3,159千円（全額一般財源）

・行財政改革の統括

平成31年度に策定した三原市行財政改革実施計画の進行を管理し、取組項目の進捗を促進した。

＜進捗状況＞

区分	完了	上方推移	順調	やや遅れ	遅れ
1 成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進【25項目】	0件	3件	19件	2件	1件
2 協働による行財政改革の推進【12項目】	0件	0件	9件	3件	0件
3 持続可能な財政運営の推進【16項目】	2件	0件	7件	3件	4件
4 公共施設マネジメントの推進【4項目】	0件	0件	3件	1件	0件
計 【全57項目】	2件	3件	38件	9件	5件

（進捗状況の区分の説明）

「完了」：施設の新設・廃止、事業の開始・終了等を目標としたもので、すでに達成したもの

「上方推移」：年次計画において目標を上回るもの

「順調」：年次計画においてほぼ目標どおりのもの

「やや遅れ」：年次計画において目標を若干下回るもの

「遅れ」：年次計画において目標を下回り、計画の修正が必要なもの

・指定管理者制度の導入 75千円

令和6年度末で指定期間が満了とする3施設について、管理運営に民間事業者等の参入を認め、指定管理者を選定することにより、サービスの向上等を推進した。

＜導入施設＞

区分	施設名	指定管理者名	選定方法
継続	道の駅	株式会社道の駅みはら	非公募
継続	図書館	三原知域みらい創造グループ	公募
継続	芸術文化センター	一般財団法人みはら文化芸術財団	非公募

○市政情報等受発信事業【6-2-1 広報戦略課】 44,719千円

（国庫支出金 77千円、諸収入 1,969千円、一般財源 42,673千円）

・広報みはらの発行 39,065千円

発行数32,000部/月（新聞折込、個別郵送、公共施設・商業施設等への配架により配布）

行政情報を中心に、安全・安心、生活、イベント情報、市内で活動する若者の紹介等を掲載し、市民の行動変容を促した。

写真を多く使いながら、読みやすく、親しみやすい紙面となるよう制作した。

令和6年10月号が、県広報コンクール（広報誌部門）で最優秀賞を受賞した。（2年連続）



令和6年10月号特集

・デジタル媒体の活用 4,495千円

デジタル媒体の利用状況

区分	ホームページアクセス件数		SNS情報発信件数		LINE 発信件数	チャットボット 問合せ件数	イベントバコ アクセス件数
	トップページ		Facebook	X (旧Twitter)			
本年度	5,674,248件	703,192件	254件	220件	297件	34,400件	45,869件
前年度	6,054,938件	773,228件	294件	217件	322件	35,003件	59,430件

・LINE 友だち登録件数32,093人（R7.3.31現在）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○コミュニティFM整備事業【6-2-1 広報戦略課】 21,950千円（全額一般財源）

・放送設備更新工事 21,663千円

平成29年度に整備したコミュニティFMの設備の一部を更新し、災害時一斉情報伝達手段を担うコミュニティFMの安定した放送につながった。

- ・対象設備設置場所：演奏所（リージョンプラザ内スタジオ）、竜王山送信所、宇根山中継所
- ・対象設備：FM放送に必要な各種システムを管理するパソコン類、信号変換装置、無停電電源装置等

○コミュニティFM整備事業（不感対策）【5-1-1 危機管理課】 24,402千円

（国庫支出金 16,099千円、繰越金 8,276千円、一般財源 27千円）

※令和5年度から一部繰越明許

コミュニティFM放送を受信できないエリア（中之町）内の3か所に小規模送信アンテナ装置を設置し、コミュニティFM放送の不感地域を解消し、防災情報の取得環境を改善した。

小規模送信アンテナ設置箇所



第2款 総務費 第1項 総務管理費

○シティプロモーション推進事業【6-2-1 広報戦略課】 8,025千円

(国庫支出金 248千円、県支出金 124千円、一般財源 7,653千円)

市内外から「選ばれるまち」となるため、第2期シティプロモーション戦略に基づき、市民や企業、市役所による総力戦で三原の魅力発信に取り組み、三原のイメージ向上やブランド化の推進を実施し、市民のまちへの愛着や誇りを醸成するとともに、ふるさと納税や関係・移住人口の獲得につなげた。

主な取組内容

取組内容	内容と成果
取材・記事制作	ふるさと納税返礼品や市内企業・店舗等の情報について取材し、魅力的なストーリーなどの付加価値を付け、三原の魅力として発信する記事を制作した。 ・ふるさと納税の返礼品及び事業者（10本） ・市内企業・店舗の魅力（5本） ・起業をめざす人や既に起業した人（2本） ・市事業を通じてチャレンジしている人（3本）
効果的な情報発信	制作した記事を広く知ってもらうため、特設WEBサイトでの発信に加え、SNSなど様々な手段により特設WEBサイトへ誘導するなど、効果的に情報発信した。 また、SNS等の効果的な活用方法など、プロモーションに必要なスキルを習得するため、研修に参加し、情報発信力を強化した。 ・専用サイトページビュー数 34,087回 ・WEBセミナーの視聴、シティプロモーションに関する研究会の講義やワークショップへの参加
市事業等のプロモーション	庁内関係課や市民・経済団体等と連携し、市事業（自転車ロードレースのまち「みはら」推進事業や三原やっさ祭り）の情報を、動画等の広告媒体によりプロモーションした。 ・佐木島ロードレース、三原やっさ祭りPR動画の制作、情報発信
ふるさと大使の活用	ふるさと大使による魅力発信やふるさと納税返礼品の開発、観光イベントの支援を実施した。 ・ふるさと納税返礼品の開発（14品） ・首都圏でPRイベントの実施 ・本市の魅力や情報発信

○電算管理事務事業【こども安心課、市民課】 30,139千円（諸収入 10,741千円、一般財源 19,398千円）

・地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 10,741千円

地方公共団体情報システムの標準化・共通化に伴い、各種システムを改修した。

事業内訳

単位 千円

担当課	改修内容	事業費
こども安心課	保健医療福祉システムを改修し、健康管理システムを構築	8,365
市民課	戸籍システム及び戸籍附票システムを改修	2,376
計		10,741

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○デジタル化推進事業【3-4-3 デジタル化戦略課、こども保育課、土木管理課】 140,831千円
 (国庫支出金 43,462千円、県支出金 8,233千円、一般財源 89,136千円)
 デジタルファースト宣言に基づき、市民サービス、行政運営、関係人口創出のデジタル化を推進した。

事業名	内容
デジタル業務改革推進事業 (12,759千円)	・全所属参加による業務改善活動「カイゼン塾」の実施(3年目) ・デジタルツールの利用及び専門事業者による技術面の伴走支援 ・マニュアル作成、共有サービスの利用 (国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用)
デジタル化推進事業 (95,354千円)	・実証実験の実施 11件(令和6年度に実施が決定し、令和7年4月以降に開始するものを含む。) (1) 事業承継サービス (2) 1笑顔1円寄附 (3) 工事現場管理の遠隔臨場サービス (4) 予算・行政経営データの集約・分析 (5) 道路の劣化状況把握 (6) 道路交通量・優先度定量分析 (7) 筏チップによる防草効果検証 (8) 苔シートによる防草効果検証 (9) 高齢者見守りサービス (10) ガチャガチャによる観光客誘致 (11) VRコンテンツによる観光客誘致 ・保育所・幼稚園業務ICT活用事業 (国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用) ・道路維持管理デジタル活用事業 (国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用)
RPA・AI-OCR活用事業 (10,881千円)	・RPA及びAI-OCRによる事務作業の代行 業務数 RPA 74業務、AI-OCR 8業務
データ利活用推進事業 (9,726千円)	・オープンデータカタログサイトの運用及びオープンデータの公開 163種類634件(令和7年3月時点) ・職員がデータを活用するため、データを可視化できるソフトの利用
行政手続デジタル化事業 (1,738千円)	・電子申請システムの利用(県及び県内市町共同利用の電子申請システム、簡易電子申請ツール等) ・電子申請可能な手続の拡大 358件(令和7年3月末)
公衆無線LAN整備事業 (6,215千円)	・令和4年度に整備した公衆無線LAN(68施設)及びスマートロック(22施設)の運用 ・公衆無線LANの追加(6施設)
職員テレワーク推進事業 (4,158千円)	・業務用チャットツールの利用

○情報基盤施設維持管理事業【3-4-3 デジタル化戦略課】 121,664千円
 (財産収入 27,961千円、諸収入 2千円、繰越金 35,119千円、一般財源 58,582千円)
 老朽化した情報基盤施設機器の更新を実施し、ケーブルテレビ及びインターネットサービスの安定的な提供を推進した。

更新シェルター名	事業期間	本年度決算額	備考
糸崎シェルター	R5～R6	50,632千円	
木原シェルター	R5～R6	37,166千円	
須波・須波西シェルター	R6～R7	0千円	令和6年度に契約を実施、前金支払請求がなく支出なし
鷺浦シェルター	R6～R7	0千円	令和6年度に契約を実施、前金支払請求がなく支出なし

※一部繰越明許(令和5年度から、令和7年度へ)

○出納事務事業【会計室】 17,143千円(全額一般財源)

・公金事務取扱事業 6,289千円

令和6年10月から内国為替制度運営費※が公金についても適用されたことに伴い、支払事務を取り扱う指金融機関に対する給与支払等を除く公金の支払事務手数料を負担した。

適用時期 令和6年10月1日

支払額 指定金融機関への支払額 55円/件

指定金融機関以外への支払額 88円/件

※仕向銀行(送金元金融機関)から被仕向銀行(送金先金融機関)に対して支払われる手数料

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○公用車維持管理事業【6-1-1 財産管理課】 19,121千円（諸収入 1,650千円、一般財源 17,471千円）

「公用車適正配置計画」及び「公用車管理・更新計画」に基づき、公用車の台数を削減するとともに、更新車両は、低公害車で車検等を含んだメンテナンスリースとした。

また、電気自動車の充電設備を設置した。

区分	所有車両	リース車両	計
本年度末	61(1)	59(8)	120(9)
前年度末	71(1)	54(5)	125(6)
増減	△10(0)	5(3)	△5(3)

※()内は台数のうち電気自動車の台数

・電気自動車充電設備 520千円

区分：普通充電

設置済台数：7台

設置済場所：本郷支所（1台）、久井支所（1台）、大和支所（1台）、元港町保育所駐車場（2台）、
円一町駐車場（1台）、大和福祉センター（1台（新設））

○市有財産販売推進事業【6-1-1 財産管理課】 14,717千円（全額一般財源）

住宅分譲地等の積極的売却を実施し、市財政の健全な運営に寄与した。

・市有財産販売状況

区分	件数	価格
分譲地	8 件	30,643 千円
その他市有地	4 件	12,211 千円
法定外公共物（里道・水路等）	1 件	152 千円
計	13 件	43,006 千円

・分譲地の販売状況

区分	前年度末現在高		本年度売却		本年度末現在高		
	区画数	価格 千円	区画数	価格 千円	残区画数	残面積 m ²	価格 千円
三原西部住宅団地（あやめヶ丘）	59	212,173	9	30,643	50	10,249.53	175,041
小泉町玉城地区住宅団地	1	5,064	0	0	1	349.07	4,948
計	60	217,237	9	30,643	51	10,598.60	179,989

※前年度末現在高については、R6. 3. 31時点の価格で記載

※本年度末現在高については、R7. 3. 31時点の価格で記載

・複数区画一括売買の特例制度

（制度の概要） 隣接する複数区画（3区画まで）を一括売買する場合の販売価格に特例を適用（既取得者を
含む。）

2区画：区画単価合計額の75%

3区画：区画単価合計額の70%

（実績） 累計 13区画 内訳：三原西部住宅団地（あやめヶ丘） 2区画（2件）、3区画（3件）

うち令和6年度 2区画（1件）

○公共施設マネジメント推進事業【6-1-2 本郷支所地域振興課、財産管理課】 423,100千円

（地方債 291,800千円、諸収入 11,910千円、一般財源 119,390千円）

・円一エリア再編事業 332,564千円

(1) 元ゆめきやりあセンター改修事業 327,900千円

元ゆめきやりあセンター内へ三原市歴史民俗資料館及び駅前放課後児童クラブの各機能に移転し、余剰
部分をシルバー人材センター事務所として活用するために必要となる改修工事を実施した。

また、敷地北側への土砂災害対策として、擁壁を設置した。

施設整備工事の内訳

区分	決算額
施工監理	2,640 千円
建築主体工事	139,163 千円
外構工事	4,272 千円
電気設備工事	51,580 千円
機械設備工事	109,228 千円
擁壁設置工事	21,017 千円
計	327,900 千円

(2) 旧三原市歴史民俗資料館・旧中央図書館解体事業 4,664千円

旧三原歴史民俗資料館及び旧中央図書館を一体的に解体するため、解体設計を実施した。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

(3) スケジュール（予定）

令和7年度 旧三原市歴史民俗資料館・旧中央図書館解体工事、
市営駐車場（円一町・帝人通り）解体設計
令和8年度 市営駐車場（円一町・帝人通り）解体工事、新駐車場設計
令和9年度 新駐車場工事、広場設計
令和10年度 新駐車場供用開始、広場工事・大型遊具設置
令和11年度 広場・大型遊具供用開始

・未利用財産解体事業 15,606千円

未利用財産のうち活用や売却が見込まれない旧久井支所及び周辺建物の解体設計や建物内の不用品撤去処分等を実施した。

・本郷支所移転事業 74,912千円

耐震性のない本館建物から耐震性のある別館建物へ支所機能に移転するため、改修工事等を行った。

(1) 機器設備移設委託 0千円（R6～R7債務負担行為 限度額3,500千円）

契約額 3,065千円（R6年度 0千円、R7年度 3,065千円）

震度計、雨量計、音声告知放送設備、電話、放送設備

(2) 本郷支所別館改修工事 74,534千円

長寿命化改修（外壁補修塗装、屋根塗装、照明器具更新、空調設備更新）

建物等改修（玄関改修、内装改修、トイレ改修）

(3) 備品購入 378千円

待合椅子、記載台

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○みはらふるさと夢基金への積立て・活用【広報戦略課、経営企画課】 197,225千円

(寄附金 196,701千円、財産収入 524千円)

本市で受け入れたふるさと納税及びその他寄附のうち、その事務に要した費用を差し引いた額を基金に積み立てた。また、基金積立金を市が実施した18事業の財源として活用した。

基金運用状況 単位 千円

前年度末 現在高	積立額	取崩額	本年度末 現在高
423,560	197,225	156,071	464,714

※三原うきしろWAON寄附金を含む。

基金充当事業 単位 千円

事業名	予算科目	関係課	充当額
地域経営推進事業	総務費 総務管理費	地域企画課	10,000
こども計画策定事業	民生費 児童福祉費	子育て支援課	4,225
仕事体験提供事業	民生費 児童福祉費	子育て支援課	11,846
子育て世帯家事支援事業	民生費 児童福祉費	子育て支援課	1,222
子どもの貧困対策事業（子ども食堂、子育て支援サロン）	民生費 児童福祉費	子育て支援課	418
放課後等デイサービス負担金軽減事業	民生費 児童福祉費	障害者福祉課	3,891
放課後児童クラブ負担金軽減事業	民生費 児童福祉費	子育て支援課	2,552
ファミリー・サポート・センター利用促進事業	民生費 児童福祉費	子育て支援課	34
保育料負担軽減事業（公立・私立保育所、公立・私立認定こども園、地域型保育事業実施施設）	民生費 児童福祉費	こども保育課	28,256
脱炭素社会推進事業	衛生費 清掃費	生活環境課	19,040
子どもの貧困対策事業（小児インフルエンザ）	衛生費 保健衛生費	こども安心課	365
環境保全啓発事業（ヒョウモンモドキの保護）	衛生費 清掃費	生活環境課	365
起業化促進事業	商工費 商工費	商工振興課	616
読書活動推進事業	教育費 教育総務費	学校教育課	1,783
学ぶ力育成事業（教育支援センターの設置）	教育費 教育総務費	学校教育課	6,038
学校給食費負担軽減事業	教育費 教育総務費	学校給食課	62,294
保育料負担軽減事業（公立・私立認定こども園）	教育費 幼稚園費	教育振興課	3,007
佐木島自転車レース事業	教育費 保健体育費	スポーツ振興課	120
計			156,072

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○ふるさと納税推進事業【6-2-1 広報戦略課】 194,630千円（全額寄附金）

本市に対するふるさと納税の受け入れを行うとともに、寄附者へ地場産品等を返礼品として送付し、PRに努めた。また、ふるさと納税寄附金額の拡大に向け、寄附金を受け付けるポータルサイトの拡充、現地決済型サービスの導入及び返礼品の充実に取り組みとともに、特設WEBサイト、専用SNSによる情報発信及びイベント出展などPR活動を強化した。

取組内容

取組	内容
ポータルサイトの追加	本年度 10サイト（前年度 9サイト） ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ANAのふるさと納税、東急ふるさとパレット、セゾンのふるさと納税、ふるなび、JALふるさと納税、さとふる、マイナビふるさと納税、Amazonふるさと納税
現地決済型サービスの導入	市内のふるさと応援納税加盟店（ゴルフ場、飲食店など）で寄附金額に応じた電子クーポンをその場で受け取り、利用できるサービスを導入 ・令和6年10月サービス導入 加盟施設 58施設
返礼品の充実	本年度 約900品（前年度 約800品） ・既存返礼品の内容（定期便、先行予約等）の充実 ・既存返礼品の画像、紹介文の見直し ・ふるさと大使による返礼品（14品）の開発
PR活動の実施	・特設WEBサイト、専用SNSの開設、情報発信 ・ポータルサイト内での広告掲載 ・返礼品事業者と連携した情報発信 ・JR三原駅や広島空港等でのポスターの掲示、返礼品紹介ブースの設置 ・首都圏でのイベント出展、ポスターの掲示、リーフレットの配架 ・レビューキャンペーン、楽天メールマガジンの配信
事業者向け勉強会の開催	本年度 2回開催 返礼品既存事業者、新規事業者へふるさと納税に関する勉強会を開催

寄附金受入状況

単位 件、千円

希望する使途		H20～R3	R4	R5	R6	計
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	16,343	6,500	11,452	16,258	50,553
	金額	276,099	114,619	181,190	250,280	822,188
デジタル化の推進に関する事業	件数	—	33	487	627	1,147
	金額	—	585	8,304	10,487	19,376
新たな産業創出に挑戦する人を応援する事業	件数	—	27	507	682	1,216
	金額	—	351	9,571	11,571	21,493
地域活動の充実・強化に関する事業	件数	—	31	406	676	1,113
	金額	—	393	6,235	11,952	18,580
スポーツ振興に関する事業	件数	—	12	371	522	905
	金額	—	175	6,221	8,160	14,556
ふるさと三原の環境を守る事業	件数	8,222	1,524	1,151	1,449	12,346
	金額	123,708	25,055	17,795	24,154	190,712
防災・減災対策に関する事業	件数	—	62	877	1,587	2,526
	金額	—	776	14,517	24,813	40,106
三原市の夢ある発展のための事業	件数	8,661	1,819	2,041	2,944	15,465
	金額	164,706	31,066	35,179	49,504	280,455
その他（災害支援寄附金）	件数	2,269	—	—	—	2,269
	金額	43,232	—	—	—	43,232
計	件数	35,495	10,008	17,292	24,745※	87,540
	金額	607,745	173,020	279,012	390,921	1,450,698

※1件の寄附に対して、2つの使途を希望する17件を含む。（実件数24,728件）

寄附金額の多かった上位5返礼品

単位 件、千円

順位	分類	返礼品	件数	寄附金額
1位	スイーツ	訳あり スイーツパン20個	5,839	75,907
2位	飲料	やかんの麦茶 650ml 24本セット	2,600	23,400
3位	スイーツ	くりーむパン12個詰め合わせ	1,496	18,169
4位	飲料	コカ・コーラ 500ml 24本セット	1,242	11,178
5位	スイーツ	バスクチーズケーキ	566	9,966

第2款 総務費 第1項 総務管理費

寄附金額割合

寄附金額（円）	件数（件）	割合
1 ～ 4,999	52	0.2%
5,000 ～ 9,999	6,542	26.5%
10,000 ～ 19,999	14,994	60.7%
20,000 ～ 29,999	1,612	6.5%
30,000 ～ 49,999	712	2.9%
50,000 ～ 69,999	600	2.4%
70,000 ～ 99,999	93	0.4%
100,000 ～ 199,999	96	0.4%
200,000 ～ 299,999	10	0.0%
300,000 ～ 499,999	11	0.0%
500,000 ～ 999,999	5	0.0%
1,000,000 ～	1	0.0%
計	24,728	

本市への寄附件数都道府県別ランキング

順位	都道府県	件数（件）	寄附金額（千円）	割合
1位	東京都	5,533	95,262	22.4%
2位	神奈川県	2,351	36,917	9.5%
3位	愛知県	1,887	29,382	7.6%
4位	大阪府	1,645	26,824	6.7%
5位	千葉県	1,282	19,803	5.2%
6位	埼玉県	1,237	18,180	5.0%
7位	広島県	1,166	23,166	4.7%
8位	兵庫県	1,112	18,276	4.5%
9位	福岡県	853	12,563	3.4%
10位	北海道	704	10,556	2.8%
～				
	総数	24,728	390,921	

○長期総合計画策定事業【経営企画課】 6,078千円（全額一般財源）

・長期総合計画の策定

令和7年度を初年度とする新たなまちづくりの総合計画である「長期総合計画」について、社会・経済環境や市民ニーズの変化などを踏まえ、新たな将来像を定め、基本構想・基本計画としてまとめた。

(1) 三原市基本構想策定審議会の運営

各団体からの被推薦者、市民等の委員（27人）による基本構想策定審議会を1回開催し、基本構想、キャッチフレーズ等についての審議を経て、答申を受けた。

(2) 基本計画の策定

計画の体系や各施策、基本方針などを整理の上、成果指標を設定し、基本計画を策定した。

(3) 新たな長期総合計画と連動する行政評価制度の設計

これまでの行政評価制度の検証と課題の整理を行った。

・計画の概要

(1) キャッチフレーズ

すごいぞ三原！！ ～ 幸せのまちづくり大作戦 ～

(2) 計画期間

基本構想：令和7年度から令和32年度までの26年間

基本計画：令和7年度から令和16年度までの10年間

(3) 計画の内容

基本構想に掲げた基本目標等に関連する23の政策と45の施策で構成し、施策ごとに施策がめざす三原市の姿（理想とする状態）、現状及び課題を整理し、125の基本方針を定め、257の成果指標を設定した。

基本目標 1 とともに支え合い、ともに認め合えるまち

政策：人権、男女共同参画、市民活動、国際化・多文化共生

基本目標 2 三原で生まれ、育ち、学んで良かったと思えるまち

政策：子ども・子育て、学校・就学前教育、生涯学習、文化、スポーツ

基本目標 3 社会に調和し、安全・安心・快適に暮らせるまち

政策：健康、医療、福祉、介護、防災・減災、生活の安全安心、環境、生活基盤

基本目標 4 多彩な産業が活力を生むまち

政策：起業、商工業、サービス業、農林水産業

基本目標 5 「三原らしさ」を存分に活かし、人々が交流するまち

政策：移住・関係人口、観光、歴史、文化財、空港、港湾、中心市街地

計画の実現に向けて

政策：行財政運営、デジタル化、情報発信

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○国際化推進事業【3-3-2 経営企画課】 5,606千円

(国庫支出金 448千円、諸収入 300千円、一般財源 4,858千円)

国際化をサポートする国際交流員（CIR）を任用し、国際交流や多文化共生の取組を実施した。

主な内容	取組及び成果等
国際交流	パーマストンノース（P N）市との姉妹都市提携に基づく連携・交流を行った。 【留学生の受入準備】 P N市から県立広島叡智学園（大崎上島町）への留学生について、本市での滞在に向けた関係者間の調整や受入準備を行った。 【会議の開催】 P N市の国際交流担当者と、両市の状況や今後の取組についての定期的な情報交換を行った。 【学校交流・ホームステイの調整】 P N市にある高校（2校）と、本市への学校訪問やホームステイの実施に向けた調整を行った。 【情報発信】 P N市の市民を対象に行われた、本市との姉妹都市関係に関するイベントにおいて、パンフレットの配布等により本市の観光情報を発信した。
多文化共生	外国籍市民が住みやすいまちづくりを推進した。 【多文化の理解促進】 国際交流員が、児童館や中央公民館での講座や生涯学習出前講座を実施するとともに、広報みはらでニュージーランドの文化を紹介した。 【日本語教室の支援】 地域日本語教室の運営や新規開設に当たり、広報や学習教材の充実を支援した。 【多言語相談窓口の運営】 外国籍市民からの困り事相談、情報提供、市役所窓口での各種手続のサポートなどを多言語で行う相談窓口の設置・運営を行った。 また、多言語相談窓口及び各種窓口において、多言語通訳サービスを活用し、外国籍市民と職員双方が安心して円滑に相談対応できた。 利用実績 機械（A I）通訳 対応件数 306件（前年度 342件） ビデオ通訳 対応件数 86件（前年度 32件） （英語78件、ベトナム語60件、スペイン語38件、 インドネシア語30件、タガログ語26件、その他160件 計392件） 【多言語での情報発信】 SNSとホームページを活用し、地域日本語教室に関すること、イベントや各種生活相談に関すること、ごみの捨て方などの生活のルールに関することなどの情報を多言語で発信した。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○市民協働のまちづくり推進事業【1-3-1 地域企画課】 6,462千円

(諸収入 4,800千円、一般財源 1,662千円)

・市民活動団体育成事業 100千円

設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し、補助金を交付することにより、協働の担い手となる団体の育成を推進した。

実施団体名	実施事業概要	補助額
県立広島大学すまいる	発達障害や嚥下障害をテーマにカフェを開催し、コミュニケーション障害の理解を促進する事業	50千円
みはらスマイルハート	終末期に関する講演会を開催し、苦しみや悲しみを抱えている本人や家族との関わり方を考える事業	50千円

・市民提案型協働事業 256千円

市民活動団体等から提案された協働事業について、負担金を交付するとともに、団体と市が協働で実施することにより、地域の魅力創造を推進した。

実施団体名	実施事業概要	負担額
西国街道本町地区まちづくり協議会	西国街道（本町地区）周遊ルートコンテスト・ビューポイント整備等事業	256千円

・市民協働のまちづくりアンケート調査事業 27千円

市民協働のまちづくり指針改定の基礎資料とするため、市民活動団体及び住民組織を対象としたアンケートを実施した。

	配布数	回答数	回答率	アンケート項目
市民活動団体	118	61	51.7%	(1) 団体の概要について (2) 活動の現状と課題について (3) 他団体との協力体制について
住民組織	523	265	50.7%	(1) 組織、加入状況について (2) 活動状況及び課題について (3) 近隣町内会や他団体との協力体制について

・コミュニティ助成事業 4,800千円

地域コミュニティ活動の充実・強化を推進するため、一般財団法人自治総合センターが行う社会貢献広報事業の助成を受け、住民組織のコミュニティ活動に必要な備品の整備に対して補助を行った。

実施団体名	実施内容	補助額
和木自治振興会（大和町和木）	備品（エアコン）の整備	2,500千円
是国町内会（糸崎）	備品（机、椅子、屋外放送設備等）の整備	2,300千円

○住民組織活動支援事業【1-2-1 地域企画課、各支所】 57,820千円

(地方債 1,100千円、繰入金 10,000千円、諸収入 4,000千円、一般財源 42,720千円)

・地域経営推進事業 28,320千円

「ボランティア・市民活動サポートセンター」と連携し、住民組織（活動中核組織）やボランティア、市民活動団体に対する支援を行うことにより、地域活動の活発化と担い手の確保及び育成を行い、地域経営と市民協働のまちづくりを推進した。

事業内容

(1) 地域経営等推進事業委託料 7,414千円

住民組織の「地域ビジョン」策定のためのアドバイザー派遣等の支援（2組織）及びボランティアの養成・派遣調整、市民活動に関する相談対応を行った。

(2) 地域経営推進交付金 20,906千円

「地域ビジョン」を策定し、活動に取り組んでいる住民組織を対象に交付金を交付した。（20組織）

・住民組織活動支援費補助事業 11,267千円

地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民組織に対し、組織規模や活動内容に応じて補助金を交付することにより、地域住民自らが地域の課題解決に取り組み、活動が活性化した。また、多くの住民が活動に参加することにより、地域の人と人とのつながりも生まれ、地域の共助力が向上した。

区分	地域活動・人材育成活動
補助対象組織数	116組織
交付組織数	69組織
補助金交付額	10,578千円
備考	【地域別申請率】 三原地域 53.5%、本郷地域 100%、 久井地域 100%、大和地域 100% ※地区連合組織、活動中核組織及び連合していない基礎組織が交付対象

第2款 総務費 第1項 総務管理費

さらに、地区内の活動中核組織で構成する地区連合組織の広域活動に対し、補助金を交付し、住民組織の広域的な連携と交流のための組織づくりが促進された。

区分	広域活動
補助対象組織数	3組織
交付組織数	3組織
補助金交付額	688千円
備考	【交付組織】 本郷町町内会長連合会（環境保全活動） 久井町自治区連合会（コンサート） 大和町自治振興連合会（健康ウォーキング）

○コミュニティ交通推進事業【5-4-6 生活環境課】 50,124千円

（県支出金 1,436千円、地方債 15,800千円、諸収入 5,326千円、一般財源 27,562千円）

- ・地域公共交通活性化協議会の運営及び三原市地域公共交通計画の策定 6,492千円
公共交通施策の推進を協議する地域公共交通活性化協議会の活動に要する経費を負担し、三原市地域公共交通計画（計画期間 令和7年度～令和11年度）を策定した。
- ・地域コミュニティ交通の運行支援及び新規導入検討地域の実証運行 43,627千円
市内6地域における地域コミュニティ交通の運行を支援するとともに、須波地域で実証運行を実施した。
 本運行 本郷、久井、大和、八幡、幸崎、佐木島（6地域）
 実証運行 対象地域 須波地域
 実施期間 2月18日～3月27日
 利用人数 20人

○地域おこし協力隊活用事業【1-2-2 地域企画課】 49,640千円（全額一般財源）

都市部の人材を地域おこし協力隊員として配置し、地域や各種団体等と連携した地域おこし活動を行うことにより、地域力の維持・活性化及び任期後の起業・定住を促進した。

- ・外部専門アドバイザー1人（総務省地域力創造アドバイザー）設置
- ・協力隊配置状況（令和7年3月末現在）
9人（鷺浦1、高坂1、本郷1、久井1、大和1、全域4）
※本年度中に新規着任1人

○集会所等維持管理事業【1-2-1 地域企画課】 17,244千円（全額一般財源）

- ・地域集会所整備費補助事業 9,556千円
町内会等が行う地域集会所の整備を支援することにより、地域コミュニティの維持・活性化を推進した。
本年度から解体撤去事業を対象に追加することにより、集会所の集約や、効率的な住民組織活動の促進につなげた。

区分	修繕	解体	合計
件数	27件	1件	28件

○関係人口創出事業【1-2-2 地域企画課】 3,080千円（全額一般財源）

都市と地域をつなぐ各種取組を実施し、市外に住みながらも継続的に市内の地域に多様な形で関わる関係人口づくりを推進した。

(1) 関係人口づくり事業

実施内容

名称	内容	実施場所
ワーケーション	ワークとバケーションを組み合わせた取組により、普段とは異なる場所で休暇も楽しみながら働くスタイルの普及を通じ、本市への来訪者や関係人口を創出した。中間支援組織の自立・自走型の取組として継続して実施した。（6人参加）	市内民泊施設ほか
第2のふるさとづくり	都市部のマンション住民をターゲットに、本市への来訪や滞在を促す取組を行い、地域での体験を通じて、継続的な関係性を構築した。モデルケースとして、小佐木島でのツアーを実施した。（2回・19人参加）	小佐木島

(2) デジタルマーケティング活用事業 2,600千円

デジタル技術を活用したPR素材を作成し、デジタル広告として配信することにより、関係人口の創出・移住定住を促進した。

・実施内容

移住ポータルサイト「すんでみはら。」のサイト運営
 検索広告及びSNS広告の作成・配信（移住支援制度及び空き家バンク制度の活用拡大に向けた広告を合計3回配信）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○移住定住支援事業【1-2-2 地域企画課】 1,769千円（全額一般財源）

地方への移住検討者を対象にした情報発信、現地案内及び相談対応に加え、お試しでの滞在支援などを行うことにより、認知度の向上や本市への誘導及び移住への後押しとなる取組を行った。

(1) お試し暮らし滞在費補助事業 225千円

市内での滞在費や市内移動用のレンタカー利用料を補助することにより、移住検討者の訪問や滞在を支援した。

- ・滞在費補助 19世帯31人利用
本市滞在中の宿泊料の一部を補助した。
- ・レンタカー利用料補助 8世帯15人利用
本市滞在中の移動手段として利用したレンタカー利用料の一部を補助した。

(2) ローカルプロモーション動画作成事業 110千円

移住定住に取り組む住民組織と連携し、地域の暮らしを伝えるプロモーション動画を作成し、市の移住ポータルサイト「すんでみはら。」やSNS等での発信を行った。

- ・動画作成地区：大和町福田地区、大和町榎梨地区

(3) 移住サポート業務推進事業 1,297千円

移住検討者への情報発信や現地案内、相談対応等を通じて、移住後の本市での仕事や生活をイメージしやすくするための取組を実施した。

現地案内・相談対応件数（合計）	25 件	100.0%
移住に結びついた件数	5 件	20.0%
継続対応中の件数	13 件	52.0%
その他（マッチング困難など）	7 件	28.0%

○移住定住促進事業【1-2-2 地域企画課】 38,156千円（県支出金 10,856千円、一般財源 27,300千円）

※令和7年度へ一部繰越明許

本市への移住者を対象にした就業や住宅取得等に対する支援等を行うことで、移住を促進した。

(1) 就労・移住定住支援事業 3,740千円

市内の民間施設（医療、介護・福祉、幼稚園・保育園等）へ新規就労する移住者に対し、引越費、家賃、養育費を移住支援金として交付するとともに、就労奨励金を交付することにより、人材の確保及び就労を契機とする移住者の確保を促進した。

【移住支援金】 交付数：4世帯5人

- ・補助額：上限460千円（対象経費：引越費100千円、家賃6か月240千円、養育費6か月120千円）

【就労奨励金】 交付数：15世帯15人

- ・補助額：定額200千円

(2) ファーストマイホーム応援事業 17,448千円

若年層（40歳未満の夫婦又は15歳未満の子とその親）が、市外からの移住（転入後3年以内を含む）又は市分譲地購入により本市で新たに住宅を取得する場合に、その費用の一部に対して補助金を交付することにより、移住者及び定住人口の増加、市分譲地の販売を促進した。

【移住世帯】 交付数：23世帯71人

- ・補助額：上限1,000千円

【定住世帯】 交付数：市外から・・・2世帯7人 ※市分譲地の購入

- ・補助額：上限1,000千円

(3) 結婚新生活支援事業 6,168千円

婚姻日における年齢が夫婦ともに39歳以下で、夫婦の合計所得5,000千円未満の世帯を対象に、住宅取得、住宅賃借及び引越費用の一部に対して補助金を交付することにより、婚姻を契機とする新生活の安定と移住者の増加を促進した。

- ・基準額：上限300千円（夫婦ともに29歳以下の世帯の場合は上限600千円）

- ・加算額：夫婦どちらかが移住者の場合、基準額に200千円を加算
夫婦両方が移住者の場合、基準額に400千円を加算

- ・交付数：24世帯48人

うち、夫婦どちらかが移住者 9世帯18人

夫婦の両方が移住者 6世帯12人

(4) 移住支援金交付事業 10,800千円

東京23区に在住又は通勤している者が、就労や起業・テレワークにより、市内へ移住した場合に移住支援金を交付することにより、市内への移住・定住を促進した。

- ・単身の世帯：600千円

- ・2人以上の世帯：1,000千円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住の場合は、1,000千円/人を加算

- ・交付数：6世帯15人

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○避難民支援事業【3-3-2 経営企画課】 4,230千円（全額一般財源）

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、ウクライナ避難民として日本政府が受け入れた避難民が本市において安定した生活を営むことができるよう、市営住宅の提供を行うとともに、生活支援金を支給した。

(1) 受入状況

4世帯6人（本年度末時点）

(2) 支援内容

- ・生活維持支援金 年間1,000千円/人（最長36か月）
- ・環境整備費支援金 500千円/世帯（1世帯1回のみ）

○庁舎維持管理事業【5-3-1 大和支所地域振興課】 116,642千円

（地方債 79,200千円、使用料 292千円、諸収入 4,780千円、一般財源 32,370千円）

・脱炭素化推進事業 97,566千円

大和支所庁舎への太陽光発電設備の設置及び老朽化した空調機器の改修により、脱炭素化を推進した。

- ・設計委託料 7,037千円
- ・施設整備工事費 90,529千円

○地籍調査事業【5-4-1 農林水産課】 49,220千円（県支出金 33,541千円、一般財源 15,679千円）

国土調査法に基づき、地籍の明確化を推進した。

事業内容

(1) 一筆地調査・地籍測量委託（令和6年度調査区）（委託）

高坂町真良の一部（0.26km²・476筆）

小泉町の一部（0.21km²・294筆）

久井町吉田の一部（0.16km²・230筆）

(2) 地籍図・複図・面積測定・閲覧委託（令和5年度調査区）（委託）

高坂町真良の一部（0.22km²・412筆）

小泉町の一部（0.23km²・515筆）

久井町吉田の一部（0.31km²・195筆）

実施状況

単位 km²

地区名	調査対象面積	調査済面積	進捗率
三 原	180.25	36.02	19.98%
本 郷	65.91	51.62	78.32%
久 井	62.14	44.53	71.66%
大 和	121.76	121.76	100.00%
計	430.06	253.93	59.05%
前年度計	430.06	253.30	58.89%

○交通安全事業【5-2-2 生活環境課】 4,549千円（全額一般財源）

・自転車用ヘルメット購入費補助事業 1,246千円

道路交通法改正（令和5年4月1日施行）による自転車利用者のヘルメット着用の努力義務化を周知するとともに、自転車用ヘルメットの着用を促し、自転車利用者の安全性向上を推進するため、自転車用ヘルメット購入費用の一部を補助した。

(1) 補助件数 598件（667個）

(2) 対象者 市内在住者（年齢制限なし、1人1個限り）

(3) 補助対象 令和6年4月1日以降に購入した安全基準に適合した新品の自転車用ヘルメット

※安全基準の例：SGマーク、JCFマーク、CEマーク、GSマーク、CPSCマーク

(4) 補助内容 購入費用の1/2を補助（上限2千円）

○安心・安全事業【5-2-2 生活環境課】 6,189千円

（県支出金 250千円、諸収入 1,400千円、一般財源 4,539千円）

・防犯電話購入費補助事業 506千円

防犯機能付き電話機等を購入する高齢者に対して購入費用の一部を補助し、特殊詐欺の未然防止に取り組んだ。

(1) 補助件数 56件

(2) 対象者 市内在住で、申請時において75歳以上のみの世帯（1世帯1回限り）

(3) 補助内容 購入費用の1/2を補助（上限10千円）

(4) 対象機器 次の機能を有する電話機及び電話機に接続する機器

- ・着信時、相手に録音する旨の応答を行い、自動的に通話内容を録音する機能
- ・登録していない番号からの電話に対して、着信拒否や注意を促す機能
- ・その他の防犯機能

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○物価高騰対応重点支援事業 1,632,980千円

(国庫支出金 1,537,752千円、県支出金 1,024千円、繰越金 587千円、一般財源 93,617千円)

※一部繰越明許(令和5年度から、令和7年度へ)

原油価格・物価高騰の影響を受けた市民や事業者等への支援として、次の事業を実施した。

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
18目 物価高騰対応重点支援事業費			
1 市民生活への支援			
臨時特別給付金事業(非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯への子ども加算、定額減税補足給付) 【社会福祉課】 【市民税課】	903,462	物価高騰が続く中で低所得世帯等に給付金を支給することにより、生活に係る費用の負担を軽減する。 〔基準日〕 令和6年6月3日 〔対象〕 ①基準日において、令和6年度に住民税が新たに非課税となった世帯 ②基準日において、令和6年度に住民税が新たに均等割のみ課税となった世帯 ③①又は②の世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯(子ども加算) ④令和6年度の個人住民税所得割及び令和6年分の所得税から定額減税しきれないと見込まれる人 〔支給世帯数・人数・金額〕 ①1,387世帯 1世帯当たり100千円 ②593世帯 1世帯当たり100千円 ③129世帯 234人 1人当たり50千円 ④16,486人 658,600千円	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯等の負担軽減につながった。 〔支給世帯数・人数〕 ①1,387世帯 ②593世帯 ③129世帯 234人 ④16,486人
臨時特別給付金事業(非課税世帯3万円・2万円給付) 【社会福祉課】	341,500	物価高騰が続く中で低所得世帯に給付金を支給することにより、生活に係る費用の負担を軽減する。 〔基準日〕 令和6年12月13日 〔対象〕 ①基準日において、令和6年度住民税非課税世帯 ②①の世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯(子ども加算) 〔支給世帯数・人数・金額〕 ①10,433世帯 1世帯当たり30千円 ②438世帯 803人 1人当たり20千円	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数・人数〕 ①10,433世帯 ②438世帯 803人 ※令和7年度へ一部繰越明許
低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)臨時特別給付金事業 【社会福祉課】	63,923	物価高騰が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)及び当該世帯で扶養されている18歳以下の児童に給付金を支給することにより、生活に係る費用の負担を軽減する。 〔基準日〕 令和6年12月13日 〔対象〕 ①基準日において、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 ②①の世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯(子ども加算) 〔支給世帯数・人数・金額〕 ①1,974世帯 1世帯当たり30千円 ②88世帯 166人 1人当たり20千円	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数・人数〕 ①1,974世帯 ②88世帯 166人 ※令和7年度へ一部繰越明許

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
物価高騰対応消費喚起キャッシュレス還元事業 【商工振興課】	197,445	二次元バーコード決済時のポイント還元により、原油価格・物価高騰の影響が続く中での消費喚起及び事業者の売上向上を推進する。 〔対象店舗〕 市内に本店を有する事業者の市内店舗 〔ポイント付与率〕 20% 〔ポイント付与限度額〕 2千円/回（1人当たり最大20千円）	キャッシュレス決済を活用し、決済額の20%分のポイントを付与することにより、市内の消費喚起を促進するとともに、事業者の売上向上を促進することができた。 〔実施期間〕 10月1日～11月30日 〔参加店舗数〕 884店舗 〔ポイント付与総額〕 182,989千円
市立小学校等給食費負担軽減事業 【学校給食課】	34,291	公立の小学校、中学校、幼稚園及び幼稚園型認定こども園における給食の原材料高騰相当額について、保護者の給食費負担金額を据え置き、保護者負担を軽減する。 〔対象〕 市立 小学校 20校 中学校 10校 幼稚園 1か所 こども園 1か所 〔支援金額〕 市立 小学校 22,002千円 中学校 11,486千円 幼稚園 285千円 こども園 518千円 計 34,291千円	食材費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。 〔支援施設数〕 市立小学校 20校 市立中学校 10校 幼稚園・認定こども園 2か所
私立幼稚園等給食費負担軽減事業 【教育振興課】	2,328	私立の幼稚園及び幼稚園型認定こども園における給食の原材料等高騰相当額について、事業者へ補助することにより、保護者の給食費負担金額を据え置き、保護者負担を軽減する。 〔対象〕 私立 幼稚園 2か所 認定こども園 3か所 計 5か所 〔支援金額〕 私立 幼稚園 688千円 認定こども園 1,640千円 計 2,328千円	食材費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。 〔支援施設数〕 私立幼稚園・認定こども園 5か所
市立保育所等給食費負担軽減事業 【こども保育課】	4,167	公立の保育所及び幼保連携型認定こども園における給食の原材料高騰分について、保護者の給食費負担額を据え置くことにより、保護者負担を軽減する。 〔対象〕 市立 保育所 8か所 認定こども園 2か所 計 10か所 〔支援金額〕 市立 保育所 3,282千円 認定こども園 885千円 計 4,167千円	食材費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。 〔支援施設数〕 市立保育所・認定こども園 10か所

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
私立保育所等給食費負担軽減事業 【こども保育課】	6,353	私立の保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業における給食の原材料等高騰分について、地方創生臨時交付金を活用し、事業者へ補助することにより、保護者の給食費負担額を据え置き、保護者負担を軽減する。 〔対象〕 私立 保育所 4か所 認定こども園 8か所 地域型保育事業 5か所 計 17か所 〔支援金額〕 私立 保育所 1,499千円 認定こども園 4,319千円 地域型保育事業 535千円 計 6,353千円	食材費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。 〔支援施設数〕 私立保育所・認定こども園等 17か所
ウクライナ避難民支援事業 【経営企画課】 (2款 総務費)	4,230	ロシアの軍事侵攻によるウクライナからの避難者に支援金を支給することにより、生活に必要な物品の調達や光熱水費の負担を軽減する。 〔対象者〕 ウクライナから本市に令和5年11月30日までに避難した避難民及びその世帯	支援を実施したことにより、ウクライナからの避難民が本市における住環境を整えとともに、生活基盤の安定化に寄与することができた。 〔支援人数〕 6人(4世帯)
2 市立小・中学校			
公立学校等光熱費高騰対応事業 【教育振興課】 (10款 教育費)	30,852	原油価格高騰等の影響に伴い電気使用料が増加している市立小・中学校に対し、電気使用料の増加分を措置することにより、学校運営の安定化に寄与する。 〔対象施設〕 市立小学校 20校 市立中学校 10校 計30校	原油価格・物価高騰の影響を受ける学校の安定した運営につながった。 〔対象施設数〕 市立小学校 20校 市立中学校 10校 計30校
3 公共施設			
公共施設光熱費高騰対応事業 【保健福祉課】 【こども保育課】 【生涯学習課】 (3款 民生費) (10款 教育費)	14,915	原油価格高騰等の影響に伴い電気使用料が増加している公共施設に対し、電気使用料の増加分を措置することにより、施設運営の安定化に寄与する。 〔対象施設〕 総合保健福祉センター 本郷保健福祉センター 公立保育所・こども園 中央公民館 地域学習拠点施設 コミュニティセンター・公民館	原油価格・物価高騰の影響を受ける公共施設の安定した運営につながった。 〔対象施設〕 総合保健福祉センター 本郷保健福祉センター 公立保育所・こども園 中央公民館 地域学習拠点施設 コミュニティセンター・公民館
19目 新型コロナウイルス感染症対応事業費			
1 市民生活への支援			
低所得世帯（住民税非課税世帯）臨時特別給付金事業 【社会福祉課】	8,698	物価高騰が続く中で低所得世帯に給付金を支給することにより、生活に係る費用の負担を軽減する。 〔基準日〕 令和5年12月1日 〔対象〕 基準日において、令和5年度住民税非課税世帯 〔支給世帯数・金額〕 11,893世帯 1世帯当たり70千円	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数〕 11,893世帯 令和5年度 11,799世帯 令和6年度 94世帯 ※令和5年度から一部繰越明許

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
臨時特別給付金事業（非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯への子ども加算） 【社会福祉課】	20,229	物価高騰が続く中で低所得世帯に給付金を支給することにより、生活に係る費用の負担を軽減する。 〔基準日〕 令和5年12月1日 〔対象〕 ①基準日において、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ②基準日において、令和5年度住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯（子ども加算） 〔支給世帯数・人数・金額〕 ①2,132世帯 1世帯当たり75千円（前回25千円未受給世帯は100千円） ②713世帯 1,324人 1人当たり50千円	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数・人数〕 ①2,132世帯 令和5年度 2,093世帯 令和6年度 39世帯 ②713世帯 1,324人 令和5年度 540世帯 1,018人 令和6年度 173世帯 306人 ※令和5年度から一部繰越明許
子育て世帯臨時特別給付金事業 【子育て支援課】	587	物価高騰が続く中で全ての子育て世帯に給付金を支給することにより、生活に係る費用の負担を軽減する。 〔対象〕 ①令和5年5月分の児童手当受給者 ②平成17年4月2日～平成20年4月1日生まれの児童の養育者 ③平成20年4月2日～令和5年4月30日生まれの児童の養育者で、所得上限額超過により児童手当を受給していない人 ④令和5年5月1日～令和6年4月1日に生まれた児童の養育者 ※①～③は令和5年4月30日時点、④は児童の出生時に三原市に住所がある人 〔支給世帯数・児童数・金額〕 世帯数 6,982世帯 児童数 12,291人 金額 児童1人当たり15千円	給付金を支給することにより、物価高騰により影響を受ける子育て世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数・人数〕 6,982世帯 12,291人 令和5年度 6,944世帯 12,252人 令和6年度 38世帯 39人 ※令和5年度から一部繰越明許

区分	決算額	単位 千円 交付金充当
地方創生臨時交付金事業	1,632,980	1,537,752
2款 総務費（18目 物価高騰対応重点支援事業費）	1,553,469	1,508,825
2款 総務費（19目 新型コロナウイルス感染症対応事業費）繰越明許	29,514	28,927
2款 総務費（その他）	4,230	0
3款 民生費	8,082	0
10款 教育費	37,685	0

第2款 総務費 第2項 徴税費

○賦課徴収事務事業【6-1-1 資産税課】 40,390千円（全額一般財源）

- 令和9年度の評価替えに向けての路線価算定業務 20,185千円

令和6年度から令和8年度までの3年度継続業務のうち第1年度業務に当たり、価格形成要因変化に伴う処理計画や路線及び路線価の修正を実施するとともに、令和7年度の課税に向けて標準宅地の時点修正を路線価に反映させた。

対象路線数：8,562路線（状況類似地区 700地点）

地 区	路線数
三原地区	3,825
本郷地区	1,917
久井地区	756
大和地区	2,064

- 地価下落地域における標準宅地の時点修正鑑定評価業務 8,048千円

全標準宅地700地点のうち685地点について、令和5年1月1日時点の地価に対する令和6年7月1日時点の地価の下落状況を不動産鑑定士による鑑定評価により把握し、令和7年度土地評価額に反映した。

実施標準宅地数：三原市標準地（665地点）、

国地価公示地（20地点※県地価調査地と重複する1地点を除く。）

※県地価調査地（15地点）は、県が令和6年7月1日時点の鑑定評価を行い、市はその価格を活用するため、実施対象外

- 家屋評価システム・家屋台帳管理システムクラウド化事業 3,788千円

サーバーの借上げにより使用してきた家屋評価システム及び家屋台帳管理システムについて、三原市情報システム調達に関するガイドライン及び三原市クラウドサービス利用に関するガイドラインに基づきクラウド化することにより、セキュリティ水準を向上させた。

（内訳）システム変更委託料 594千円

家屋評価システム・家屋台帳管理システムソフトウェア使用料 3,194千円

※利用契約期間：令和6年9月～令和12年3月

※家屋評価システム…毎年度新たに固定資産税を課す新・増築家屋の評価額を算出し、計算資料を家屋台帳として保存管理するシステム

※家屋台帳管理システム…既存家屋の計算資料（PDF化）の管理及び全家屋台帳の履歴管理するシステム

○賦課徴収事務事業【6-1-1 税制収納課】 77,279千円（使用料 2,763千円、一般財源 74,516千円）

- 預貯金照会システム使用料 900千円

預貯金照会システムを導入し、同システムを導入している金融機関への預貯金調査業務をデジタル化することにより、調査・回答に係る事務が効率化され、調査件数が大幅に増加した。また、調査から回答までに要する時間が短縮され、早期に滞納整理に着手することにより、収入率の向上に努めた。

業務実績 預貯金照会件数

区分	システム照会	文書照会	合計
本年度	58,901件	4,699件	63,600件
前年度	32,509件	6,523件	39,032件

※令和4年4月から運用開始

（参考）科目別現年度分収入率

区分	市民税 （個人分）	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
本年度	99.3%	99.6%	99.5%	95.4%	99.9%	99.9%
前年度	99.1%	99.5%	99.3%	95.2%	99.8%	99.8%

第2款 総務費 第3項 戸籍住民基本台帳費

○戸籍住民基本台帳事業【3-4-3 市民課】 57,462千円（国庫支出金 45,517千円、県支出金 10千円、
使用料 3,872千円、諸収入 79千円、一般財源 7,984千円）
※令和5年度から一部繰越明許

市民生活と深いかかわりのある戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する業務及び住民基本台帳ネットワークシステムについて、適切かつ正確に、より早く処理し、窓口サービスの向上に心がけるとともに、特に個人のプライバシーの保護には配慮し、市民から好感が得られるような窓口の対応に努めた。

・本籍数及び本籍人口

令和7年3月末		令和6年3月末		増減	
本籍数	人口	本籍数	人口	本籍数	人口
48,257 籍	112,666 人	49,217 籍	114,807 人	△ 960 籍	△ 2,141 人

・住民登録、世帯、人口（外国人住民を含む）

令和7年3月末		令和6年3月末		増減	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
43,470 世帯	86,308 人	43,249 世帯	87,438 人	221 世帯	△ 1,130 人

・住民異動届件数（外国人住民を含む）

区分	転入	転居	転出	変更	職権（記載、消除）	計
本年度	2,418 件	1,510 件	2,313 件	892 件	144 件	7,277 件
前年度	2,407 件	1,353 件	2,465 件	853 件	132 件	7,210 件

・戸籍住民基本台帳その他事務処理件数

区分	本年度	前年度	区分	本年度	前年度
戸籍届出	3,206 件	2,767 件	中長期在留者居住地届出	1,288 件	1,174 件
戸籍編成	464 件	464 件	身上調査及び通知	1,584 件	2,633 件
除籍	1,424 件	991 件	相続税法第58条	1,434 件	1,466 件
人口動態調査	2,283 件	2,263 件	計	11,683 件	11,758 件

・埋火葬許可等件数

区分	埋火葬許可件数	斎場使用状況			改葬許可件数
		市営	うち市民外	その他	
大人	1,574 件	1,569 件	35 件	5 件	
小人	2 件	2 件	0 件	0 件	
死胎児	6 件	6 件	1 件	0 件	
肢体 胞衣	24 件	24 件	3 件	0 件	
計	1,606 件	1,601 件	39 件	5 件	326 件
前年度計	1,551 件	1,545 件	35 件	6 件	278 件

・マイナンバーカード交付枚数

区分	交付枚数	累計枚数
本年度	6,318件	81,112件
前年度	7,427件	74,794件

・印鑑登録及び証明件数

区分	手数料徴収分	公用分	計	前年度計
印鑑登録証交付	2,427 件	0 件	2,427 件	2,423 件
印鑑証明	18,902 件	86 件	18,988 件	19,961 件
計	21,329 件	86 件	21,415 件	22,384 件

・戸籍謄抄本、住民票の写し、証明、閲覧等に関する取扱件数

区分	手数料徴収分	公用分	無料分	計	前年度計
戸籍の謄本、抄本	29,660 件	13,885 件	153 件	43,698 件	50,754 件
住民票の写し	34,761 件	1,564 件	93 件	36,418 件	37,612 件
住民票の閲覧	490 件	1,259 件	0 件	1,749 件	1,623 件
身分証明	732 件	0 件	0 件	732 件	816 件
その他の証明	19,457 件	3,401 件	0 件	22,858 件	25,777 件
計	85,100 件	20,109 件	246 件	105,455 件	116,582 件

第2款 総務費 第3項 戸籍住民基本台帳費

・旅券事務に関する取扱件数

区分	申請内訳					交付	備考
	5年	10年	子	その他	計		
本年度	698件	836件	68件	21件	1,623件	1,649件	その他＝紛失、記載事項変更等
前年度	489件	800件	91件	29件	1,409件	1,388件	

※申請と受取りの時期が異なるため、年度を越した場合、申請と交付の数に差異が生じる。

・戸籍等への振り仮名記載

戸籍法及び住民基本台帳法の一部改正に伴う戸籍等への氏名等の振り仮名の記載に向けて、住民記録システムから戸籍システムへ連携した氏名等の振り仮名を戸籍記載者へ通知するため、戸籍システムの改修を行った。

第2款 総務費 第4項 選挙費

○選挙人名簿【選挙管理委員会事務局】

区分	登録者数			現在日	備考
	男	女	計		
永久選挙人名簿	34,568人	38,203人	72,771人	令和7年3月1日	定時登録 令和7年3月3日

○市長選挙（令和6年7月28日執行）【選挙管理委員会事務局】 37,746千円（全額一般財源）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
72,834人	29,945人	41.11%	1人	3人

○市議会議員補欠選挙（令和6年7月28日執行）【選挙管理委員会事務局】 7,098千円（全額一般財源）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
72,834人	29,930人	41.09%	1人	3人

○市議会議員選挙準備事務事業【選挙管理委員会事務局】 6,176千円（全額一般財源）

任期満了による市議会議員一般選挙（令和7年4月13日執行）のため、懸垂幕等の啓発用品の作成、候補者用物品の作成及び入場券の印刷等の選挙準備を行った。

○衆議院議員総選挙（令和6年10月27日執行）【選挙管理委員会事務局】 44,093千円（全額県支出金）
（小選挙区）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
73,107人	35,912人	49.12%	1人	3人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○社会福祉援護事業【4-3-1 社会福祉課】 117,216千円

(国庫支出金 1,216千円、県支出金 17,102千円、諸収入 14千円、一般財源 98,884千円)

・民生委員活動費 30,940千円

厚生労働大臣の委嘱を受け、民生委員法に基づき社会奉仕の精神をもって、見守り相談支援活動を展開し、地域の福祉活動に取り組んだ。

また、民生委員児童委員連合協議会へ補助を行い、活動を支援した。

民生委員の活動に対する報奨金（一人当たり） 120,400円/年

民生委員児童委員連合協議会への補助金 1,381千円

○避難支援事業【4-3-1 高齢者福祉課】 1,052千円（全額一般財源）

災害時に自力で避難することが困難な高齢者等が安全に避難できるよう、避難支援関係者に名簿を提供することにより、地域での避難支援体制の整備を推進した。過去に避難行動要支援者名簿への登録に同意した人のうち、年齢要件の撤廃に伴い、対象外となる人に対し、名簿への再登録の意向調査を実施した。

また、令和7年度に実施するケアマネージャー等の福祉専門職への個別避難計画作成業務委託に当たり、個別避難計画作成説明会を開催し、計画のモデル作成を行った。

・避難行動要支援者の登録実績

区分	対象者	同意者	不同意者	未回答者
本年度	7,135人	6,218人	369人	548人
前年度	13,753人	8,756人	1,183人	3,814人

○生活困窮者自立支援事業【4-3-3 社会福祉課】 20,253千円

(国庫支出金 11,474千円、一般財源 8,779千円)

・生活困窮者自立相談支援事業 17,223千円

生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ、支援プランの作成及び関係機関との連携等を行い、対象者の自立を促進した。

区分	新規相談件数	支援プラン作成件数	就労者数	増収者数
本年度	309件	27件	8人	8人
前年度	392件	43件	4人	4人

※増収者数…就労開始により収入が増加した人数

また、家計に関する相談、家計管理に関する指導及び貸付のあっせんを実施した。

区分	新規相談件数	支援プラン作成件数
本年度	45件	10件
前年度	63件	21件

・生活困窮者住居確保給付事業 175千円

離職等で住居を失うか、そのおそれのある生活困窮者に対し、有期で家賃相当額の給付及び就労支援を実施した。

区分	本年度	前年度
相談延べ件数	21件	21件
申請件数	3件	4件

支給額一覧

世帯区分	1人	2人	3～5人	6人	7人以上
支給額上限(月額)	35千円	42千円	46千円	49千円	55千円

※支給期間：原則3か月以内（最長9か月）

※支給額上限：生活保護の住宅扶助基準額

・生活困窮者学習支援事業 2,138千円

貧困の連鎖を防止するため、生活保護及び児童扶養手当を受給する世帯の小学生（4～6年生）及び中学生を対象に、2会場（サン・シープラザ、中央公民館）で学習支援を実施した。参加した中学校3年生は、7人全員が志望校へ合格した。

区分	本年度		前年度	
	サン・シープラザ	中央公民館	三原	本郷
開催回数	24回	22回	24回	24回
延べ参加人数	67人	106人	65人	49人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○地域共生社会推進事業【4-3-1 社会福祉課】 32,996千円

(国庫支出金 10,862千円、県支出金 4,931千円、繰入金 11,935千円、一般財源 5,268千円)

・地域共生社会推進事業委託料 19,700千円

既存の分野別（高齢、障害、子ども、生活困窮）制度では対応が難しいサービスの狭間や、複合的課題がある事例に対し、多機関協働で課題解決を行うため、相談員3人を配置した地域共生センターを設置し、関係機関や関係者との調整役となり、情報の集約と共有、課題の解きほぐしや役割分担等を行った。

また、個別支援会議や実務者会議を開催し、支援の推進と関係者の連携強化を図るとともに、分野を超えた様々な相談窓口の連携を促すことを目的としたプラットフォームを設置した。

【取組状況】

区分	本年度	前年度
支援対象世帯・人数 (終結数)	14世帯・40人 (4世帯・9人)	15世帯・36人 (3世帯・5人)
支援会議	81回	84回
訪問等	76回	96回

・権利擁護連携支援事業 7,640千円

認知症等により判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、相談員1人を配置した権利擁護連携支援センターを設置し、士業関係者や支援機関との連携調整を担うとともに、相談対応、成年後見制度の利用を促進した。

権利擁護支援のため、相談対応、広報啓発、成年後見制度利用促進及び後見人支援等を行った。

また、終活支援のあり方について検討を行った。

【新規相談者数及び対象属性】

区分	本年度	前年度
新規相談者数	102 人	93 人
高齢（65歳以上）	58 人	62 人
精神障害	19 人	12 人
知的障害	17 人	13 人
その他	8 人	6 人
延べ相談支援回数	803 回	975 回

【相談内容（重複あり）】

区分	本年度	前年度
後見申立に関する事	36 件	39 件
金銭管理の課題	40 件	39 件
財産管理（不動産、通帳等）	36 件	30 件
生活維持（契約、衛生管理等）	24 件	30 件
負債に関する事	13 件	16 件
相続に関する事	14 件	11 件
後見人等業務に関する事	25 件	19 件
その他	57 件	45 件
計	245 件	229 件

○国民年金の状況【4-3-3 市民課】

国民年金は、国内に住所のある者を被保険者として、受給資格を満たしている者の障害、老齢、死亡について年金を支給し、健全な国民生活の維持、向上に寄与することを目的としている。

また、保険料については、免除・納付猶予制度などを説明し、負担能力へのきめ細かい配慮とともに市民に寄り添った対応を行った。

・加入状況

R7.3.31現在

区分	被保険者数	前年度被保険者数
強制加入者	第1号被保険者 7,639 人	7,779 人
	第3号被保険者 3,853 人	4,219 人
任意加入者	148 人	129 人
計	11,640 人	12,127 人

・受給状況

区分	障害年金 (基礎)	遺族年金 (基礎)	寡婦 年金	老齢 年金	通算老齢 年金	老齢基礎 年金	計
拠出年金	427 人	36 人	7 人	103 人	143 人	30,283 人	30,999 人
福祉年金	1,000 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1,000 人
計	1,427 人	36 人	7 人	103 人	143 人	30,283 人	31,999 人
前年度計	1,422 人	32 人	6 人	139 人	183 人	30,495 人	32,277 人

・申請免除状況

区分	本年度	前年度
法定免除者数	985 人	990 人
申請免除者数	1,731 人	1,707 人

※障害基礎年金受給者、生活扶助受給者

※全額免除、3/4免除、半額免除、1/4免除

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○障害者福祉一般事務事業【4-3-2 障害者福祉課】 52千円（全額一般財源）

- ・手話言語理解促進事業 18千円

手話は言語であることを広め、手話を体験し、学ぶ機会を提供するため、小学校、地域、企業等を対象に、ろう者と手話通訳者を講師として、出前講座を実施した。

- ・障害特性理解促進事業 12千円

障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の制定に関連して、障害特性への理解を促進するため、市民団体や企業向けに出前講座を実施した。

出前講座の実施状況

	手話言語理解	障害特性理解
本年度	3回	4回
前年度	1回	1回

○障害者自立支援事業【4-3-2 障害者福祉課】 2,616,283千円

（国庫支出金 1,307,327千円、県支出金 656,972千円、一般財源 651,984千円）

- ・主な障害福祉サービスの利用状況

区分	決算額	延利用者数	
		年間	月平均
居宅介護	110,376 千円	1,538 人	128.2 人
重度訪問介護	167,305 千円	106 人	8.8 人
行動援護	0 千円	0 人	0.0 人
同行援護	18,821 千円	296 人	24.7 人
療養介護	52,942 千円	194 人	16.2 人
生活介護	848,241 千円	3,153 人	262.8 人
短期入所	36,372 千円	732 人	61.0 人
施設入所支援	316,631 千円	1,803 人	150.3 人
自立訓練（機能訓練）	25,216 千円	0 人	0.0 人
自立訓練（生活訓練）		123 人	10.3 人
宿泊型自立訓練		65 人	5.4 人
就労移行支援	66,379 千円	329 人	27.4 人
就労定着支援		130 人	10.8 人
就労継続支援（A型）	541,951 千円	73 人	6.1 人
就労継続支援（B型）		3,995 人	332.9 人
共同生活援助	241,019 千円	1,664 人	138.7 人
特定障害者特別給付費	35,605 千円	3,193 人	266.1 人
地域相談支援（地域移行支援）	94 千円	3 人	0.3 人
地域相談支援（地域定着支援）	569 千円	141 人	11.8 人
計画相談支援	46,559 千円	2,441 人	203.4 人
高額障害福祉サービス	1,024 千円	1 人	0.1 人
新高額障害福祉サービス		12 人	1.0 人
やむを得ない事由による措置	97 千円	1 人	0.1 人
計	2,509,201 千円		

- ・補装具の支給状況

区分	購入		修理		計	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
義肢	11 件	5,813 千円	11 件	2,802 千円	22 件	8,615 千円
装具	9 件	742 千円	10 件	365 千円	19 件	1,107 千円
姿勢保持装置	5 件	3,032 千円	9 件	765 千円	14 件	3,797 千円
車いす	18 件	5,242 千円	34 件	2,588 千円	52 件	7,830 千円
電動車いす	2 件	2,130 千円	12 件	986 千円	14 件	3,116 千円
盲人安全つえ	1 件	7 千円	0 件	0 千円	1 件	7 千円
義眼	2 件	184 千円	0 件	0 千円	2 件	184 千円
眼鏡	6 件	143 千円	0 件	0 千円	6 件	143 千円
補聴器	31 件	2,042 千円	9 件	293 千円	40 件	2,335 千円
座位保持いす	5 件	382 千円	2 件	82 千円	7 件	464 千円
歩行器	1 件	21 千円	0 件	0 千円	1 件	21 千円
頭部保持具	5 件	39 千円	0 件	0 千円	5 件	39 千円
歩行補助つえ	1 件	21 千円	0 件	0 千円	1 件	21 千円
意思伝達装置	0 件	0 千円	1 件	68 千円	1 件	68 千円
計	97 件	19,798 千円	88 件	7,949 千円	185 件	27,747 千円

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

・障害者医療の実績

支給決定状況（自立支援医療）

精神通院医療	更生医療	育成医療	決算額
2,188 件	47 件	7 件	59,009 千円

活動状況（療養介護医療）

延べ利用者数	月平均利用者数	決算額
200 人	16.7 人	14,492 千円

○地域生活支援事業【4-3-2 障害者福祉課】 167,622千円（国庫支出金 29,372千円、県支出金 14,684千円、分担金 289千円、繰入金 12,000千円、諸収入 1,775千円、一般財源 109,502千円）

・障害者就労推進事業 12,000千円

障害者の就労のうち、一般就労（障害者雇用）については、「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づき、企業ごとに国の示す雇用率を達成することが義務づけられている。

障害者、企業、それぞれの相談窓口を設置することにより、双方の視点から支援、課題解決を推進し、障害者の就労増につながった。

区分	一般就労	福祉的就労	合計	区分	就労体験者数	体験受入企業数	就労体験後の就業
本年度	503人	373人	876人	本年度	24人	11社	1人
前年度	418人	369人	787人	前年度	17人	10社	2人

※前年度の福祉的就労人数に誤りがあったため、錯誤訂正

・相談支援事業 32,352千円

常勤の相談専門員を配置している相談支援事業者へ委託し、障害者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護等のために必要な援助を行った。

相談件数

区分	本年度	前年度
障害者生活支援センター ドリームキャッチャー	2,013 件	2,854 件
地域生活支援センター さ・ポート	6,029 件	7,528 件

・コミュニケーション支援事業 1,654千円

聴覚障害や重度障害により意思疎通が困難な障害者に対し、手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、社会生活における意思疎通の円滑化を推進した。また、相談支援窓口到手話通訳者を設置することにより、障害者の情報取得や社会参加を支援した。

手話通訳者延べ派遣回数	200回
要約筆記者延べ派遣回数	2回
手話通訳者設置箇所数	1か所（相談件数950件）
重度障害者入院時支援員派遣回数	0回

・日常生活用具の給付 20,431千円

種目	件数	給付費
介護・訓練支援用具	10件	851千円
自立生活支援用具	18件	790千円
在宅療養等支援用具	19件	714千円
情報・意思疎通支援用具	31件	1,582千円
排泄管理支援用具	1,932件	19,994千円
住宅改修費	3件	500千円
計	2,013件	24,431千円

・移動支援事業 19,711千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等における社会参加のための外出を支援することにより、地域における自立生活及び社会参加の機会を増やすことができた。

利用者数

区分	年間	月平均
本年度	1,370人	114.2人
前年度	1,300人	108.3人

・地域活動支援センター事業 28,959千円

障害者が生活のリズムを確立し、安定した地域生活を行うことができる機会を提供した。利用者が生産活動を通して地域社会と交流することで、就労への意欲を醸成することができた。

A型…委託相談支援事業所が実施する当事者活動を支援する事業

延べ利用者数

ドリームキャッチャー	さ・ポート	計	前年度計
2,822人	3,841人	6,663人	5,706人

B型…非営利法人が実施する創作的活動、生産活動の機会を提供する事業

延べ利用者数

わくわく工房	はげみ会	計	前年度計
1,875人	661人	2,536人	2,661人

※B型の延べ利用者数について、月ごとの実利用者数を12か月分合計していたが、A型に揃えるため1日の利用者数を1年分合算する算出方式に変更

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

・福祉ホーム事業 2,732千円

家庭環境や住宅事情等の理由で、家族との同居や住居の確保が困難な障害者に対し、低料金で居室や設備を提供した。

利用者数

本年度	前年度
7人	7人

・自立生活体験事業 0千円

家族又は施設から離れた地域内の民間アパート等を利用し、自立生活の体験を支援する事業。

利用者数

本年度	前年度
0人	0人

・日中一時支援事業 16,549千円

日常的に介護している家族の一時的な休息や、家族が介護できない時のために、障害のある人の日中における活動の場を提供し、見守り等の支援を行った。

区分	年間	月平均
本年度	1,414人	117.8人
前年度	1,325人	110.4人

・地域活動支援システム緊急時受入等事業 0千円

在宅の障害のある人が、介護者の急病等により、介護を受けることが困難になった場合に、訪問や受入れ等の緊急支援を行う体制を整備した。

区分	登録者	対応件数
本年度	2人	0件
前年度	2人	0件

・障害者福祉啓発事業 500千円

障害者基本法に定める国の障害者週間（12月3日から9日まで）の期間を中心に、市民に対してイベント等を実施し、障害のある人への理解促進及び普及啓発を行った。

障害者週間街頭キャンペーン、三原特別支援学校及び就労支援事業所販売会、フクシカケルミハラまちかどアート展、ハンドサインカフェ・映画「みんなのデフリンピック」上映会・講演会、当事者対象ワークショップ

・障害者スポーツ推進事業（スポーツ大会開催事業） 2,563千円

障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため及び障害者スポーツを普及するため、障害者スポーツフェスティバルを開催した。本年度はボッチャ、eボッチャ用具を購入し、新たにボッチャ競技を追加した。

参加者数

種目	ソフトボール	eスポーツ	サイクリング	ボッチャ
本年度	115人	68人	45人	48人
前年度	66人	85人	46人	—

○障害者援護事業【4-3-2 障害者福祉課】 393,930千円

（国庫支出金 25,605千円、県支出金 169,851千円、一般財源 198,474千円）

・重度心身障害児者医療費支給事業 319,241千円

受給者数

種目	身体・知的	精神 (通院のみ)	計
本年度	2,569人	14人	2,583人
前年度	2,618人	12人	2,630人

・障害者優待乗車証交付事業 18,785千円

障害者及び介護者（1人）の乗車・乗船を無料とする障害者優待乗車証と乗船券を交付し、障害者の外出支援を推進した。

区分	決算額	交付件数	前年度交付件数
障害者	船 1,853 千円	34 件	35 件
	バス 16,932 千円	2,234 件	2,227 件
計	18,785 千円	2,268 件	2,262 件

※前年度交付件数（船）に誤りがあったため、錯誤訂正

・重度障害者タクシー利用助成事業 361千円

身体障害者手帳の肢体不自由1級、療育手帳㊤又は精神障害者1級の所持者に対して、年間15,000円分のタクシー助成券を交付した。

区分	交付者	利用枚数
本年度	54人	1,804枚
前年度	54人	1,496枚

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○高齢者援護事業【4-3-1 社会福祉課、高齢者福祉課】 260,538千円

(分担金 70,263千円、一般財源 190,275千円)
※令和7年度へ一部繰越明許

- ・高齢者等巡回相談事業 4,140千円

巡回相談員が、おおむね65歳以上の高齢者のみ世帯等を訪問し、日常生活の相談指導と安否確認ができた。

区分	延べ訪問世帯数
本年度	63,597 世帯
前年度	65,645 世帯

- ・老人福祉施設入所 254,185千円

65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、健康保持及び生活の安定を推進した。(R7.3.31現在)

区分	慶雲寮	白滝園	亀甲園	黒滝ホーム	寿楽園	造賀福祉園	すみれ光寿園	小野田老人ホーム	喜楽園	寿老園	計	前年度計
	三原市	三原市	三原市	竹原市	尾道市	東広島	福山市	山口県	三次市	広島市		
養護	48人	15人	31人	13人	1人	1人	2人	1人	1人	1人	114人	111人

- ・高齢者補聴器購入費補助事業 2,072千円

身体障害者手帳の交付対象とならない高齢難聴者の補聴器購入費用の一部を補助し、コミュニケーションの手段の確保や、聞こえづらさをきっかけとした閉じこもりや認知症予防、積極的な社会参加を促進した。
補助件数 60件

○介護事業【4-3-3 高齢者福祉課】 57,294千円 (県支出金 52,694千円、一般財源 4,600千円)

※令和5年度から一部繰越明許

- ・地域医療介護総合確保事業費補助 52,070千円

大規模修繕に併せて行う介護ロボット・ICT導入支援として、1事業所に助成した。

対象事業所 社会福祉法人里仁会 介護医療院白龍湖

介護施設等における簡易陰圧装置の設置費支援として、1事業所に助成した。

対象事業所 老人保健施設桃源の郷

- ・介護保険利用者負担軽減事業 832千円

社会福祉法人が利用者負担額の軽減(1/4)を行った場合において、対象となる社会福祉法人に、軽減に要した費用の一部の助成(1/2)を行い、生活困難者の利用者負担額を軽減した。

区分	対象法人	対象人数
本年度	2 法人	48 人
前年度	2 法人	45 人

- ・離島介護サービス費等補助事業 2,989千円

離島(佐木島及び小佐木島)において介護サービスの提供を行う市内事業者に対し、補助金(船舶運賃補助)を交付し、利用者の機会均等を推進した。

サービス提供事業者数 13事業所(7サービス)

- ・介護職員等就労支援事業 783千円

市内に住所を有し、市内の指定事業所で研修を修了後、又は資格を取得した日以降6か月以上従事している者に対し、研修受講料・資格取得研修の費用を助成し、介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上に寄与した。

区分	本年度	前年度
介護職員初任者研修課程(上限50千円)	4人	5人
介護福祉士(上限50千円)	12人	9人
介護支援専門員(上限20千円)	0人	1人

○高齢者健康づくり事業【4-3-1 高齢者福祉課】 3,345千円 (県支出金 1,342千円、一般財源 2,003千円)

- ・老人クラブ活動事業 3,345千円

高齢者ボランティア活動の取組を支援することにより、自らの健康と自立した生活を推進した。

区分	クラブ数	会員数
本年度	55クラブ	3,131人
前年度	61クラブ	3,447人

○敬老事業【4-3-1 高齢者福祉課】 103,586千円(全額一般財源)

- ・優待乗車証(乗船券)交付 52,112千円

70歳以上の高齢者に、1回の乗車・乗船が100円の自己負担となる敬老優待乗車証と乗船券を交付し、高齢者の外出支援を推進した。本年度は、有効期限をこれまでの3年から5年に延長し、更新分の乗車証を対象者へ送付した。

区分	決算額	交付件数	前年度交付件数
高齢者	船	13,669 千円	318 件
	バス	38,442 千円	12,627 件
計	52,111 千円	12,945 件	13,278 件

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

・敬老祝金 9,150千円

区分	88歳	100歳	計
本年度	665人	50人	715人
前年度	776人	50人	826人

・敬老会開催等補助 39,483千円 対象年齢：75歳以上

区分	参加人数	補助金額	開催地区	記念品配付地区
本年度	17,841人	39,483千円	70地区	133地区
前年度	17,945人	39,253千円	67地区	141地区

○後期高齢者医療【4-3-3 保険医療課】 1,531,711千円（全額一般財源）

・後期高齢者療養給付費負担金 1,531,707千円

後期高齢者医療制度の被保険者の医療にかかる費用は、患者負担分を除き、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）、被保険者の保険料（約1割）によって負担する。公費負担5割のうちの定率負担内訳は、国が6分の4、県が6分の1、市が6分の1となっている。（一般のみ）

また、療養給付費の確定は翌年度となるため、令和5年度分は精算の結果、令和6年度での負担金納付となった。

療養給付費の見込み		療養給付費の見込み	
本年度分	1,520,303 千円	負担対象額見込（一般のみ）	18,243,634 千円
前年度精算分	11,404 千円	市町負担割合	1/12
計	1,531,707 千円	療養給付費負担金見込	1,520,303 千円

○高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業【4-3-1 保健福祉課、高齢者福祉課、保険医療課】 3,046千円
（諸収入 2,243千円、一般財源 803千円）

後期高齢者医療広域連合からの委託事業として、国保データベースを活用し、健康状態の把握・分析により抽出した支援対象者へ訪問指導及び健康教育・健康相談を実施し、高齢者が虚弱（フレイル）状態になることを予防した。

・ハイリスクアプローチ（訪問指導等）

区分	本年度		前年度	
	支援人数	支援回数	支援人数	支援回数
低栄養	42人	84回	42人	81回
口腔機能	12人	19回	12人	21回
重症化予防	31人	89回	22人	49回

・ポピュレーションアプローチ

区分	本年度		前年度	
	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数
通いの場を活用した健康教育・健康相談	251人	24回	119人	24回

※ポピュレーションアプローチとは、地域の通いの場等に参加する市民に対して、健康課題を解決するための相談対応や情報提供を行うこと。

○地域介護予防活動支援事業【4-3-1 高齢者福祉課】 11,861千円

（国庫支出金 2,235千円、県支出金 1,397千円、繰入金 6,147千円、一般財源 2,082千円）

年齢や心身の状況にかかわらず、高齢者が参加できる通いの場を充実し、身近な場所で介護予防・健康づくりができるように支援した。

・介護予防自主グループ支援事業 1,920千円

区分	年間開催数	参加延べ人数
本年度	150回	2,401人
前年度	155回	2,454人

・介護予防教室 1,760千円

区分	年間開催数	参加延べ人数
本年度	101回	1,488人
前年度	101回	1,467人

・地域高齢者介護予防相談事業 2,258千円

高齢者のコロナ禍の体力低下を改善し、地域活動の参加継続を支援するため、地域のサロン等で実施する出前講座を拡充し、健康教育を行った。

区分	年間開催数	参加延べ人数
本年度	193(152)回	2,889(2,154)人
前年度	30回	524人

※（ ）内は、出前講座拡充分

・地域住民グループ支援事業 4,321千円

区分	新規サロンの立上げ
本年度	3か所
前年度	4か所

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

- ・食生活改善講習会等開催事業 918千円

区分	実施回数	参加延べ人数
本年度	82回	1,023人
前年度	86回	1,039人

○包括的支援事業【4-3-1 高齢者福祉課、社会福祉課】 156,341千円

(国庫支出金 56,726千円、県支出金 28,362千円、繰入金 34,805千円、一般財源 36,448千円)

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を維持できるよう、包括的な支援事業を実施した。本年度は、地域包括支援センター支援システムを公募型プロポーザルにより更新し、地域包括支援センター職員の更なる負担軽減に取り組んだ。

- ・地域包括支援センター運営事業 151,326千円

施設名	総合相談支援業務	権利擁護業務	包括的継続的ケアマネジメント支援業務
東部地域包括支援センター	6,947 件	62 件	217 件
南部地域包括支援センター	5,141 件	32 件	232 件
中央地域包括支援センター	7,088 件	67 件	343 件
西部地域包括支援センター	6,110 件	46 件	196 件
北部地域包括支援センター	4,363 件	34 件	188 件
計	29,649 件	241 件	1,176 件
前年度計	28,823 件	270 件	1,060 件

- ・生活支援体制整備事業 19,702千円

地域住民、行政、社会福祉協議会、専門職等で構成する協議体の設置、生活支援コーディネーターによる話し合いの場づくりや地域資源の把握、開発等を行い、地域福祉を推進した。

また、担い手の養成講座の開催により、地域の支援者や理解者を増やすことにつながった。

区分	協議体の設置								担い手養成講座	
	第一層協議体		第二層協議体		第二層協議体設置に向けた働きかけ		第三層協議体			
	設置数	回数	設置数	回数	箇所数	回数	設置数	回数	会場数	修了者数
本年度	1か所	3回	11か所	50回	1か所	1回	13か所	66回	2会場	19人
前年度	1か所	3回	11か所	50回	6か所	6回	13か所	66回	2会場	29人

第一層協議体…三原市全体における課題等を協議する場

第二層協議体…日常生活圏域（中学校区、小学校区単位）における地域課題等を協議する場

第二層協議体設置に向けた働きかけ…第二層協議体の設置に向けて協議する場・働きかけた箇所

第三層協議体…町内会・地区社会福祉協議会単位における課題等を協議・共有する場

○人権啓発事業【1-1-1 人権推進課】 4,277千円（県支出金 820千円、一般財源 3,457千円）

- ・人権啓発活動地方委託事業

法務省の人権啓発活動地方委託事業（65万事業）を活用し、市の実情に応じた人権啓発活動を実施し、人権尊重思想の普及を促進した。

三原市民人権週間ミニフェスタ（12/8：中央図書館、キオラスクエア広場）、駅前懸垂幕、憲法を通じて人権を学ぼう（11/6、12/4、12/11：市内3つの高校）、啓発グッズ（啓発パンフレット外）作成

○施設維持管理事業【1-1-1 人権推進課】 17,657千円

（県支出金 3,684千円、地方債 5,300千円、使用料 103千円、諸収入 53千円、一般財源 8,517千円）

- ・本郷人権文化センター耐震改修事業 6,052千円

付帯設備の一部に耐震基準を満たしていない箇所があることから、施設利用者の安全確保のため、耐震改修設計を行った。また、利用者の利便性向上や脱炭素化を推進するため、エレベーター新設、トイレ改修、空調更新及び太陽光発電設備設置等にかかる設計を行った。

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○男女共同参画推進事業【1-1-2 商工振興課】 10,406千円（県支出金 4,929千円、一般財源 5,477千円）

1 子育て女性等就労支援事業 3,222千円

- ・就労を希望する母親等を対象とした連続5回のセミナーを開催

子育てや介護、家事等による時間的制約やブランク等による不安を解消し、自らの強みや可能性をセミナーを通して再認識することや再就労を後押しする学びと交流の場を提供した。

開催日：6月14日、6月27日、7月9日、9月4日、9月13日

参加者：21人（うち7人が就労）

- ・市内事業者を対象としたセミナーの開催

女性人財活用の必要性や時間的制約がある女性の雇用について、理解や就労制度等の準備を促すセミナーを開催

開催日：8月22日

参加事業者：21社

- ・就職マッチングイベント（ママドラフト会議）の開催

開催日：9月26日

参加者：18人

参加事業者：21社

2 女性デジタル人材育成事業 6,984千円

- ・テレワークスキルアップ講座の開催

子育て等で時間の制約があり、就労意欲がありながらも就労を断念していた女性に対し、テレワーク業務のスキル習得及び就労支援を行った。（参加者：延べ37人、うち15人が就労）

①テレワークのはじめかた講座

開催日：11月6日、11月13日、11月20日、11月27日

②テレワークのお仕事体験講座

開催日：11月26日、12月3日、12月10日、12月17日

③テレワークでいかせるパワーポイント講座

開催日：1月14日、1月21日、1月28日、2月4日

- ・デジタルスキルアップ講座の開催

市内在住で求職中の女性を対象に、世界的なシェアを誇るオンラインツール(クラウドベースの顧客関係管理ソフトウェア)であるSalesforceを活用した、就労に直結するデジタルスキルの習得を行い、その後の就労につなげた。（参加者：10人）

3 女性活躍推進アドバイザー派遣支援事業 200千円

働き方改革等により女性活躍を推進したい市内企業1社に対して、県の認定を受けた女性活躍推進アドバイザーを派遣し、一般事業主行動計画の策定支援など伴走型の支援を行った。

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○乳幼児等医療費助成事業【4-1-2 子育て支援課】 288,798千円

国庫支出金 1,052千円、県支出金 39,133千円、寄附金 100千円、分担金 572千円、一般財源 247,941千円)

- ・乳幼児等医療費助成事業 286,022千円

18歳年度末までの児童を対象に、全ての子育て世帯の経済的負担を軽減した。

受給資格者 (R7.3.31現在)

区分	本年度	前年度
未就学児	2,836人	3,083人
小学生	3,507人	3,631人
中学生	1,800人	1,892人
高校生	2,004人	1,967人
計	10,147人	10,573人

- ・未熟児養育医療給付事業 2,776千円

受給対象者の認定、医療券の交付及び医療費の給付を行い、入院が必要な未熟児の健全育成を推進した。

区分	給付実人員	延べ給付件数	延べ給付日数	給付額
本年度	11人	26件	460日	2,676千円
前年度	13人	37件	604日	3,829千円

○ひとり親家庭等自立支援事業【4-1-2 子育て支援課】 408,728千円

(国庫支出金 136,015千円、県支出金 32,004千円、分担金 161千円、一般財源 240,548千円)

- ・ひとり親家庭等医療費助成事業 33,180千円

(R7.3.31現在)

区分	受給資格者
本年度	1,014人
前年度	1,021人

- ・母子・父子自立相談員の設置 3,160千円

区分	相談総件数	うち支援プログラム策定
本年度	51件	15件
前年度	47件	13件

- ・児童施設入所委託事業 55,187千円

母子生活支援施設措置状況 (市外含む)

令和6年4月	年度途中退所	年度途中入所	令和7年3月末
7世帯 21人	4世帯 13人	7世帯 20人	10世帯 28人

うち、サン・ロータス皆実入所状況

令和6年4月	年度途中退所	年度途中入所	令和7年3月末
6世帯 18人	3世帯 9人	6世帯 16人	9世帯 25人

- ・児童扶養手当給付事業 306,938千円

国の制度改正に伴い、所得制限限度額の引上げ及び第3子以降の加算額を増額したことにより、ひとり親家庭の生活の安定を推進した。

対象者 18歳年度末 (高校3年生) までの児童を養育するひとり親等

実施時期 令和6年11月分 (令和7年1月支給分) から

	改正前	改正後
所得制限限度額	児童1人の場合 (年収ベース) 全部支給: 1,600千円 一部支給: 3,650千円	児童1人の場合 (年収ベース) 全部支給: 1,900千円 一部支給: 3,850千円
第3子以降加算額	児童1人につき 全部支給: 6,450円 一部支給: 6,440円～3,230円	児童1人につき 全部支給: 10,750円 一部支給: 10,740円～5,380円

支給人数

区分	延べ支払人数
本年度	6,980人
前年度	7,185人

- ・ひとり親家庭養育費等確保支援事業 182千円

支給件数

区分	本年度	前年度
公正証書等作成促進	9件	7件
養育費保証促進	0件	0件

- (1) 養育費に関する公正証書等作成促進補助金

公正証書等の作成に要する経費のうち、公証人手数料や家庭裁判所の調停、裁判に要する収入印紙代等の補助を行った。

- (2) 養育費の保証促進補助金

保証会社との養育費保証契約に要する経費の一部を補助

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○子ども・子育て支援事業【4-1-2 子育て支援課】 23,082千円（国庫支出金 1,442千円、
県支出金 191千円、寄附金 2,650千円、繰入金 17,293千円、一般財源 1,506千円）

・こども計画策定事業 5,500千円

こども基本法に基づき、子どもや若者、子育てに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、アンケート調査及びこども会議の開催を踏まえ、「みはらこども・子育て応援プラン（三原市こども計画）」を策定した。

(1) 若者意識調査（アンケート調査）

対象	配布数	回収数	回収率	設問
16歳～39歳	3,000人	940人	31.3%	結婚や就職等に対する意識や社会との関わり の状況 など

(2) こども会議の開催

対象：小学校3年生～22歳、開催回数：3回、参加延べ人数：53人

(3) 計画期間

令和7年度～令和11年度（5か年）

・仕事体験提供事業「こどもおしごとチャレンジ」14,496千円

主に、小学生を対象に、仕事に関する「学び・体験の場」を提供し、興味・関心の拡大と将来について考えるきっかけづくり、次世代の人材育成を推進した。

(1) 仕事体験講座の開催 9,996千円

ペアシティ三原西館を中心に、企業等と連携し、年間を通じて定期的に、仕事の紹介や仕事体験（職場体験を含む）の場を提供する講座を開催した。

総申込人数 4,154人、延べ参加人数 1,882人、実参加人数 602人、職種数 71職種

講座開催回数 190回

(2) 体験イベントの開催 2,500千円

ペアシティ三原西館で、企業等の取組や仕事を体験するセミナー、展示などから仕事や社会を親子で学ぶイベントを開催した。

参加人数（小学生・保護者） 400人

(3) 子ども向けの映像等制作・発信 2,000千円

児童館「ラフラフ」隣接の映像コーナー等から、子ども向けに仕事や企業の情報を継続的に発信した。

・子育て世帯家事支援事業 1,799千円

家事・育児に不安・負担を抱え、支援が必要な子育て世帯に対して、訪問支援員を派遣し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児を支援した。（5世帯利用）

・園児遠距離等通園費補助事業 800千円

鷺浦地域に住所を有し、船舶を利用して市内の幼稚園、認定こども園、保育所又は地域型保育事業所に通園又は通所をする乳幼児及びその乳幼児に付き添う保護者の経済的負担を軽減するために、乗船費の補助を行った。

区分	対象乳幼児数
本年度	4人
前年度	2人

○地域少子化対策強化事業【4-1-2 子育て支援課】 387千円（全額一般財源）

縁結びサポーター養成講座 2回実施 受講者10人（新規登録9人）

縁結びサポーター情報交換会 3回開催 延べ27人参加

縁結びサポーター自主情報交換会 12回実施

縁結びサポーターによるイベント開催 5回開催 延べ115人参加（26組マッチング）

成婚実績 2組

○子どもの貧困対策事業【4-1-2 子育て支援課】 418千円（全額繰入金）

・地域子育て支援サロン推進事業 413千円

地域で活動する14か所のサロンの運営を支援した。

・子ども食堂開設支援事業 5千円

子ども食堂2か所の新規開設に係る相談対応・助言等を行った。

・ひとり親家庭学び直し支援事業 0千円

ひとり親家庭の子どもとその父母に対し、高等学校卒業程度認定試験の合格支援をする事業だが、本年度は申請なし。

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○子ども居場所づくり事業【4-1-2 子育て支援課】 324,604千円

(国庫支出金 90,916千円、県支出金 90,914千円、分担金 37,678千円、

繰入金 2,552千円、諸収入 1,172千円、一般財源 101,372千円)

・放課後児童クラブの利用状況(月末の人数)

放課後 児童クラブ名		設置場所	委 託	民 間	対象 学年	定員 (人)	入会児童数(人)																開設 日数 (日)	前年度	
							4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	月平均 (人)	開設 日数 (日)				
1	三原	三原小学校	○		1 (6	40	50	45	43	46	47	40	39	37	38	37	37	37	41	286	42	289			
2	三原第2		○			40	44	42	42	48	49	40	40	40	40	42	40	40	40	42	284	43	289		
3	駅前	元ゆめきやりあセンター	○			40	37	36	35	44	47	35	34	33	34	32	32	32	36	286	34	289			
4	糸崎	旧糸崎幼稚園	○			30	34	33	33	38	37	33	32	32	33	33	33	35	34	284	31	286			
5	糸崎第2		○			30	35	33	33	38	38	36	33	32	32	28	29	29	33	286	30	289			
6	中之町	中之町小学校	○			60	79	77	77	81	81	76	75	75	73	73	74	75	76	283	60	289			
7	中之町第2		○			40	43	42	44	47	47	43	43	43	43	43	41	39	43	283	63	289			
8	西宮	西小学校	○			40	38	37	37	39	39	38	37	37	38	37	36	37	38	287	37	289			
9	西宮第2		○			30	26	27	26	29	30	29	29	29	28	28	27	27	28	287	32	289			
10	西宮第3		○			40	37	37	38	37	37	34	33	32	28	28	28	28	33	287	37	289			
11	西宮第4	旧西宮集会所	○			30	25	25	25	26	26	24	24	24	24	24	23	23	24	287	26	289			
12	明神	明神会館	○			70	67	61	61	70	71	60	61	61	61	58	57	60	62	286	51	289			
13	明神第2		○			25	29	24	24	30	34	26	21	21	22	20	20	22	24	282	34	289			
14	明神第3		○			20	29	29	29	35	36	29	28	28	28	26	27	27	29	285	32	288			
15	須波	須波小学校	○			40	19	18	18	21	23	17	17	17	17	17	17	18	18	278	19	287			
16	深	深小学校	○			20	7	7	8	8	11	8	6	6	6	5	5	6	7	274	5	289			
17	円一	南小学校	○			60	52	49	50	58	61	50	50	51	54	51	51	53	53	286	49	289			
18	円一第2		○			60	49	51	51	59	62	52	51	52	54	53	51	52	53	287	47	289			
19	円一第3	リージョンプラザ1階	○			60	45	47	47	55	63	42	42	42	42	41	39	38	45	287	44	289			
20	沼田	沼田小学校	○			20	24	24	24	26	26	24	24	22	22	22	21	23	24	287	21	289			
21	小坂	小坂幼稚園	○			30	20	17	19	22	24	18	20	20	22	19	19	19	20	286	27	287			
22	沼田東	沼田東小学校	○			48	52	49	49	55	56	47	45	45	46	40	40	45	47	286	48	289			
23	沼田東第2		○			40	42	42	42	43	44	42	41	40	40	41	40	42	42	286	38	289			
24	沼田西	沼田西幼稚園	○			35	38	37	34	40	40	37	37	36	34	30	32	32	36	286	34	289			
25	小泉	小泉小学校	○			30	24	25	25	26	26	26	25	24	24	18	23	23	24	285	23	289			
26	幸崎	幸崎小学校	○			40	26	25	25	31	40	26	26	26	26	26	26	26	27	279	26	283			
27	本郷	本郷小学校	○			55	63	64	62	64	67	61	63	64	64	65	64	65	64	287	62	289			
28	本郷第2	旧本郷西老人集会所	○			44	50	48	51	53	59	51	50	49	48	45	45	44	49	287	45	289			
29	南方	本郷西小学校	○			38	25	25	25	26	31	26	25	25	25	25	25	25	26	282	31	287			
30	南方第2		○			38	17	17	17	17	19	17	17	17	17	17	16	16	16	17	281	22	287		
31	船木		○			30	8	8	8	11	15	8	7	7	7	7	7	6	8	287	0	287			
32	久井	久井中学校	○			40	26	25	25	31	33	27	26	26	27	27	27	27	27	287	27	289			
33	久井第2		○			40	30	25	25	32	34	29	27	27	30	27	25	27	28	287	33	289			
34	大和	大和小学校	○			45	37	36	36	44	43	35	35	34	36	33	33	34	36	287	42	287			
35	I love kids	城町二丁目		○		35	32	31	31	30	32	29	30	30	32	29	27	27	30	287	29	288			
36	Peek-a-Boo	宮浦三丁目		○		30	32	30	31	31	29	28	28	28	29	25	25	25	28	284	29	287			
		計	34	2		1,413	1,291	1,248	1,250	1,391	1,457	1,243	1,221	1,212	1,226	1,169	1,162	1,184	—	—	—				

※令和6年度から船木放課後児童クラブを再開

※本年度から、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、放課後児童クラブの利用児童が2人以上の世帯を対象に、2人目以降の児童に係る保護者負担金を半額とした。

○ファミリー・サポート・センター事業【4-1-2 子育て支援課】 3,845千円

(国庫支出金 905千円、県支出金 905千円、繰入金 34千円、一般財源 2,001千円)

児童館「ラフラブ」にアドバイザーを配置し、申込受付、マッチング支援、会員増加の取組を実施するとともに、制度を利用したことのない子育て世帯を対象に、初回の利用料を無料とするお試し利用の実施(34人利用)及び体験談の発信により、利用促進と情報発信に取り組んだ。

また、「緊急預かり対応」や、計画的なファミサポ利用を促す「ラフ・ファミの日」を運用し、子育て世帯にとって利用しやすい制度となるよう取り組んだ。

(R7.3.31時点)

区分	依頼会員	提供会員	両方会員	計	延べ利用件数	実利用者数
本年度	345人 (76人)	143人 (10人)	39人 (4人)	527人 (90人)	1,063件	69人
前年度	271人 (70人)	138人 (15人)	35人 (9人)	444人 (94人)	797件	73人

※()内は新規登録会員数。退会者・会員区分の変更があるため、前年度会員数との差ではない。

緊急預かり対応 6件

ラフ・ファミの日預かり 7件

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○発達支援事業【4-1-2 こども安心課、保健福祉課】 6,912千円

(国庫支出金 264千円、県支出金 132千円、一般財源 6,516千円)

・発達専門相談

発達に何らかのつまずきや課題を持つ0～18歳の子とその保護者を対象とし、発達相談を実施した。

〔担当職種〕小児科医、理学療法士、発達相談員、言語聴覚士、臨床心理士等

・発達支援に関する教室

育てにくさを感じている保護者及び継続して支援の必要がある子どもを対象に教室を開催し、遊びや講義を通して、保護者が子どもとの関わり方を理解し、発達を促すことにつながった。

〔内容〕おやこ教室（定期）：遊びを通して保護者が子どもとの関わりを学ぶ。

ペアレントトレーニング（2回）：保護者が親子関係をプラスに向ける方法を実践指導する。

・5歳児発達記録

保育所、認定こども園、幼稚園で5歳児発達記録を実施したことにより、就学に向けた発達を促す取組につながった。

・発達障害者支援コーディネーター研修

保育所、幼稚園、こども園、子育て支援施設、小・中学校等の子育てに関わる職員に対して研修を行うことにより、支援者としてのスキルアップにつながった。

・こども発達支援センター共同運営

発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として福山市が設置した「こども発達支援センター」の共同運営を広島県東部及び岡山県西部の7市2町により行った。

・発達障害者社会参加型体験事業

発達障害及びその疑いのある15～39歳の者を対象に、社会参加に結びつけることを目的に、本人の適性に応じた体験活動を提供し、居場所や職場見学、就労など社会参加活動につなげることができた。

区 分	発達専門相談	おやこ教室		ペアレントトレーニング	
	延人数	実人数	延人数	クール※	実人数
本年度	443人	123人	750人	2回	2人
前年度	489人	123人	691人	1回	1人

※ペアレントトレーニングは6回を1クールとして実施

区 分	5歳児発達記録		発達障害者支援 コーディネーター研修		こども発達支援 センター共同運営	発達障害者 社会参加型体験事業
	施設数	実人数	回数	延人数	受診者	実人数
本年度	26か所	383人	2回	57人	2人(12回)	5人
前年度	25か所	420人	2回	99人	2人(5回)	4人

※発達障害者支援コーディネーター研修は本年度から教育委員会の共催なしで開催

○発達支援事業【4-3-2 障害者福祉課】 572,190千円

(国庫支出金 274,186千円、県支出金 137,086千円、繰入金 3,891千円、一般財源 157,027千円)

・障害児通所支援事業

障害児が地域で生活する上で必要な相談・療育及び関係機関との連携等支援を行った。

区分	給付費	延べ利用者	
		年間	月平均
児童発達支援	245,684千円	2,346人	195.5人
医療型児童発達支援	69千円	3人	0.3人
放課後等デイサービス	278,792千円	3,457人	288.1人
保育所等訪問支援	471千円	22人	1.8人
障害児相談支援	28,073千円	1,202人	100.2人
障害児施設医療	36千円	12人	1.0人
高額障害児通所給付費	40千円	1人	0.1人
やむを得ない措置	480千円	12人	1.0人
計	553,645千円		

障害児通所支援費補助 726千円

・重症心身障害児福祉年金事業 2,941千円

重症心身障害児に年金を支給し、児童福祉の増進に寄与した。

(R7.3.31現在)

区分	受給者数
本年度	111人
前年度	105人

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

- ・放課後等デイサービス負担金の多子世帯の無償化事業 7,586千円

国の無償化制度の対象とならない年少になる前の子で保育所等利用児には自己負担額の全額を、その他は半額を助成し、小学校の始期以降は、子が2人以上いる世帯について全額を助成することにより、障害児通所支援の利用に係る保護者の経済的な負担を軽減した。

受給者数 (R7.3.31現在)

区分	未就学児		学齢児以降
	全額	半額	
本年度	18人	14人	219人
前年度	20人	11人	—

○虐待防止事業【4-1-2 こども安心課】 12,544千円

(国庫支出金 6,422千円、県支出金 1,605千円、一般財源 4,517千円)

改正児童福祉法第10条の2による「こども家庭センター」として、家庭支援員及び虐待対応専門員を配置し、家庭支援と子どもを守るための組織的な相談支援体制を強化した。また、母子保健機能と一体的に運営した。

- ・特定妊婦の支援※1

区分	実人数	相談回数	平均支援回数
本年度	41人	607回	14.8回
前年度	39人	598回※2	15.3回※

※1 特定妊婦とは、出産後の養育について出産前から支援を要する妊婦

※2 前年度の相談回数及び平均支援回数に誤りがあったため錯誤訂正

- ・虐待対応

区分	通告件数※	虐待対応数
本年度	270人(155件)	963人
前年度	232人(124件)	875人

※()内は新規通告件数

- ・虐待内訳 (児童数)

区分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計	構成比
0～3歳未満	4人	0人	17人	7人	28人	10.4%
3歳～学齢前児童	19人	0人	26人	12人	57人	21.1%
小学生	27人	0人	49人	35人	111人	41.1%
中学生	14人	0人	19人	10人	43人	15.9%
高校生・その他	8人	0人	14人	9人	31人	11.5%
計	72人	0人	125人	73人	270人	100.0%
構成比	26.7%	0.0%	46.3%	27.0%	100.0%	

- ・家庭児童相談 (児童数)

区分	児童虐待		保健相談	障害相談	非行相談	育成相談				その他の相談	計
	要保護児童	要支援児童				性格行動※	不登校	適正	育児躰		
本年度	302人	258人	1人	0人	1人	1人	0人	0人	35人	112人	710人
前年度	297人	198人	1人	4人	0人	3人	5人	0人	53人	133人	694人

※前年度表記に誤りがあったため訂正

- ・要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 23機関 (19人出席)
実務者会議 4回 12機関 (延べ71人出席)
個別ケース会議 50回 延べ113機関 (延べ307人出席)

○児童手当給付事業【4-1-2 子育て支援課】 1,331,420千円

(国庫支出金 985,488千円、県支出金 171,905千円、一般財源 174,027千円)

国の制度改正に伴い、受給対象児童の年齢の引上げ、所得制限の撤廃、第3子以降の加算額を増額し、全ての子育て世帯の経済支援の拡充を推進した。

実施時期：令和6年10月分 (令和6年12月支給分) から

区分	対象児童	受給者	所得制限	第3子以降加算額	第1子年齢	支給月
改正前	15歳年度末 (中学校3年生) までの児童	対象児童を養育している人	あり	15,000円/人・月	18歳年度末	年3回 (6月、10月、2月)
改正後	18歳年度末 (高校3年生) までの児童		なし	30,000円/人・月	22歳年度末	年6回 (偶数月)

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

・制度改正前児童手当等支給人数

区分		延べ人数	
		本年度	前年度
		4月～9月	4月～3月
児童手当	被用者 3歳未満及び第3子	13,596 人	21,536 人
	非被用者 3歳未満及び第3子	2,210 人	3,382 人
	被用者 3歳～中学校修了	43,302 人	68,483 人
	非被用者 3歳～中学校修了	6,417 人	9,921 人
	特例給付	2,227 人	3,236 人
	計	67,752 人	106,558 人

・制度改正後児童手当支給人数（10月分以降）

区分		延べ人数
		10月～3月
児童手当	被用者 3歳未満1・2子	2,914 人
	被用者 3歳未満3子以降	819 人
	非被用者 3歳未満1・2子	393 人
	非被用者 3歳未満3子以降	137 人
	被用者 3歳以上1・2子	29,078 人
	被用者 3歳以上3子以降	4,789 人
	非被用者 3歳以上1・2子	4,307 人
	非被用者 3歳以上3子以降	869 人
	計	43,306 人

○子育て世代包括支援センター事業【4-1-2 こども安心課】 59,381千円（国庫支出金 31,438千円、
県支出金 11,149千円、寄附金 723千円、諸収入 82千円、一般財源 15,989千円）

改正児童福祉法第10条の2に基づく「こども家庭センターすくすく」を本年度4月1日に設置し、妊娠期から子育て期にわたる相談・支援を切れ目なく、一体的に実施するワンストップ相談拠点として、課題に早期対応することにより、安心して産み育てられる環境を推進した。

また、サン・シープラザの一室を、健診前の子どもと親の緊張や不安を和らげる待合スペース、かつ情報発信や交流の場に改修した。

・教室・相談

区分	マタニティ スクール		スマイルママ（産後セ ルフケア教室）		母乳相談 （延人数）	養育支援訪問
本年度	25回	150人	R5で終了		44人	38人（延べ370回）
前年度	12回	111人	11回	43人	21人	31人（延べ460回）

・ネットワーク構築

こども家庭センター資源開発会議

支援困難家庭の課題・既存資源の共有、課題解決のための方策を協議した。

※子育て世代包括支援事業連携推進会議については、令和6年度は休止

・産後ケア事業

産後1年未満の母親と乳児が、助産師による体調管理や心身のケア、育児支援を受け、産後も安心して子育てできるように支援を実施した。

区分	利用者数	利用内訳（延べ）			
本年度	51人	宿泊型 19 人	日帰り型 31 人	訪問型 18 人	
前年度	17人	宿泊型 24 人	日帰り型 7 人	訪問型 14 人	

・出産・子育て応援給付金事業

妊娠届や出生届を行った妊婦等に対し、経済的支援（妊婦1人当たり50千円、生まれた子ども1人当たり50千円）を行うことにより、伴走型相談支援の実効性を高め、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担を軽減した。

区分	妊娠時給付		出産時給付		計
本年度	378件	18,900千円	368件	18,400千円	746件 37,300千円
前年度	387件	19,350千円	378件	18,900千円	765件 38,250千円

・低所得妊婦に対する初回産科受診料支援事業

非課税世帯等の妊婦に対し、初回産科受診料（妊娠確定検査料 上限1万円）を助成した。

区分	助成件数	助成金額
本年度	3件	15千円
前年度	1件	5千円

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○子育て世代包括支援センター事業【4-1-2 子育て支援課】 1,184千円

(国庫支出金 182千円、県支出金 169千円、諸収入 71千円、一般財源 762千円)

- ・短期入所生活援助事業 539千円

区分	延べ利用者数
本年度	17人
前年度	7人

※短期入所生活援助事業とは緊急一時的に児童養護施設において児童を養育する事業

- ・ヤングケアラー支援体制整備事業 630千円

市民、教職員、民生委員児童委員、福祉・介護・医療機関の職員などを対象に、ヤングケアラーに対する認知度向上と理解を促進するための講演会を開催した。(1回開催、65人参加)

リーフレットとチェックシートを作成し、市内の子どもたちに配布することにより、ヤングケアラーに対する理解向上を図るとともに、支援を必要とする子どもの早期発見、予防的支援等を推進した。

リーフレット作成部数 中学生・高校生向け：6,000部 小学生向け：4,000部

○保育所運営事業(職員給与費、施設維持管理費、私立保育所運営助成事業費)【4-1-1 こども保育課】

1,275,831千円(国庫支出金 168,763千円、県支出金 75,332千円、分担金 50,552千円、

繰入金 11,486千円、諸収入 15,233千円、一般財源 954,465千円)

- ・保育所の運営

(R7.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員(人)	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
円一保育所	市立	155	56	76	132	134	—	—	病児	○	—	—
糸崎保育所		40	17	17	34	38	—	—	—	—	—	—
幸崎保育所		45	9	20	29	34	—	—	—	—	—	—
中之町保育所		65	21	32	53	59	—	—	—	—	—	—
高坂保育所		30	6	9	15	16	—	—	—	—	—	—
長谷保育所		60	8	13	21	24	—	—	—	—	—	—
宗郷保育所		—	—	—	—	67	—	—	—	—	—	—
本郷保育所		100	32	42	74	78	○	—	—	—	—	—
本郷ひまわり保育所		120	48	49	97	87	○	○	—	○	—	—
市立計	8か所	615	197	258	455	537	2か所	1か所	1か所	2か所	0か所	0か所
聖心保育園	私立	100	37	52	89	99	○	○	—	—	○	—
あさかぜ保育園		80	41	46	87	84	○	—	—	○	○	—
さんさんみなと保育園		50	13	24	37	41	○	—	—	—	○	—
にじいろドレミ園		60	23	13	36	31	○	—	—	—	○	—
私立計	4か所	290	114	135	249	255	4か所	1か所	0か所	1か所	4か所	0か所
計	12か所	905	311	393	704	792	6か所	2か所	1か所	3か所	4か所	0か所

※広域入所を除く。

- ・就学前教育・保育施設整備費補助(あさかぜ保育園)

防犯対策のため、保育所の外構(フェンス)の改修工事費の一部を補助した。

フェンス高 0.8m→1.5m

負担割合 国1/2、市1/4、事業者1/4

事業費	左のうち補助基本額	出来高	決算額	財源内訳		補助基本額に対する事業者負担額
				国庫支出金	一般財源	
1,650千円	1,650千円	100.0%	1,237千円	825千円	412千円	413千円

○地域型保育事業【4-1-1 こども保育課】 168,732千円

(国庫支出金 90,480千円、県支出金 37,151千円、繰入金 2,595千円、一般財源 38,506千円)

- ・小規模保育事業所

(R7.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員(人)	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
なかよし保育園	私立	12	7	—	7	11	○	—	—	—	—	—
駅前ドレミ園		19	13	—	13	14	○	—	—	—	—	—
さんさんぽーと保育園		19	6	—	6	11	○	—	—	—	—	—
計	3か所	50	26	—	26	36	3か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く。

※なかよし保育園は、令和7年3月末に閉園し、くすのき認定こども園(R7.4.1開園)へ移行

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

・事業所内保育事業所													(R7.3.1現在)
施設の名称	公私 立別	定員 (人)	児童数(人)				特別保育事業						
			3歳 未満	3歳 以上	計	前年 度計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害 児	
りんくう保育園	私立	12	10	—	10	13	—	—	—	—	—	—	
りじん保育園		40	37	—	37	39	○	—	—	—	—	—	
計		2か所	52	47	—	47	52	1か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く。

○認定こども園運営事業（職員給与費、施設維持管理費、私立認定こども園運営助成事業費）

【4-1-1 こども保育課】 1,803,150千円（国庫支出金 761,723千円、県支出金 300,258千円、
分担金 10,786千円、繰入金 14,175千円、諸収入 5,031千円、一般財源 711,177千円）

・認定こども園の運営														(R7.3.1現在)	
施設の名称	公私 立別	利用 形態	定員 (人)	児童数(人)				特別保育事業							
				3歳 未満	3歳 以上	計	前年 度計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害 児		
久井認定 こども園	市立	教育	50	—	5	5	6	○	○	—	○	—	—		
		保育	90	28	53	81	80								
		計	140	28	58	86	86								
大和認定 こども園		教育	50	—	4	4	10	○	○	—	○	—	—		
		保育	135	27	35	62	70								
		計	185	27	39	66	80								
市立計	2か所	教育	100	—	9	9	16	2か所	2か所	0か所	2か所	0か所	0か所		
		保育	225	55	88	143	150								
		計	325	55	97	152	166								
認定けいこう こども園	私立	教育	15	—	22	22	20	○	○	—	—	○	—		
		保育	80	34	36	70	79								
		計	95	34	58	92	99								
認定あやめが 丘 こども園		教育	10	—	8	8	10	○	○	—	○	○	○		
		保育	80	37	56	93	82								
		計	90	37	64	101	92								
愛育認定 こども園		教育	20	—	2	2	2	○	○	—	○	○	—		
		保育	90	42	62	104	100								
		計	110	42	64	106	102								
紅梅認定 こども園		教育	15	—	19	19	16	○	○	体調 不良 児	○	○	○		
		保育	150	60	78	138	141								
		計	165	60	97	157	157								
さくら こども園		教育	15	—	14	14	15	○	○	体調 不良 児	○	○	—		
		保育	100	34	39	73	82								
		計	115	34	53	87	97								
あんず認定 こども園		教育	5	—	1	1	4	○	○	—	○	—	—		
		保育	40	9	16	25	24								
		計	45	9	17	26	28								
愛光園		教育	10	—	8	8	4	○	○	病後 児	—	○	—		
		保育	70	25	33	58	68								
		計	80	25	41	66	72								
さんさんまりん こども園		教育	10	—	8	8	10	○	○	—	○	○	—		
		保育	80	43	40	83	80								
		計	90	43	48	91	90								
私立計	8か所	教育	100	—	82	82	81	8か所	8か所	3か所	6か所	7か所	2か所		
		保育	690	284	360	644	656								
		計	790	284	442	726	737								
計	10か所	教育	200	—	91	91	97	10か所	10か所	3か所	8か所	7か所	2か所		
		保育	915	339	448	787	806								
		計	1,115	339	539	878	903								

※広域入所を除く。

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

・就学前教育・保育施設整備費補助（くすのき認定こども園）

安定的に就学前までの保育環境を整えるため、幼保連携型認定こども園の施設整備費の一部を補助した。整備工事は令和7年2月に完了し、施設の運営は令和7年4月から開始した。

負担割合 国1/2、市1/4、事業者1/4

事業費（補助対象分）	左のうち 補助基本額	出来高	決算額	財源内訳		補助基本額に対する事業者負担額
				国庫支出金	一般財源	
333,344千円	322,980千円	100.0%	242,235千円	161,490千円	80,745千円	80,745千円

整備概要

区分	移行前	移行後
名称	なかよし保育園	くすのき認定こども園
施設種別	小規模保育事業	幼保連携型認定こども園
所在地	明神三丁目	宮沖五丁目
構造・階数	木造 平屋建	木造 2階建
延床面積	140.64㎡	775.25㎡
児童入所定員	12人（0歳児～2歳児クラス）	50人（0歳児～5歳児クラス）

○特別保育事業（保育所、地域型保育事業及び認定こども園）

・延長保育事業

就労形態の多様化による保育ニーズに対応するため、通常の保育が終了する18時から最大1時間30分の延長保育を行った。

1日平均利用児童数 36人（前年度48人）

・一時預かり事業

保護者の就労形態の多様化や疾病などによる緊急時の一時的な保育を行った。

1日平均利用児童数 46人（前年度59人）

・病児・病後児保育事業（病児対応型）

病気や体調不良などで、保育所等に預けられない児童の保育を行った。

年間延べ利用児童数 189人（前年度280人）

・病児・病後児保育事業（病後児対応型）

病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な児童の保育を行った。

年間延べ利用児童数 19人（前年度25人）

・病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）

保育中の微熱など「体調不良」となった児童について、配置された看護師等が緊急的な対応を行った。

年間延べ利用児童数 862人（前年度587人）

・子育て支援センター事業

育児不安を持つ親への相談・指導や情報提供、交流の場づくりなどを実施するとともに、子育て世代包括支援センター「すくすく」と連携して、産後の孤立や児童虐待を予防する取組を行った。

年間延べ利用者数 16,316人（前年度13,981人）

・乳児保育促進事業

私立保育所等において年度途中の乳児受入れをスムーズに行えるよう、安定的な保育士配置を支援した。

年間延べ対象児童数 831人（前年度918人）

・障害児保育事業

障害児を私立保育所等で保育するため、専門職員や加配保育士等の必要な職員を配置し、障害児のよりよい発達を促す取組を行った。

年間延べ受入児童数 37人（前年度22人）

○保育料の第2子以降の無償化事業（保育所、地域型保育事業及び認定こども園）

国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない0歳児～2歳児クラスの在園児童について、当該児童が生計を同一にする兄弟姉妹（第1子）から数えて第2子以降である場合、保育料を無償化し、保護者負担を軽減した。

施設類型	公私立別	対象児童数※1	軽減額※2
保育所	公立	75人	11,025,750円
	私立	53人	7,777,150円
地域型保育事業	私立	28人	5,421,600円
幼保連携型認定こども園	公立	20人	2,877,450円
	私立	145人	24,049,500円
	私立（広域）	5人	1,410,500円
計		326人	52,561,950円

※1 令和7年3月分保育料の無償化対象人数

※2 事業を開始した令和6年9月から令和7年3月までの合計額

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○児童館運営事業（施設維持管理費、子ども居場所づくり事業費）【4-1-2 子育て支援課】 28,895千円
（国庫支出金 883千円、県支出金 888千円、分担金 1,250千円、一般財源 25,874千円）

・児童館「ラフラブ」の運営

0歳から18歳までの子どもと保護者を対象に、それぞれの年代に合わせたイベントや世代間の交流を実施し、利用者の増加に取り組んだ。

ラフラブを利用する子ども（小中高生）や大学生、保護者が、職員と一緒にイベントの企画等に関わる等、運営に利用者の意見を取り入れるとともに、学校機関や地域団体との連携を継続して実施し、地域全体での児童の健全育成の環境づくり、幅広い年代が集まる居場所づくりに取り組んだ。

1日平均来館者数

区分	旧児童館 (H31)	ラフラブ (R2) ※1	ラフラブ (R3) ※2	ラフラブ (R4)	ラフラブ (R5)	ラフラブ (R6)	増加 (H31との比較)
全体	43.7人	93.5人	84.8人	95.1人	120.0人	140.3人	3.2倍
うち中高生	1.3人	9.2人	12.7人	13.2人	16.3人	28.1人	21.6倍

※1 R2.8.23（移転後）～R3.3.31の来館者数

※2 臨時休館期間中の予約制による利用を除く来館者数

利用状況

区分		利用人数（人）													計	前年度計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
利用者区分	乳幼児（親子等）	1,586	1,814	2,467	2,088	2,326	2,405	2,292	2,250	1,849	1,596	2,030	2,543	25,246	23,722	
	小学生	633	565	781	974	1,068	753	718	722	536	501	629	983	8,863	8,022	
	中学生 高校生	582	760	953	991	768	592	721	741	552	449	835	605	8,549	4,981	
	計	2,801	3,139	4,201	4,053	4,162	3,750	3,731	3,713	2,937	2,546	3,494	4,131	42,658	36,725	
	うちイベント参加者	331	646	543	395	853	464	879	832	1,033	470	461	726	7,633	6,368	
開館日数（日）		25	27	26	26	23	26	26	26	24	24	24	27	304	306	
1日平均（人）		112.0	116.3	161.6	155.9	181.0	144.2	143.5	142.8	122.4	106.1	145.6	153.0	140.3	120.0	

第3款 民生費 第3項 生活保護費

○生活保護事務事業【4-3-3 社会福祉費】 12,300千円

(国庫支出金 4,550千円、分担金 1,030千円、一般財源 6,720千円)

・預貯金照会システム使用料 279千円

預貯金照会システムを利用し、生活保護に係る金融機関等への預貯金調査（生活保護法第29条調査）をオンラインで行うことにより、生活保護の開始や保護費の額等の決定のために必要な調査を円滑に行った。

○生活保護費給付事業【社会福祉課】 1,491,556千円

(国庫支出金 1,196,978千円、県支出金 31,005千円、一般財源 263,573千円)

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を推進した。

扶助の種類	月平均 世帯数	月平均人員	
		本年度	前年度
生活	617世帯	781人	791人
住宅	580世帯	732人	740人
教育	26世帯	42人	38人
介護	140世帯	146人	138人
医療	692世帯	850人	846人
出産		年間 2人	年間 2人
生業		年間 221人	年間 178人
葬祭		年間 15人	年間 15人
就労自立給付金		年間 9人	年間 8人
進学準備給付金		年間 1人	年間 0人

・生活保護 人員・世帯数

区分	人員	世帯数
本年度末	911人	734世帯
前年度末	934人	748世帯

・生活保護 世帯類型別 世帯数・割合

区分	高齢者		母子		障害者		傷病者		その他	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
本年度末	373世帯	50.8%	28世帯	3.8%	174世帯	23.7%	85世帯	11.6%	74世帯	10.1%
前年度末	394世帯	52.7%	27世帯	3.6%	169世帯	22.6%	76世帯	10.1%	82世帯	11.0%

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

○母子保健事業【4-1-2 こども安心課】67,924千円

(国庫支出金 3,308千円、県支出金 2,232千円、一般財源 62,384千円)

妊娠や出産、育児に関する必要な知識の普及や支援を行い、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に寄与した。

・母子保健事業実施状況

区分	母子健康 手帳交付	離乳食 講習会	妊婦・ 乳幼児訪問	育児相談※	子育て支援	9か月児 相談	2歳児相談
本年度	368人	739人	1,279人	—	738人	389人	372人
前年度	383人	755人	1,330人	145人	513人	382人	410人

※育児相談は令和6年度から子育て世代包括支援事業において計上

・妊婦健康診査受診結果（個別健診）

妊婦一般健康診査検査受検結果（1回補助）

区 分	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	361人	307人	35人	13人	6人
前年度	374人	318人	37人	14人	5人

妊婦一般健康診査補助受診結果（14回補助）

区 分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	4,288人	3,804人	368人	10人	106人
前年度	4,631人	4,275人	300人	1人	55人

子宮頸がん検診受診結果（1回補助）

区 分	受診者数	所見なし	要精密検査
本年度	358人	344人	14人
前年度	364人	357人	7人

クラミジア検査結果（1回補助）

区 分	受診者数	所見なし	所見あり
本年度	359人	353人	6人
前年度	388人	383人	5人

・産婦健康診査受診結果

区分	受診時期	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	産後2週間	269人	238人	28人	0人	3人
	産後1か月	346人	322人	21人	1人	2人
前年度	産後2週間	294人	272人	21人	0人	1人
	産後1か月	355人	336人	18人	0人	1人

・乳児健康診査受診結果

新生児聴覚検査結果（1回補助）

区 分	受診者数	右耳		左耳	
		パス	再検査	パス	再検査
本年度	345人	342人	3人	343人	2人
前年度	380人	374人	6人	376人	4人

乳児一般健康診査受診結果（2回補助）

区 分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	656人	557人	90人	5人	4人
前年度	594人	479人	95人	7人	13人

・乳幼児健康診査事業実施状況（集団健康診査及び個別健康診査）

小児科・歯科健康診査のほか、身体計測、発達・栄養・歯科・育児等に関する個別相談を実施し、乳幼児の健康管理を行うことができた。

原則、集団健康診査として実施したが、来所に不安がある方のみ、医療機関での個別健康診査を実施した。

区 分	科目	4か月児健康診査			
		対象児数	受診者数		受診率
			集団	個別	
本年度	小児科	362人	350人	0人	96.7%
前年度	小児科	391人	373人	0人	95.4%

区 分	科目	1歳6か月児健康診査					3歳児健康診査				
		対象児数	受診者数			受診率 ※	対象児数	受診者数			受診率
			集団	個別	計			集団	個別	計	
本年度	小児科	386人	381人	3人	384人	99.5%	458人	441人	5人	446人	97.4%
	歯科		381人	59人	440人	114.0%		441人	81人	522人	114.0%
前年度	小児科	445人	423人	9人	432人	97.1%	497人	462人	9人	471人	94.8%
	歯科		—	262人	262人	58.9%		—	274人	274人	55.1%

※本年度の歯科個別健診受診者数には、前年度の対象児童も含まれているため、受診率が100%を超過

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

・妊婦歯科健康診査実施状況

妊娠中期（妊娠5～7か月）の妊婦の口腔ケアの啓発及び早期治療につなげることにより、歯周疾患等の発病や悪化を予防することができた。

区分	対象者数	受診者数	受診率	所見あり	所見なし
本年度	397人	215人	54.2%	124人	91人
前年度	420人	226人	53.8%	130人	96人

・不妊検査費・一般不妊治療費助成及び特定不妊治療費等助成実施状況

夫婦で受けた不妊検査費用を助成することにより、早い段階から不妊症の原因を検査し、その結果に応じた適切な治療を開始することを促進した。また、治療に伴う経済的負担を軽減した。

区分	不妊検査費・ 一般不妊治療費	特定不妊治療費	不育症治療費	助成額
本年度	21件	37件	2件	1,967千円
前年度	13件	29件	2件	1,430千円

○健康づくり推進事業【4-2-1 保健福祉課】 11,259千円（全額一般財源）

運動普及や食育推進に関わる人材育成と普及啓発を通じて、市民が運動や食育に取り組み、学べる機会を提供し、市民の健康づくりを推進した。

・運動普及推進事業実施状況

区分	運動普及リーダー育成講座	ラジオ体操	運動普及リーダー自主活動	Vitality三原 ウォーク※3
本年度	6回 延べ71人	130人※1	1,456人	362人
前年度	6回 延べ83人	469人※2	1,687人	288人

※1 ラジオ体操・みんなの体操講習会

※2 巡回ラジオ体操・みんなの体操会

※3 健康増進協定締結企業の特典付き歩数アプリを市民に2か月間無料提供し、ウォーキングの促進を図る取組

・食育推進事業実施状況

区分	食生活改善推進員養成講座	朝食レシピコンテスト	食育推進講演会	幼児の調理体験事業	食育推進・栄養相談指導事業	食生活改善講習会※
本年度	50人	208人	49人	76人	124人	1,180人
前年度	38人	152人	34人	59人	713人	1,186人

※食生活改善講習会は、高齢者生活改善講習会を含む。

○生活習慣病予防対策事業【4-2-1 保健福祉課】 120,007千円

（国庫支出金 316千円、県支出金 2,425千円、諸収入 3,464千円、一般財源 113,802千円）

各種健康診査の受診機会を提供するとともに、生活習慣病やがんに関する正しい知識を普及啓発するため、健康相談や健康教育を行い、市民の健康づくりを推進した。

本年度から、集団健診予約受付システムAITELを導入し、スマホ等で24時間予約することができる環境を整え、市民の利便性を向上した。

・がん検診実施状況

区分	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん
対象者数	本年度	31,120人	31,120人	31,120人	20,942人	18,692人
	前年度	31,072人	31,072人	31,072人	20,918人	18,668人
受診者数	本年度	2,754人	3,867人	4,248人	4,585人	3,179人
	前年度	2,733人	3,919人	4,278人	4,404人	2,999人
受診率※	R11目標	17.0%	20.0%	20.0%	50.0%	40.0%
	本年度	8.8%	12.4%	13.7%	32.3%	23.9%
	前年度	8.8%	12.6%	13.8%	31.9%	23.7%

※受診率の考え方

分母：40歳以上の人口－（40歳以上の就業者数－40歳以上の農林水産業従事者数）

－要介護4～5認定者－被爆者健康手帳所持者

分子：市が実施する全てのがん検診、国保ドック（胃・肺・大腸がん検診）及び妊婦健診（子宮がん検診）受診者の合算数

子宮がんの受診者数は、子宮体がんの受診者数を含む。

乳がん検診及び子宮がん検診の受診率は、2年に1回で算定

（厚生労働省：地域保健・健康増進事業報告の算定方法に基づく）

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

・がん検診精密検査実施状況（6月末現在）

区分	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん
要精密検査対象者数	本年度 87人	72人	244人	98人	235人	116人
	前年度 94人	59人	235人	63人	212人	102人
精密検査受診者数	本年度 79人	58人	182人	66人	217人	84人
	前年度 82人	47人	174人	53人	194人	69人
がん発見者数	本年度 2人	1人	7人	11人	11人	6人
	前年度 4人	3人	5人	2人	11人	6人

・基本健康診査実施状況

区分	若年者 (20～39歳)	生活保護受給者 (40歳以上)	後期高齢者医療 被保険者
対象者数	本年度 14,695人	763人	16,989人
	前年度 14,884人	744人	17,377人
受診者数	本年度 125人	32人	921人
	前年度 104人	23人	857人
受診率	本年度 0.9%	4.2%	5.4%
	前年度 0.7%	3.1%	4.9%
要医療者数 ※	本年度 8人	17人	560人
	前年度 13人	11人	496人

※要医療者数は、要再検査者、要精密検査者及び要治療者の合算数

・肝炎ウイルス検査実施状況

区分	受診者数	検査結果		
		異常なし	B型陽性	C型陽性
本年度	151人	149人	2人	0人
前年度	120人	117人	2人	1人

・歯周疾患検診（成人歯科健診）実施状況

区分	対象者数	受診者数	受診率	検診結果			
				異常なし	要指導	要精密検査	測定不明者
本年度	5,974人	1,141人	19.1%	74人	257人	810人	0人
前年度	4,672人	996人	21.3%	67人	184人	745人	2人

・薬局での糖尿病検査事業実施状況

区分	測定者数	測定結果			
		異常なし	要指導	要精密検査	測定不明者
本年度	383人	210人	156人	15人	2人
前年度	423人	233人	165人	23人	2人

・健康教育等実施状況

区分	健康教育	健康相談	訪問指導
本年度	1,084人	2,863人	144人
前年度	1,506人	3,299人	287人

健康相談及び訪問指導には、特定保健指導による訪問・来所指導を含む。

・地域活動支援事業

区分	地域数
本年度	14地域
前年度	13地域

運動普及リーダーや町内会等が地域で実施する健康づくり活動に対して、物品の貸出しや講師派遣を行う。

○精神保健福祉事業【4-2-1 保健福祉課】 13,747千円

（国庫支出金 4,851千円、県支出金 51千円、繰入金 4,750千円、一般財源 4,095千円）

関係機関と連携し、精神保健福祉の理解促進や普及啓発を推進するとともに、訪問や相談により地域生活を支援した。また、ひきこもり支援事業において、相談窓口を持つ専門機関を設置し、早期相談・介入につなげる体制を整え、ひきこもり当事者やその家族を支援した。

区分	精神保健福祉相談事業※1	地域生活支援事業			訪問・相談	断酒のつどい	ゲートキーパー養成研修	メンタルヘルスサポート事業	ひきこもり相談支援
		社会復帰相談事業	家族のつどい	普及啓発※2					
本年度	2人	104人	22人	823人	4,106人	85人	143人	83人	435人
前年度	11人	118人	19人	510人	3,555人	57人	100人	116人	282人

※1 専門医による個別相談（前年度は専門医3回、臨床心理士5回、県ひきこもり相談支援センター1回）

※2 こころネットみはらまつり、やさしい精神保健福祉講座等で実施

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

○地域医療体制推進事業【4-2-2 保健福祉課】 154,350千円(県支出金 1,325千円、一般財源 153,025千円)

- ・在宅当番医制事業運営委託 4,729千円
三原市医師会(三原・本郷地域、大和地域、祝日小児科)、世羅郡医師会(久井地域)へ委託し、休日・夜間における初期救急医療を確保した。
- ・病院群輪番制病院運営費補助 31,045千円
市内医療機関が実施する救急医療を支援し、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者への医療を確保した。
延べ患者数 2,956人
- ・休日・夜間急患センター運営費補助 45,650千円
三原市医師会病院による休日夜間急患診療所の運営を支援し、休日及び夜間における急病患者への医療を確保した。
延べ患者数 2,483人(うち平日夜間小児救急診療所分 677人)
- ・救急相談センター(＃7119)事業 2,290千円
急な病気やけがで病院へ行くか救急車を呼ぶか迷った時に、専門家への電話相談ができる救急相談センター(＃7119)事業を備後圏域市町(6市2町)で実施し、救急車の適時・適切な利用、救急医療機関受診の適正化を推進した。
延べ相談件数 568件
- ・周産期医療体制継続費補助 26,569千円
分娩、産科医師確保及び産科に関する医療機器の購入に必要な経費の一部を補助し、産科医療機関における周産期医療体制を維持した。

(分娩に必要な経費への補助)

市内分娩取扱医療機関	分娩件数	補助額	地域周産期母子医療センター	特定病床	補助額
興生総合病院	179件	1,790千円	J A尾道総合病院	16床	10,204千円

(医師確保、医療機器の購入及びシステム導入等に必要な経費への補助)

市内分娩取扱医療機関	補助対象経費	補助額
興生総合病院	29,153千円	14,575千円

- ・産科・救急医確保支援事業費補助 1,766千円
産科医等に支給する分娩手当の一部を補助し、医師の処遇を改善した。

対象医療機関	分娩件数
興生総合病院	265件

- ・小児救急医療運営費補助 40,163千円
小児医療救急の運営を支援し、休日における安定的かつ継続的な小児救急医療体制を確保した。

対象医療機関	病床数	診療日数	延べ患者数
三原赤十字病院	19床	52日	992人

○北部医療体制推進事業【4-2-2 保健福祉課】 81,783千円(地方債 12,300千円、一般財源 69,483千円)
世羅中央病院企業団の構成団体として、企業債償還金、病院運営費、退職手当、病診間患者輸送等送迎費及び医師住宅建設工事に係る建設改良費を負担し、病院の健全な運営を推進するとともに、市北部の医療を確保した。

区分	負担額
企業債償還金	10,869千円
病院運営費	58,515千円
退職手当	0千円
病診間患者輸送等送迎費	18千円
建設改良費	12,381千円
計	81,783千円

○感染症対策事業【4-2-1 保健福祉課】 169,033千円
(国庫支出金 570千円、諸収入 57,511千円、一般財源 110,952千円)

- ・定期予防接種 164,654千円
伝染のおそれがある病気の発生とまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上を推進した。

区分	高齢者 インフルエンザ	高齢者 新型コロナ	高齢者 肺炎球菌	計
本年度	18,796人	7,190人	286人	26,272人
前年度	18,816人	—	1,258人	20,074人

※前年度高齢者インフルエンザ人数に誤りがあったため、錯誤訂正

※高齢者新型コロナは、令和6年度から定期接種となった。

※高齢者肺炎球菌は令和5年度で経過措置が終了し、令和6年度から定期接種の対象は65歳の者となった。

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

・B類予防接種費補助 128千円

令和6年度から、県外の医療機関に長期入院しているなどの理由により、市と予防接種業務委託契約をしていない医療機関で、全額自己負担で定期予防接種を受ける市民に接種費用の補助を行い、市と契約している医療機関で接種する市民との公平性を保った。

区分	インフルエンザのみ	インフルエンザと 新型コロナウイルス	計
本年度	2人	7人	9人

・風しんの追加的対策 1,839千円

令和7年3月末まで、抗体保有率が低い世代の男性に対し、風しん抗体検査・予防接種を公費で接種できる機会を延長し、感染拡大防止に努めた。

区分	対象者	抗体検査受検		風しん5期 接種
		抗体あり	抗体なし	
本年度	6,810人	118人	60人	67人
前年度	7,006人	271人	124人	88人

・妊娠を希望する女性とその家族への風しん予防接種費補助 32千円

抗体が十分でない、妊娠を希望する女性とその同居家族を対象に、風しん予防接種費用を補助し、妊婦の風しん感染による胎児の先天性風しん症候群の発生を予防した。

区分	申請者
本年度	5人
前年度	7人

○感染症対策事業【4-2-1 こども安心課】 173,604千円（繰入金 365千円、一般財源 173,239千円）

・定期予防接種 170,774千円

伝染のおそれがある病気の発生とまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上を推進した。

区 分	五種混合	四種混合	三種混合	二種混合	ポリオ (不活化)	日本脳炎	麻しん風 しん混合	麻しん	風しん
本年度	922人 (29)	545人 (0)	27人 (0)	561人 (3)	0人 (0)	1,924人 (10)	839人 (3)	0人 (0)	0人 (0)
前年度	—	1,674人	0人	515人	0人	1,867人	908人	0人	0人

区 分	BCG	ヒブ	小児 肺炎球菌	小児 B型肝炎	水痘	ロタ	子宮頸 がん予防	計
本年度	361人 (8)	460人 (2)	1,409人 (31)	1,037人 (22)	727人 (5)	720人 (22)	2,864人 (3)	12,396人 (138)
前年度	378人	1,545人	1,542人	1,133人	760人	793人	1,246人	12,361人

※五種混合ワクチンは四種混合ワクチンにヒブワクチンを加えたもの。令和6年度から使用開始

※（ ）内は定期予防接種のうち、デジタル予防接種による接種者数

・予防接種費補助事業（上記のうち県外分）

区 分	回数	補助額
本年度	42回	2,417千円
前年度	15回	712千円

※同一人物が2回接種する場合があるため、人数から回数へ変更

・子宮頸がん予防ワクチンに係る任意接種償還払い

区分	実人数
本年度	2人
前年度	3人

○新型コロナウイルスワクチン接種事業【4-2-1 保健福祉課】 108,482千円

（国庫支出金 835千円、一般財源 107,647千円）

※令和5年度から一部繰越明許

令和5年度の特例臨時接種の残務処理として繰り越したワクチン接種費用の支払い、医療廃棄物の処分及び副本登録に係るシステム改修を実施した。

○斎場施設維持管理事業【5-4-2 生活環境課】 59,281千円

（使用料 657千円、諸収入 25千円、一般財源 58,599千円）

指定管理者と連携し、斎場施設の適切な維持管理及び火葬業務の円滑な運営に取り組んだ。

火葬件数

区分	件
本年度	1,580件
前年度	1,524件

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

○合併浄化槽推進事業【5-4-4 生活環境課】 11,662千円（県支出金 3,859千円、一般財源 7,803千円）

汲取り便槽や単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換する場合、浄化槽設置費の一部補助を実施し、生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止を推進した。

区分	5人槽	7人槽	10人槽	計
本年度	22基	9基	1基	32基
前年度	21基	5基	1基	27基

第4款 衛生費 第2項 清掃費

○清掃一般事務事業【5-3-2 環境施設課】 158,061千円（全額一般財源） ※令和7年度へ一部繰越明許

- ・三原広域市町村圏事務組合負担金 157,601千円

中間処理施設で選別等処理をすることにより、不燃ごみの再資源化と減量化を推進した。

リサイクル量（三原市分）

区分	ペットボトル	ガラス	金属	廃乾電池	プラ容器	その他	計
本年度	187 t	385 t	375 t	21 t	694 t	245 t	1,907 t
前年度	195 t	399 t	397 t	32 t	686 t	243 t	1,952 t

施設処理量

区分	広域事務組合全体	うち三原市分
本年度	3,391 t	2,912 t
前年度	3,482 t	2,973 t

- ・もやすごみ処理施設整備検討事業

もやすごみ処理施設の整備方針として想定される6種類のケースを抽出し、「再延命化」、「焼却施設新設」、「企業誘致・委託」の3種類のケースを有力なものと選定した。また、広域化等の検討事項が増えたため、令和7年度も引き続き実施する。

○廃棄物減量等推進事業【5-3-2 生活環境課、環境施設課】 93,432千円

（県支出金 3,720千円、使用料 77,066千円、諸収入 6千円、一般財源 12,640千円）

- ・家庭系もやすごみ排出支援（一般廃棄物処理手数料の減免） 1,637千円

2歳未満の乳幼児を養育している者等に対し、もやすごみ指定袋の交付により、一般廃棄物処理手数料を減免し、おむつ排出の支援を行った。

減免実績

対象区分	交付件数	交付枚数				減免額
		小袋（150:13円）	中袋（300:25円）	大袋（450:37円）	計	
乳幼児養育者	364 人	0 枚	42,930 枚	0 枚	42,930 枚	1,073 千円
要介護4・5	236 人	5,460 枚	10,980 枚	3,640 枚	20,080 枚	480 千円
日常生活用具	24 人	0 枚	630 枚	1,020 枚	1,650 枚	53 千円
その他	15 人	960 枚	540 枚	140 枚	1,640 枚	31 千円
計	639 人	6,420 枚	55,080 枚	4,800 枚	66,300 枚	1,637 千円
前年度計	661 人	6,240 枚	58,140 枚	4,900 枚	69,280 枚	1,716 千円

- ・生ごみ減量対策協力者報償金 712千円

生ごみ処理容器及び電動式生ごみ処理機の設置を促進し、家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥としての資源化を推進した。

生ごみ処理容器

助成額	助成件数	報償金額
@ 990 円～ 2,000 円	4 件	8 千円
@ 2,001 円～ 2,500 円	5 件	10 千円
@ 2,501 円～ 2,999 円	9 件	23 千円
@ 3,000 円	15 件	45 千円
計	33 件	86 千円
前年度計	55 件	151 千円

電動式生ごみ処理機

区 分	助成額	助成件数	報償金額
	限度額 @ 20,000 円	32 件	626 千円
前年度計		46 件	799 千円

- ・古紙等資源集団回収奨励事業 4,231千円

古紙等資源集団回収への助成をすることにより、廃棄物の再利用を促進し、減量化とリサイクル意識の啓発を推進した。

奨励金単価 7円/kg 割増交付 一律 5,000円（要件：年度に3回以上実施、前年度回収量超）

区分	本年度	前年度
実施回数	695 回	744 回
回収量	572 t	634 t
助成金額	4,231 千円	4,611 千円

- ・ごみ不法投棄監視カメラ設置事業

不法投棄の相談に速やかに対応するため、令和5年度に導入した移動式監視カメラを市内7か所に設置し、不法投棄の発生を防止した。

過去の設置台数（固定式）三原地域15台、本郷地域10台、久井地域9台、大和地域5台、計39台

不法投棄相談件数 9件（内、警察との連携 3件） 前年度 13件（内、警察との連携 4件）

移動式監視カメラ設置実績 7か所11回

- ・ごみ不法投棄防止フェンス設置事業 1,078千円

不法投棄が多発する箇所にフェンスを設置し、不法投棄の未然防止対策を推進した。

本年度設置場所 市道深町38号線

延長 L=12.0m

第4款 衛生費 第2項 清掃費

○脱炭素社会推進事業【5-3-1 生活環境課】 25,168千円（繰入金 19,040千円、一般財源 6,128千円）

- ・地方公共団体実行計画等策定事業 6,050千円

2050年までのゼロカーボン達成に向けた「三原市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、公共施設や市全体の二酸化炭素排出量を削減するための実行計画を策定した。

- (1) 三原市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
- (2) 三原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

- ・脱炭素社会推進事業費補助 19,040千円

脱炭素社会の実現をめざし、市民や事業者の環境に関する意識啓発を行い、二酸化炭素の排出削減を目的として、太陽光発電設備や蓄電池システム等の設置費用の一部補助を行った。また、事業者に対し、省エネルギー診断費用の一部補助を行った。

- (1) 市民向け

区分	補助件数	補助額
太陽光発電設備の設置	29 件	4,300 千円
蓄電池システムの設置	80 件	4,000 千円
宅配ボックスの設置	32 件	537 千円
エネルギー管理システムの設置	17 件	340 千円
計	158 件	9,177 千円

- (2) 事業者向け

区分	補助件数	補助額
太陽光発電設備の設置	3 件	2,124 千円
蓄電池システムの設置	2 件	1,595 千円
高効率空調設備の設置	15 件	4,486 千円
高効率照明機器の設置	9 件	1,599 千円
省エネルギー診断	15 件	59 千円
計	44 件	9,863 千円

○環境政策推進事業【5-3-2 環境施設課】 156千円（全額一般財源）

廃棄物減量等推進審議会を開催し、古紙等の行政収集のあり方について審議した結果、コミュニティセンター・公民館に古紙類回収拠点の増設を検討すべきとの答申を得た。

○塵芥収集事業【5-3-2 環境施設課】 384,350千円

（県支出金 143千円、使用料 4,693千円、一般財源 379,514千円）

- ・一般廃棄物（固形）の収集運搬 371,801千円

市内一円のごみを収集運搬し、市民の快適な日常生活が保持できるよう、環境衛生の保全を推進した。

区分	もやすごみ		もやすごみ以外	
	三原市清掃工場		三原広域市町村圏事務組合	
	収集・運搬台数	搬入量	収集・運搬台数	搬入量
直営	2,057台	2,444t	1,382台	442t
委託	4,638台	8,861t	3,617台	1,691t
家庭系直搬入	50,264台	1,941t	31,060台	493t
許可業者	8,496台	10,350t	889台	274t
事業系直搬入	4,808台	932t	299台	12t
計	70,263台	24,528t	37,247台	2,912t
前年度計	70,464台	25,042t	36,361台	2,973t

- ・ごみ出し支援事業 12,549千円

障害や高齢等の理由により、ごみ出しが困難な世帯を対象に、無料でごみの戸別収集を実施した。

延べ決定世帯数	383世帯	本年度決定世帯数	68世帯
延べ中止世帯数	188世帯		
本年度末利用世帯数	195世帯		

- ・塵芥収集車更新事業 0千円（令和7年度 9,131千円）

一般廃棄物の収集・運搬を安全で円滑に実施するため、令和6年度から令和7年度までの債務負担行為を設定し、老朽化した塵芥収集車1台の更新を実施した。

○清掃工場維持管理事業【5-3-2 環境施設課】 687,625千円

（分担金 73,680千円、使用料 169,663千円、諸収入 35千円、一般財源 444,247千円）

- ・三原市清掃工場、最終処分場稼働状況

三原市清掃工場

区分	焼却量	焼却灰量	外部搬出灰量
本年度	29,267t	4,190t	4,190t
前年度	29,256t	4,268t	4,268t

最終処分場

区分	不燃埋立量	その他	埋立量
本年度	65t	0t	65t
前年度	112t	0t	112t

第4款 衛生費 第2項 清掃費

・ストックヤード稼働状況

区分	新聞紙	雑誌	段ボール	雑がみ	古着類	計
本年度	15t	25t	14t	4t	17t	75t
前年度	16t	24t	14t	5t	21t	80t

・清掃工場ダイオキシン類排出量測定状況 単位 ng-TEQ/m³

区分	本年度		前年度		基準値	適・否
	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉		
排ガス中ダイオキシン類濃度	0.055	0.57	0.045	0.27	2.5	○

○汚泥再生処理センター維持管理事業【5-3-2 環境施設課】 159,121千円

(使用料 42千円、諸収入 2,498千円、一般財源 156,581千円)

・し尿、浄化槽汚泥の処理状況

単位 kL

月	処理量		月	処理量	
	し尿	浄化槽汚泥		し尿	浄化槽汚泥
R6年4月	926.62	3,065.75	11月	923.84	2,738.83
5月	957.93	2,668.97	12月	891.57	2,778.44
6月	869.16	3,018.23	R7年1月	907.29	2,512.13
7月	917.57	3,090.07	2月	819.06	2,587.39
8月	885.42	2,799.71	3月	795.26	3,147.61
9月	801.90	2,731.99	計	10,564.11	33,752.25
10月	868.49	2,613.13	前年度計	10,868.74	33,425.41

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○農業委員会【3-2-1 農業委員会事務局】

生産力増進と経営合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため、優良農地を守り、有効利用するための取組として、農地法その他の法令に基づく農地等の利用調整、農地パトロールを行い、荒廃農地解消確認の実施及び農業者年金加入の促進に努めた。

・農業委員会開催状況

定例総会 12回

農業委員・農地利用最適化推進委員調整会議 3回（延べ14人）

・農地関係許可及び証明事務

区分	農地の移動			小作地の 解約等	農地転用 (4、5条)	非農地 の証明	その他 諸証明	計	前年度計
	農地法3条	基盤強化法	機構法						
件数	107件	405件	287件	8件	147件	36件	178件	1,168件	1,132件
面積	2,292 a	15,731 a	13,683 a	78 a	1,369 a	402 a	—	33,555 a	35,422 a

・農業者年金

受給権者 122人（移譲年金 71人、老齢年金 51人）、被保険者 4人、待機者 15人、死亡届等 13件

・農地パトロール

農地パトロールを実施し、農地利用の適性化の推進、荒廃農地の実態把握と発生防止及び農地の違反転用発生防止等に努めた。

実施期間 8月～11月、実施地区 5,441ha

荒廃農地 207ha、荒廃農地の解消確認農地 7.6ha、非農地判断 39ha

○中山間地域等直接支払事業【3-2-2 農林水産課】 217,627千円

（県支出金 161,457千円、一般財源 56,170千円）

中山間地域において、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を推進した。

事業実施年度 令和2年度～令和6年度

対象農地 急傾斜農用地 田 1/20以上

畑 15° 以上

緩傾斜農用地 田 1/100以上1/20未満

畑 8° 以上15° 未満

対象者 協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う者

項目	集落協定			個別協定			計		
	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額
三原地区	17件	109ha	14,673千円	4件	69ha	8,385千円	21件	178ha	23,058千円
本郷地区	12件	106ha	20,148千円	0件	0ha	0千円	12件	106ha	20,148千円
久井地区	20件	386ha	45,641千円	13件	240ha	25,794千円	33件	626ha	71,435千円
大和地区	39件	671ha	84,603千円	12件	134ha	15,803千円	51件	805ha	100,406千円
計	88件	1,272ha	165,065千円	29件	443ha	49,982千円	117件	1,715ha	215,047千円

○多面的機能支払事業【3-2-2 農林整備課】 127,988千円（県支出金 95,084千円、一般財源 32,904千円）

農業者や地域住民等による組織が農地や農業用施設の保全活動・景観などを守る地域共同活動及び施設の長寿命化を推進する活動に支援を行った。

区分	協定数	農用地面積	交付金額
農地維持	84件	2,198ha	65,186千円
資源向上（共同活動）	72件	2,027ha	36,815千円
資源向上（長寿命化）	12件	568ha	22,266千円
計	168件	4,793ha	124,267千円
前年度計	170件	4,723ha	118,967千円

○振興作物生産拡大支援事業【3-2-1 農林水産課】 1,548千円（地方債 1,200千円、一般財源 348千円）

・振興作物生産拡大支援事業 1,548千円

重点品目の作付面積の拡大及び収穫量の増加を推進するため、重点品目の生産に取り組む農業者（6者）に対し、栽培にかかる費用等の一部を支援した。

交付面積 255 a

【参考】

（10a当たり）

品名	ばれいしょ	キャベツ ハウレン草 （露地）	わけぎ	トマト （施設）	ハウレン草 （施設）	白ネギ （露地）
交付単価	20千円以内	40千円以内	120千円以内	120千円以内	120千円以内	50千円以内

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○農地集積加速化支援事業【3-2-1 農林水産課】 12,564千円（県支出金 8,023千円、諸収入 4,541千円）

集落・地域の農業を担う「地域の中心となる経営体」の確保や農地集積に必要な取組の支援を行い、担い手の育成を推進した。

・農地中間管理事業受託事業 4,541千円

農業の担い手である地域の中心的な経営体へ農地集積を進めるため、農用地の貸借に係る申込書の受付事務や農用地情報の整理などの一部の業務について、農地中間管理機構との間で業務委託契約を締結し、農用地の貸し手と借り手及び農地中間管理機構との農用地貸借の事務手続を支援した。

件数	筆数	面積
289件	796筆	137ha

・機構集積協力金交付事業 7,758千円

農地中間管理事業を活用し、担い手の農地集積に協力した1地域(面積18ha)へ機構集積協力金を交付した。

区分	対象面積	金額
地域集積協力金	18ha	5,040千円
集約化奨励金	18haのうち9.06ha	2,718千円
計		7,758千円

○新規就農者支援事業【3-2-1 農林水産課】 0円（全額一般財源）

地域の核となる担い手を育成・支援することにより、産業として自立した農業の実現を推進する計画であったが、チャレンジファーム広島・三原農場において研修を受ける者がいなかった。

新規就農者育成研修事業 0円（就農者研修奨励金 420千円/年、最大2年間）

○農業改良普及事業【3-2-1 農林水産課】 6,445千円

（県支出金 8千円、地方債 2,800千円、一般財源 3,637千円）

・農業振興ビジョン策定業務委託料 1,485千円

都市と農村との相互理解のもと、地域の特徴を活かし、次世代に引き継ぐことのできる持続可能な農業を確立するため、第2期三原市農業振興ビジョンを見直し、それに対応した後期実施計画を策定した。

計画期間

第2期三原市農業振興ビジョン 令和2年度～令和11年度

第2期三原市農業振興ビジョン後期実施計画 令和7年度～令和11年度

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○有害鳥獣対策事業【3-2-2 農林水産課】 43,796千円（県支出金 8,286千円、一般財源 35,510千円）

有害鳥獣による農畜産物・森林資源及び林産物等への被害を防止した。

・有害鳥獣駆除事業 12,097千円

(1) 有害鳥獣駆除報償費 7,103千円

有害鳥獣捕獲班が有害鳥獣を捕獲した数

区分	イノシシ	カラス	ヌートリア	シカ	カワウ	タヌキ アナグマ	アライグマ	イタチ テン	キツネ	計
本年度	801 頭	5 羽	125 頭	499 頭	2 羽	186 頭	58 頭	27 頭	17 頭	1,720 頭・羽
前年度	1,101 頭	12 羽	150 頭	407 頭		133 頭	32 頭	19 頭	22 頭	1,876 頭・羽

(2) 有害鳥獣駆除従事者傷害保険料負担金 445千円

捕獲班員41人×10,860円/人

(3) ツキノワグマ対策協議会負担金 4千円

県内で連携したツキノワグマ対策を講ずるための協議会負担金

(4) 有害鳥獣駆除費補助 1,933千円

有害鳥獣捕獲班に対して、有害鳥獣を捕獲するための必要経費を支援

(5) 有害鳥獣捕獲班猟犬治療費補助 734千円

有害鳥獣捕獲班に対して、猟犬の治療及び疾病予防に要する経費を支援

(6) 猪捕獲柵設置補助 1,878千円

地域組織が設置する箱ワナに対して資材費（100千円を限度）と捕獲促進費（30千円を限度）を支援

・有害鳥獣被害防止事業 13,815千円

(1) 猪防護柵設置補助 1,653千円

個人に対して電気柵（20千円を限度）・金網柵（15千円を限度）の資材費の半額を支援

(2) 大規模猪防護柵設置補助 11,815千円

農業者の共同申請に対して電気柵・金網柵（100千円を限度）の資材費を支援

(3) 非農業者を対象とした大規模猪防護柵設置補助 347千円

猪等により被害を受けている町内会・自治会等からの申請に対し、獣害の出にくい環境づくりに必要な金網柵及び電気柵、環境改善に必要な物品（100千円を限度）などの資材費を支援

・集落みんなで取り組む有害鳥獣対策の推進 9,445千円

有害鳥獣対策専門の営農指導嘱託員を配置し、集落に鳥獣被害対策の手法を定着

モデル園設置の際にかかる対策資材費等

・鳥獣被害防止総合対策交付金事業 8,439千円

三原市鳥獣被害防止対策協議会が行う事業に対して支援

(1) ソフト事業 379千円

狩猟免許取得補助、有害対策講習会講師謝金、カワウ対策船券借上料

(2) 緊急捕獲等対策事業 8,060千円

駆除にかかる経費を支援し、有害鳥獣捕獲を促進した。

○6次産業化推進事業（農業）【3-2-1 農林水産課】 1,600千円（全額一般財源）

・「うまいぞ!!みはら」給食事業 1,600千円

市立小・中学校において、全て三原産の食材を使用した給食を提供するための費用を一部負担することにより、児童・生徒が市内産農水畜産物の産地としての食文化を知り、市内産農水畜産物の認知度向上につながった。

実績 6,217食×1回×257円/食

○スマート農業支援事業【3-2-1 農林水産課】 685千円（全額一般財源）

・みはら型スマートモデル事業 685千円

自己経営にスマート農業を取り入れ、省力化・効率化により経営改善を行う農業者に対し、実践モデルとして導入経費を支援した。（水稲水管理の省力化実践モデル、平地の草刈省力化実践モデル）

実績 水位センサー等：2台（認定農業者2人）、ロボット草刈機：2台（認定農業者2人）

○畜産振興事業【3-2-1 農林水産課】 2,045千円（地方債 1,800千円、一般財源 245千円）

畜産経営に伴う公害防止対策の実施、振興支援として伝染病予防の支援や家畜診療業務、家畜疾病事故防止に努め、経営の安定化を推進した。

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○農業用施設維持管理事業【3-2-2 農林整備課】 78,763千円

(分担金 284千円、使用料 90千円、繰越金 396千円、諸収入 7,200千円、一般財源 70,793千円)

※令和5年度から一部繰越明許

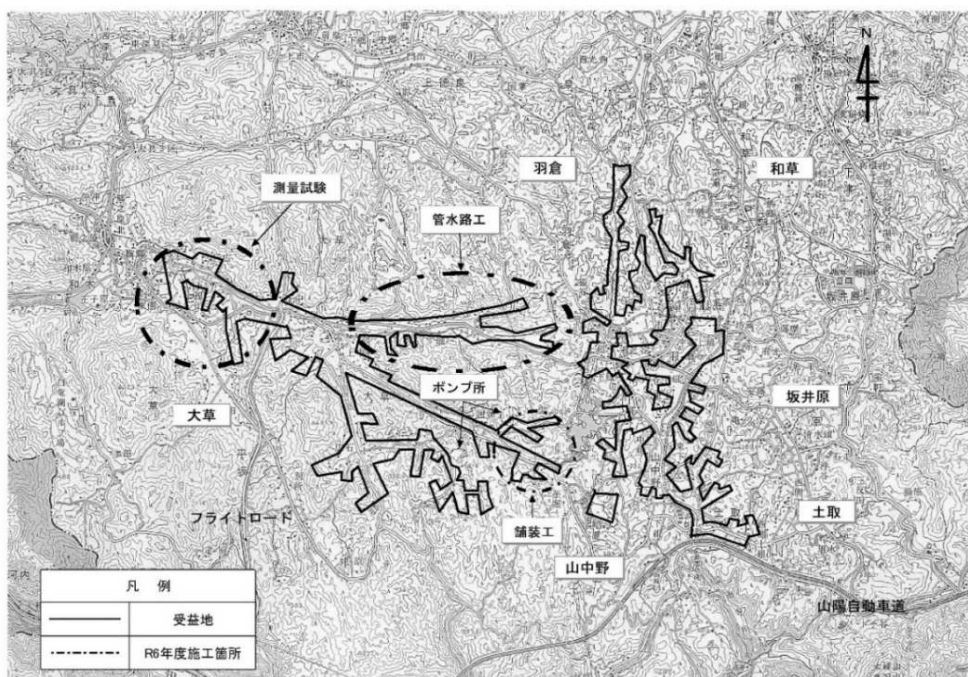
・土地改良施設維持管理適正化事業 9,086千円

全国土地改良事業団体連合会の事業を活用し、納所排水機場の直流電源装置取替工事を実施することにより、土地改良施設の機能保持と耐用年数の延長を実施した。

○農業用施設改良事業【3-2-2 農林整備課、各支所】 250,543千円 (県支出金 105,009千円、地方債 65,600千円、分担金 3,972千円、繰越金 33,449千円、諸収入 1,165千円、一般財源 41,348千円)

(1) かんがい排水事業(県施行事業負担金) 40,000千円

久井・大和地域の水源を確保するため、広島県の施行によってパイプラインの整備を進め、農業用水の安定供給を推進した。



支線配管整備

全体計画 管水路工 L=70,000m

施行期間 平成23年度から令和8年度まで

本年度事業内容 管水路工 L=2,627m、舗装工 4,503㎡、ポンプ据付 2か所、測量試験

区分	全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
事業費	3,536,426千円	3,310,426千円	160,000千円	98.1%
市負担額	884,107千円	827,606千円	40,000千円	
決算額	財源内訳			
	地方債	その他	一般財源	
40,000千円	14,300千円	繰 23,950千円	1,750千円	

※一部繰越明許(令和5年度から、令和7年度へ)

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

(2) 農業用施設改良県補助事業 153,040千円

県補助事業（農業用水路等長寿命化・防災減災事業、老朽ため池補強事業）を活用し、排水機等の長寿命化を推進した。

・農業用水路等長寿命化・防災減災事業

長谷排水機場電気設備更新工事 112,205千円

・老朽ため池補強事業

石井池改良工事 13,480千円

大番大池改良工事 15,261千円

木負田大池改良工事 12,094千円

(3) 経営体育成基盤整備事業（深見地区） 12,159千円

全体計画 区画整理 A=15.0ha

施行期間 平成31年度から令和10年度まで

本年度事業内容 区画整理 A=1.70ha

区分	全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
事業費	334,000千円	118,802千円	81,060千円	59.8%
市負担額	50,100千円	28,152千円	12,159千円	
決算額	財源内訳			
	地方債	その他	一般財源	
12,159千円	7,500千円	繰上 2,939千円	1,720千円	

※令和5年度から一部繰越明許

(4) 農業用施設改良事業 22,162千円

農業用施設の局部改良工事を実施することにより、施設の長寿命化を推進した。

・農道 5か所 5,428千円

・水路 12か所 10,101千円

・ため池 3か所 3,270千円

・排水機場 3か所 3,363千円

○三原の森づくり事業【3-2-2 農林水産課】 26,171千円（県支出金 26,165千円、一般財源 6千円）

森林が有する公益的機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として森林環境整備を行うとともに、森林所有者だけでなく、地域のボランティアや企業等による地域の資源を活かした継続的な森林保全活動等に対し、支援した。

事業実施年度 令和4年度～令和8年度

事業内容

(1) ひろしまの森づくり事業費補助金 2,045千円

人工林整備事業（環境貢献林整備事業）実施面積4.11ha 1,963千円

事業推進費（事務費） 82千円

(2) ひろしまの森づくり事業費交付金 17,006千円

里山林整備事業 実施面積4.99ha 12,163千円

里山保全活用支援事業等（14団体） 3,850千円

事業推進費（事務費） 993千円

(3) ひろしまの森づくり事業交付金（特認事業） 7,120千円

地域資源保全活用事業（久井町宇根山） 3,120千円

里山林課題解決推進事業（久井町三橋谷） 4,000千円

○森林経営管理事業【3-2-2 農林水産課】 29,081千円（財産収入 53千円、一般財源 29,028千円）

森林環境譲与税を財源として、手入れが不十分な森林整備に向けた林況調査や森林所有者への意向調査を実施した。また、松くい虫被害木、枯損木及び通学路の危険木の伐倒や木材利用促進として県産材を利用し、普及啓発を行った。

・森林経営管理事業 7,352千円

(1) 林況調査 4.58ha

(2) 意向調査 25件

(3) 巡視業務の実施 10か所

・松くい虫被害木・枯損木の伐倒 1,461千円

・通学路危険木の伐倒 1,317千円

・市内産材を用いた木材製品の作製・設置 7,418千円

・森林環境譲与税基金積立金 11,533千円

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○水産振興事業【3-2-1 農林水産課】 1,785千円（全額一般財源）

漁船に係る保険料の一部を支援することにより、漁船事故が発生した場合に漁業者の負担となる修理費等を漁船損害等補償法に基づく保険で補填し、海面漁業経営の安定化を推進した。また、内水面漁業者が行う河川での環境保全活動及び水産資源振興活動に係る経費の一部を支援することにより、将来にわたり持続的に発展する内水面漁業の振興を推進した。

(1) 県栽培漁業協会負担金 100千円

第8次広島県栽培漁業基本計画（令和4年度～令和8年度）に基づく種苗生産計画による種苗の生産費用の一部を負担した。

魚種 オニオコゼ、カサゴ、キジハタ、クロメバル、マダイ、ヒラメ、ガザミ、ヨシエビ、マナマコ

(2) 漁船等保険加入費補助 1,478千円

漁船保険（船体損害補償）、漁船船主責任保険（物的・人的損害賠償保障）及び漁船乗組船主保険（乗船者死亡・傷害補償）に係る保険料の一部を支援した。

対象 三原市漁業協同組合の組合員が加入する保険

条件 ①1経営体（漁業者）で1隻、ただし、複数の漁法を営む経営体は2隻まで
②漁労行為実績があり、水揚額があること

実績 漁船保険：40隻

漁船船主責任保険及び漁船乗組船主保険：40隻

(3) 内水面漁場資源振興費補助 200千円

水産資源の維持・増大のための稚魚放流及び害鳥・害魚対策並びにアユやウナギ等の水産物の生息適地とするための河川周辺の環境保全活動に係る経費の一部を支援した。

対象 本郷沼田川漁業協同組合

施工箇所 沼田川水系

実績 放流：アユ300kg、ウナギ10kg

害鳥・害魚対策：10回

○漁場改良事業【3-2-1 農林水産課】 33,533千円

（地方債 25,600千円、諸収入 997千円、一般財源 6,936千円）

魚礁、藻場礁及びタコ産卵礁の設置並びに県営事業費の一部負担により、保護培養漁場づくりを行うとともに、水産資源維持増大のための稚魚放流を実施し、海面漁業の振興と漁業所得向上を推進した。

(1) 漁場環境保全活動事業 2,000千円

藻場を造成する藻場礁を設置することにより、海の環境を保全管理した。

事業量 藻場礁（タコ産卵付）33基

施工箇所 須波町地先～須波一丁目地先の海域

(2) 瀬戸内資源増大対策事業（備後・燧灘水産環境整備事業） 542千円

県のマスタープランにおいて地先への定着性が強く、放流効果及び市場ニーズが高いと定める重点魚種（カサゴ、ガザミ）の集中放流に必要な経費の一部を負担した。

事業量 カサゴ（15,000尾）、ガザミ（25,000尾）

施工箇所 三原市沖海域

(3) 県施行事業負担金（漁場改良事業） 28,490千円

県が実施する県営東部地区増殖場造成工事（幸崎工区）の費用の一部を負担した。

事業量 増殖場（藻場増殖礁（投石＋餌料培養礁）1.2ha程度造成）

施工箇所 幸崎能地四丁目沖海域

事業費 94,969千円（国（50%）47,484千円、県（20%）18,995千円、市（30%）28,490千円）

(4) 特定幼稚魚育成対策事業 240千円

尾三地区水産振興協議会（三原市漁業協同組合が構成団体）が放流する稚魚の生存率を高めるため実施する中間育成事業費用の一部を支援した。

事業量 ヒラメ（6,000尾 中間育成後の三原市分）

(5) 幼稚魚放流事業 700千円

三原市漁業協同組合が水産資源の増大を推進するために実施する幼稚魚の放流事業費用の一部を支援した。

事業量 キジハタ（500尾）、ギザミ（11,800尾）、ヒラメ（12,000尾）、ナマコ（5,000尾）、カサゴ（15,000尾）、ガザミ（74,800尾）、オニオコゼ（3,000尾）、メバル（2,500尾）

施工箇所 三原市沖

(6) タコ産卵礁設置事業 1,250千円

三原市漁業協同組合がタコの資源管理と漁獲量回復のために実施するタコ産卵礁設置事業費の一部を支援した。

事業量 プラスチック製タコ産卵礁C型（3,200個）

施工箇所 和田沖町沖、糸崎八丁目沖、幸崎能地二丁目沖、幸崎久和喜沖～幸崎町久和喜沖

(7) マダイ飼付事業 169千円

三原市漁業協同組合が放流するマダイ稚魚の生存率を高めるために実施する中間育成事業費の一部を支援した。

事業量 マダイ（飼付52,000尾、放流51,740尾）

施工箇所 能地漁港内

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○漁港維持管理事業【3-2-1 農林整備課】 65,888千円

(県支出金 3,500千円、使用料 529千円、繰越金 5,906千円、一般財源 55,953千円)

※令和5年度から一部繰越明許

フィッシャリーナ施設及び西公園・東公園の整備工事を実施した。

- ・フィッシャリーナ用地整備工事 5,906千円

事業量 水路工 L=79m

事業箇所 みはら能地フィッシャリーナ（能地漁港内）

- ・フィッシャリーナ施設整備工事 25,948千円

事業量 アスファルト舗装 A=1,340㎡、水路工 L=95m

事業箇所 みはら能地フィッシャリーナ（能地漁港内）

- ・西公園整備工事 16,302千円

事業量 トイレ 1棟、東屋 1棟、整地工 一式

事業箇所 能地漁港西公園

- ・東公園整備工事 9,317千円

事業量 東屋 1棟、すべり台 1基、ブランコ 1基

事業箇所 能地漁港東公園

- ・能地漁港休憩用浮桟橋機能保全工事 7,040千円

事業量 係留架台修繕 6か所、係留ローラー修繕 1基

事業箇所 能地漁港

第7款 商工費 第1項 商工費

○産業振興事業【3-1-3 商工振興課】 2,238千円（全額一般財源）

- ・備後圏域連携協議会負担金 1,636千円

(1) びんご産業支援コーディネーター派遣事業

中小企業が行う新商品や新技術開発等の創造活動に対して、技術・販売・経営等総合的に助言指導を行うため、経営や技術関係などの深い知識を有するびんご産業支援コーディネーターを派遣し、圏域内の様々な業種とのマッチング、新商品の開発につなげ、中小企業の経営支援を行った。

コーディネーター派遣実績

前年度：6社、20件（経営課題解決、販路開拓等）

本年度：3社、10件（経営課題解決、販路開拓等）

(2) 中小企業支援事業（Fuku-Biz）

中小企業が行う商品開発、販路開拓や販売促進等の事業活動に対して、総合的に助言指導を行うため、経営や技術開発などの深い知識を有する福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizの相談業務に対する費用の一部を負担し、新規創業者の創出及び中小企業の経営支援を行った。

地方中枢拠点都市（備後圏域連携協議会）連携事業

広島県：福山市、府中市、三原市、尾道市、竹原市、世羅町、神石高原町

岡山県：笠岡市、井原市

Fuku-Biz活用支援実績

前年度：15社、109件（販路拡大、商品開発、情報発信等）

本年度：20社、157件（販路拡大、商品開発、情報発信等）

○中小企業金融支援事業【3-1-3 商工振興課】 1,115,624千円

（諸収入 1,110,000千円、一般財源 5,624千円）

- ・中小企業者の育成支援

市内金融機関に預託を行い、低利融資による金融の円滑化及び経営の健全化を推進した。

区分	預託金額 千円	融資枠 千円	前年度末融資残高		本年度貸付		本年度回収 千円	本年度末融資残高	
			件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円		件数 件	金額 千円
中小企業融資	1,100,000	3,300,000	122	521,941	39	245,500	182,445	132	584,996
組合融資	10,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
計	1,110,000	3,330,000	122	521,941	39	245,500	182,445	132	584,996

※中小企業融資のうち、長期融資（融資期間が3年を超えるもの）は、融資実行日から3年以内について、利用者に対し、融資残高の0.5%を利子補給金として年2回交付した。また、広島県信用保証協会を通じて保証料の引下げも実施した。

利子補給金交付額 198件 2,204千円（上半期：99件 1,068千円、下半期：99件 1,136千円）

保証料負担金 516千円（引下げ負担分）

- ・小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給金

小規模事業者が日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金貸付の利子補給を行い、金融の円滑化及び経営の健全化を推進した。

区分	本年度		前年度		適用
	交付件数 件	交付額 千円	交付件数 件	交付額 千円	
三原商工会議所	42	1,893	28	1,358	利子補給を開始した月から3年間、年1.0%の利子相当額を交付した。
三原臨空商工会	24	1,012	19	700	
計	66	2,905	47	2,058	

○商工団体育成事業【3-1-2 商工振興課】 17,834千円（全額一般財源）

各種商工団体へ補助金を交付することにより、事業支援や団体の育成及び商工業の振興・発展を促進した。

- ・三原商工会議所補助 2,700千円（運営費：定額）
- ・三原中小企業相談所補助 700千円（運営費：定額）
- ・三原臨空商工会補助 14,204千円（運営費：定額＋変動、事業費：補助率1/2）
- ・たばこ販売協同組合補助 200千円（運営費：定額）
- ・中小企業団体中央会負担金 30千円

第7款 商工費 第1項 商工費

○雇用就労支援事業【3-1-3 商工振興課】 22,406千円（諸収入 1,000千円、一般財源 21,406千円）

- ・都市圏からの人材呼び戻し事業（Jデスクみはら） 3,300千円

ハローワーク三原、三原商工会議所及び三原臨空商工会と連携し、就職支援会社等が開催する都市圏での合同就職ガイダンスの参加支援やオンライン就職ガイダンスの開催により、市内企業の求人ニーズと都市圏の人材とのマッチングに寄与した。

オンライン就職合同企業説明会

開催日時：令和7年3月12日 10:00～16:30

参加事業所：19社

視聴者数：最大20人

都市圏で開催される合同就職ガイダンスの出展枠の確保

広島会場（開催日：11月30日）：3社

広島会場（開催日：2月2日）：7社

広島会場（開催日：3月5日）：11社

岡山会場（開催日：2月19日）：3社

- ・市内企業情報誌作成事業（Jデスクみはら） 1,936千円

若手社員へのインタビューを中心とした企業情報誌を作成し、市内中学校及び高等学校に通う生徒並びに周辺市町の高等学校、高等学校、大学等に提供し、市内企業の認知度向上及び市内企業での就職意識付けを促進した。

掲載企業数：50社

作成部数：4,000冊

- ・障害者雇用奨励金 5,676千円

障害者を新たに雇用した市内事業所に対し、雇用した翌月から12か月間奨励金を交付し、障害者の自立及び雇用を促進した。

交付件数（事業所数）	延べ月数	交付額	対象
27件（9事業所）	191月	5,676千円	市内に住所を有する障害者を新規に雇用した事業所

- ・三原市シルバー人材センター運営補助 11,038千円

三原市シルバー人材センターの運営経費の一部について補助金を交付し、高齢者の就業機会の確保に寄与した。

三原市シルバー人材センター運営状況

単位 件、人

区分		受託数			会員数	就業実人員	就業延人員	就業率
		公共団体	民間企業等	計				
R6年	4月	110	273	383	750	399	3,044	53.2%
	5月	114	432	546	760	433	4,051	57.0%
	6月	159	486	645	756	425	4,204	56.2%
	7月	163	429	592	757	475	4,266	62.7%
	8月	92	412	504	760	366	3,309	48.2%
	9月	123	493	616	760	423	4,253	55.7%
	10月	152	528	680	758	442	4,453	58.3%
	11月	141	546	687	756	438	4,582	57.9%
	12月	115	556	671	756	414	3,959	54.8%
R7年	1月	104	260	364	754	384	3,139	50.9%
	2月	123	232	355	752	386	3,072	51.3%
	3月	128	339	467	690	398	3,332	57.7%
計		1,524	4,986	6,510	平均 751	平均 415	平均 3,805	平均 55.3%
前年度計		1,568	5,534	7,102	平均 786	平均 533	平均 4,198	平均 67.9%

- ・中小企業等奨学金返済支援事業 358千円

県で実施中の「中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金」の交付を受けた市内4事業者に対し、県補助額の1/2を補助した。

県の制度概要

県内に本社、本店又は主たる事務所を置く中小企業及び個人事業主が、①働き方改革に取り組み、②従業員を対象とした奨学金返還支援制度を設け、③その制度に基づいて手当等を支払った場合、その額の一部を最長3年間補助

第7款 商工費 第1項 商工費

○消費生活センター運営事業【5-2-3 商工振興課】 10,269千円（県支出金 300千円、一般財源 9,969千円）

消費生活センターにおいて、消費生活トラブルの解決支援等を行い、消費者の安全と利益の確保を推進した。

また、県の消費者行政活性化基金事業（補助率10/10）を活用し、消費生活相談の多様化及び高度化に対応するため、消費生活センターの相談体制強化を推進するとともに、啓発講演会や出前講座（16回）を開催し、啓発資料を配布した。

区分	場所	開設日時
常設相談窓口	消費生活センター（市役所3階）	市役所開庁日 9:00～16:00（12:00～13:00を除く。）
巡回相談	本郷・久井・大和支所	毎月第2、3、4金曜日 14:00～16:00（事前予約制）

区分	R6 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	2月	3月	計	前年度計
相談件数	38件	57件	41件	55件	44件	49件	61件	54件	45件	46件	65件	63件	618件	577件

○中心市街地活性化支援事業【3-4-4 商工振興課】 23,761千円（全額一般財源）

- ・中心市街地活性化基本計画進捗管理事業費補助 575千円

中心市街地活性化協議会が実施する第2期中心市街地活性化基本計画の目標指標（歩行者通行量・空き店舗数等）の測定及びそれに基づく効果検証に要する経費の一部を補助した。

- ・中心市街地活性化協議会負担金 9,600千円

中心市街地活性化協議会の事業費の一部を負担し、事業推進役となるまちづくり会社を中心的な担い手として事業を推進した。

- ・中心市街地活性化事業費補助 1,300千円

中心市街地の活性化に資するイベント事業に対し、経費の一部を補助した。

補助金額：補助対象経費の2/3以内（限度額1,000千円）

補助件数：4件（氷フェス、帝人通り酒まつり、駅前商店街宝探し、商栄会連合会歳末大売り出し）

- ・中心市街地魅力向上支援事業費補助 4,152千円

中心市街地内の空き店舗を賃借して新規出店する者又は事業継続を目的として改装工事等を行う既存店舗の事業者に対し、家賃や改装費の一部を補助した。

対象業種：小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、医療・福祉など

補助対象項目：店舗改装費、店舗賃借料

補助金額：改装費 新規出店者 補助率1/2（限度額：500千円）

既存店舗 補助率1/3（限度額：400千円）

賃借料 補助率1/2（限度額：1階 40千円、1階以外 30千円）

補助期間：12か月（飲食店は、経営診断の審査結果により36か月まで延長可能）

区分／年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計 (H22年度から)
空き店舗登録件数	13件	4件	13件	5件	7件	140件
新規出店						
補助件数	7件	6件	6件	7件	4件	91件
補助金額	5,425千円	5,631千円	4,640千円	5,323千円	4,152千円	76,395千円
うち改装費	3,049千円	2,000千円	2,780千円	2,249千円	2,000千円	39,354千円
うち賃借料	2,376千円	3,631千円	1,860千円	3,074千円	2,152千円	37,041千円
既存						
補助件数	—	—	2件	0件	0件	2件
補助金額	—	—	782千円	0千円	0千円	782千円

業種内訳

R6新規出店：飲食業3件、美容業1件

R6既存店舗：なし

新規出店累計：飲食業50件、美容業16件、小売業12件、療術業7件、生活関連サービス業（娯楽業）4件、教育・学習支援業3件

既存店舗累計：飲食業1件、小売業1件

- ・キオラスクエア広場管理運営 6,206千円

キオラスクエア広場を活用した賑わい創出イベントの企画及びイベントの誘致を行うとともに、キオラスクエア全体管理協議会によるキオラスクエアの一体的な管理・運営を推進した。

イベント数：64件

- ・中心市街地おもてなし支援事業費補助 1,928千円

中心市街地活性化を目的に民間が主体となり、三原ふるさと大使である熊谷喜八氏の知識や技術を受け取り、地元食材を活用した新たなメニューを開発し、店舗で提供することにより誘客促進につなげ、中心市街地の賑わい創出及び商業の活性化を推進した。

補助件数：2件（広島みはらプリンプロジェクト実行委員会、三原名物水軍焼協議会）

第7款 商工費 第1項 商工費

○起業化促進事業【3-1-3 商工振興課】 14,685千円

(県支出金 235千円、寄附金 2,000千円、繰入金 616千円、諸収入 900千円、一般財源 10,934千円)

・サテライトオフィス等誘致事業 1,182千円

I T関連企業等のオフィス誘致による地域経済の活性化や交流人口の増加等を推進するため、県との連携等により、首都圏を中心とした企業と接点を持つことで、3社の視察対応を行い、市内にオフィスを開設した1社に対し、サテライトオフィス等誘致事業費補助金を交付した。

・起業化促進支援拠点運営支援事業 6,021千円

創業支援等事業計画に基づき、地域経済の新たな活力を生み出すため、産学官金連携により設立した起業化促進連携協議会が、コーディネーターを配置する創業支援拠点により、起業意識の醸成及び創業者の育成支援を行った。

事業名	事業内容
創業トークセミナー	創業に対する意識醸成を促進するため、経営者の成功体験をもとに講演会を実施した。参加者39人
SNS販売促進セミナー	SNSを使った販路拡大・販売促進について、専門講師による講座を開催した。参加者16人
創業支援講座	経営・財務・販路開拓・人材育成に関する4回の連続講座を開催した。参加者59人
衛生管理基礎セミナー	保健衛生の基礎知識と創業への意識醸成を促進するため、食品衛生協会による講座を開催した。参加者11人
みはら創業マルシェ	三原駅前スペース「サテラス」でチャレンジショップを開催した。参加者21人
財務個別指導	創業済み事業者を対象とした、講師による個別指導を実施し、経営安定を支援した。参加者3人
Web活用個別指導	Webを活用した告知・集客について、専門講師による講座を開催した。参加者4人
相談窓口（常設）	協議会構成団体と連携し、創業希望者の相談に対して支援を実施した。相談件数118件、創業者13人

・創業支援事業費補助 300千円

創業支援等事業計画に定められた認定連携創業支援等事業者が実施する特定創業支援等事業を受講し、市から証明書の交付を受けた事業者に対し、店舗改装費の補助を行った。

交付件数：3件

・創業資金利子補給 325千円

日本政策金融公庫の創業に係る資金及び広島県制度融資の創業支援資金を利用した創業者に利子補給を行い、金融の円滑化及び経営の健全化を推進した。

区分	交付件数	交付額	適用
過年度開始分	13件	295千円	融資を受け、かつ、開業した月から2年間の利子相当額（上限300千円/年）を交付した。
本年度開始分	4件	30千円	
計	17件	325千円	

・スタートアップ創出シティカレッジ事業 3,857千円

令和3年にスタートアップ創出シティカレッジを創設し、県立広島大学（HBMS）やE0 Setouchi等との連携のもと、新たに起業しようとする人材や社内ベンチャーを志す人材を掘り起こし、具体的な事業確立のためのノウハウを享受することにより、新たな事業構想が動き出す過程の支援を実施した。

7月から3月までの間、全9回のカリキュラムを9人が受講した。 ※受講料は1人につき100千円

・ベンチャートライアル支援補助事業 3,000千円

新事業の展開や新たなビジネスモデルの構築など、市内事業者等がする新商品やサービスに係る費用等の一部を補助することにより、新産業の創出を促進した。

補助金額：補助対象経費の3/4以内（限度額1,000千円）

補助件数：3件

事業内容：(1) 地域の物流を助ける冷凍倉庫の開業

(2) 生成A Iを活用したリハビリ型デイサービスのモデル運営とサービス提供のプロセス改善

(3) 中山間地域の古民家を改装し、ヨガ教室を開講

第7款 商工費 第1項 商工費

○地域商業活性化支援事業【3-1-2 商工振興課】 5,873千円（全額一般財源）

中心市街地を除く全市域において、空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗の改装等を行う事業経費の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備及び既存店舗の経営支援を実施し、商業の活性化を促進した。

区分／年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計 (H26年度から)
新規出店	補助件数	2件	8件	12件	13件	9件	87件
	補助金額	1,900千円	3,868千円	6,367千円	6,665千円	5,298千円	50,347千円
	うち改装費	1,000千円	3,492千円	5,047千円	5,170千円	3,539千円	38,077千円
	うち家賃	900千円	376千円	1,320千円	1,495千円	1,759千円	12,270千円
既存店舗	補助件数	4件	2件	3件	2件	2件	39件
	補助金額	1,138千円	639千円	1,095千円	980千円	575千円	13,145千円
	うち改装費	1,138千円	639千円	1,095千円	800千円	355千円	12,223千円
	うち家賃	0千円	0千円	0千円	180千円	220千円	922千円

※令和4年度新規出店補助件数に誤りがあったため、錯誤訂正

業種内訳

R6新規出店：飲食業4件、美容業2件、宿泊業1件、教育・学習支援業（音楽教室）1件、福祉業1件

R6既存店舗：美容業1件、小売業（自動車販売・修理）1件

新規出店累計：美容業27件、飲食業21件、卸売業・小売業15件、医療・福祉業14件、
教育・学習支援業7件、宿泊業3件

既存店舗累計：卸売業・小売業16件、美容業12件、飲食業7件、医療・福祉業2件

生活関連サービス業・娯楽業（美容業を除く。）1件、教育・学習支援業1件

○企業誘致対策事業【3-1-1 商工振興課】 115,256千円（全額一般財源）

・工場等立地促進制度 112,520千円

三原市工場等立地促進条例及び同施行規則に基づき、奨励金を交付し、工場等の立地促進、既存企業の支援による産業振興、雇用機会の拡大を促進した。

区分	交付件数	決算額	適用	事業所名
固定資産税 相当額奨励金	8件	91,700千円	【初年度】 固定資産税の100/100 【2年度】 固定資産税の75/100 【3年度】 固定資産税の50/100 ※限度額：1億円/年度	コカ・コーラボトランスジャパン(1件)、 DNPファインオブトロニクス(1件)、 東洋製罐(2件)、八天堂(1件)、 CSK(1件)、中立製作所(1件)、 エムトレーディング(1件)
生産設備 投資額奨励金	1件	16,120千円	設備投資額の5/100 ※限度額1億円	CSK(1件)
雇用奨励金	2件	4,700千円	市内在住者300千円/人・年、市外在住者100千円/人・年 (中山間地域企業においては、市内在住者400千円/人・年、市外在住者200千円/人・年 ※限度額20,000千円)	野村乳業(1件)、 CSK(1件)
計	11件	112,520千円		

・大企業災害廃棄物処理費等補助事業 2,248千円

県と協調した補助金を交付することにより、平成30年7月豪雨災害により市内で甚大な被害を受けた大企業の復旧を後押しするとともに、地域の経済・雇用の回復を推進した。

事業所名：王子コンテナ

○工業団地施設管理事業【3-1-1 商工振興課】 80,444千円（使用料 44,630千円、一般財源 35,814千円）

産業団地等の適切な維持管理を行い、企業の円滑な事業継続に寄与した。

・工業用水差額補填金 1,403千円

久井工業団地企業への用水の安定供給を目的に、専用水道の水源を地下水から上水道へ転換したことに伴う使用料改定により、経済的負担の増加が著しい立地企業に対し、改定前との差額を補助した。

補填期間 令和元年5月～令和6年4月

・工業団地水道使用料補助 久井 11,021千円、大和 6,845千円

水源を地下水から上水道へ転換したことに伴う使用料改定により、経済的負担の増加が著しい立地企業に対し、従量料金中の269.5円/㎡を上限と仮定した場合の料金と正規料金の差額を補助した。

(水道料金)

基本料金 (1か月につき)	従量料金（使用水量1㎡につき）			
口径ごとに 一定額	1～5㎡	6～15㎡	16～30㎡	31㎡以上
	49.5円	88円	269.5円	363円

第7款 商工費 第1項 商工費

○観光資源整備事業【3-3-1 観光課】 13,515千円（繰入金 1,611千円、一般財源 11,904千円）

・三原やっさ踊り指導者派遣事業 911千円

(1) 出前講座講師派遣（62回、延べ273人）

各団体へ指導員を派遣し、やっさ踊り・地方の技術の向上を推進した。

(2) やっさ教室講師派遣

やっさ踊り教室、やっさ地方教室（唄、三味線、太鼓、笛、鉦の5部門）を開催し、やっさ踊り及び地方演奏者の育成に努めた。

区分	開催回数	延べ参加者数	延べ指導員数
やっさ踊り教室	5回	220人	70人
やっさ地方教室	9回	337人	104人

○観光施設維持管理事業【3-3-1 観光課】 44,346千円

（県支出金 6,909千円、使用料 18千円、諸収入 62千円、一般財源 37,357千円）

・すなみ海浜公園運営事業 16,795千円

夏場（7月13日～8月25日）に海水浴場や幼児プールを開放し、海洋性レクリエーションや憩いの場を提供した。

年度	場所	利用人数	日平均	日最大	開場日数
本年度	海水浴場	10,588人	286人	978人	※ 37 日
	幼児用プール	5,689人	129人	308人	※ 44 日
前年度	海水浴場	12,491人	337人	1,180人	※ 37 日
	幼児用プール	6,256人	142人	428人	※ 44 日

※海水浴場は7/13～8/18

※幼児用プールは7/13～8/25

※海水浴場は7/15～8/20

※幼児用プールは7/15～8/27

○観光体制推進事業【3-3-1 観光課】 23,755千円（全額一般財源）

・観光協会補助事業 23,755千円

(1) 三原観光協会 20,490千円

三原だるま工房運営事業（三原だるま面相描教室体験者 661人）※前年度647人

みはら神麺市事業（神明市に併せた三原駅南側での出店イベントなど 来場者60,000人）

定期観光タクシー事業 延べ参加者数 196人（前年度 206人）

(2) 本郷町観光協会 2,100千円

御城印・缶バッジ等グッズ作成

観光ボランティア育成

本郷町観光パンフレット作成

(3) 三原市大和町観光協会 1,165千円

さくらあかりまつり

タケノコ狩り体験会

各種イベント協賛（だいわ元気まつり、NスタキャンプFes）

○観光推進事業【3-3-1 観光課】 3,560千円（全額一般財源）

・三矢の訓観光連携事業 263千円

毛利三兄弟ゆかりの地である三原市、安芸高田市、北広島町が相互に連携協力することにより、広域観光振興を促進した。

主な事業：イベント参画、ふるさと納税共通返礼品開発、パンフレットやSNS等を活用した情報発信など

・まちあるきの満足度向上事業 1,188千円

三原市を訪れるインバウンドをはじめとする観光旅行者に対し、本市の史跡や観光拠点、グルメ、イベント、歴史などに関する情報コンテンツをデジタルサイネージにより発信した。

設置場所：三原駅前広場、三原港湾ビル

第8款 土木費 第1項 土木管理費

○急傾斜地崩壊対策事業【5-1-2 土木管理課、土木建設課】 176,837千円

(県支出金 81,500千円、地方債 93,400千円、繰越金 680千円、一般財源 1,257千円)

・市施行事業 162,683千円

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	進捗率
深町 深小学校上地区	継続	総事業費 550,000千円 L=170m 事業期間 H27～R8	35,971千円	工事延長 L=30.0m ネット系待受工 L=30m	69.1%
小坂町 沼北小学校地区	継続	総事業費 300,000千円 L=140m 事業期間 H27～R7	58,011千円	工事延長 L=63.0m 待受擁壁工 V=320m ³	98.7%
本郷町上北方 笹原地区	継続	総事業費 350,000千円 L=200m 事業期間 H30～R8	24,476千円	工事延長 L=40.8m 待受擁壁工 V=196m ³	60.5%
沼田西町松江 沼田西小学校地区	継続	総事業費 350,000千円 L=310m 事業期間 R4～R12	35,599千円	工事延長 L=29.6m 吹付法枠工 A=201m ²	4.8%
沼田東町片島 沼田東小学校地区	継続	総事業費 700,000千円 L=400m 事業期間 R5～R14	8,626千円	測量・設計 一式 区域指定申請書作成 一式	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

・市単独事業 976千円

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	3か所	草刈、伐木作業

・県施行事業 8,678千円

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
幸崎久和喜 向山地区	完成	総事業費 350,000千円 L=300m 事業期間 H25～R6 (完成)	73,080千円	擁壁工 L=100m	1/20	3,654千円
糸崎八丁目 神社北地区	継続	総事業費 400,000千円 L=123m 事業期間 H26～R7 (以降継続)	65,328千円	法枠工 L=70m	1/20	3,267千円
中之町 三原病院下地区	継続	総事業費 1,000,000千円 L=620m 事業期間 H28～R7 (以降継続)	20,402千円	家屋調査 法枠工 L=25m	1/20	1,020千円
明神町 明神地区	継続	総事業費 800,000千円 L=485m 事業期間 R4～R7 (以降継続)	5,000千円	測量・設計	1/20	250千円
田野浦町 田野浦地区	継続	総事業費 800,000千円 L=315m 事業期間 R4～R7 (以降継続)	9,737千円	測量・設計	1/20	487千円

※一部繰越明許 (令和5年度から、令和7年度へ)

・県移譲交付金 4,500千円

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	4か所	草刈、伐木作業

第8款 土木費 第1項 土木管理費

○建築物災害対策事業【5-1-2 建築指導課】 19,623千円

(国庫支出金 10,473千円、県支出金 3,746千円、一般財源 5,404千円)

・木造住宅耐震化促進事業

地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化に係る費用の一部を支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳		
			国庫支出金	県支出金	一般財源
耐震診断	22件	2,112千円	1,037千円	—	1,075千円
建替え	0件	0千円	—	—	—
除却	3件	1,350千円	675千円	337千円	338千円
啓発（パンフレット等）	—	54千円	27千円	—	27千円
計	25件	3,516千円	1,739千円	337千円	1,440千円

・ブロック塀等安全対策補助事業

地震によるブロック塀の倒壊に伴う人的被害及び避難路の閉塞を防ぐため、危険なブロック塀の建替え及び除却に係る費用の一部を支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳	
			国庫支出金	一般財源
建替え	4件	1,043千円	521千円	522千円
除却	1件	64千円	32千円	32千円
計	5件	1,107千円	553千円	554千円

・広域緊急輸送道路沿道建築物耐震耐震改修等事業費補助

災害時の救急活動、支援物資の輸送や広域的な避難を目的として指定された広域緊急輸送道路の通行を確保するため、当該道路の沿道で一定の高さを有するもののうち、旧耐震基準で建築され、耐震診断で大地震に対して倒壊の可能性が高いと診断された建築物の除却に要する費用の一部を支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳		
			国庫支出金	県支出金	一般財源
除却	1件	15,000千円	8,181千円	3,409千円	3,410千円

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○道路橋梁一般事務事業【5-1-2 土木管理課】 22,551千円（使用料 133千円、一般財源 22,418千円）

・放置自転車対策

三原市自転車等の放置の防止に関する条例により、自転車等放置禁止区域等の放置自転車の撤去を行い、良好な生活環境の確保及び都市機能の保持を推進した。

区分	撤去	返還	処理
自転車	206台	87台	181台
バイク	0台	0台	0台
計	206台	87台	181台
前年度計	229台	71台	158台

・道路照明灯修繕の実施状況 52千円

市道に設置している道路照明灯の修繕を行った。

区分	箇所数	決算額	財源内訳
			一般財源
修繕	1か所	52千円	52千円
前年度計	13か所	767千円	767千円

○道路維持管理事業【5-1-2、5-4-1 各支所、土木管理課】 955,112千円（国庫支出金 117,909千円、
県支出金 115,200千円、地方債 499,879千円、諸収入 2,454千円、繰越金 20,177千円、
一般財源 199,493千円）

・社会資本整備総合交付金事業

路線名	内容	決算額
西野26号線（西野四丁目）外	道路附属物点検 693基	48,992 千円
糸崎114号線（糸崎七丁目）外	道路構造物補修工事 2か所	40,122 千円
港町5号線（港町三丁目）外	道路構造物補修設計 2か所	5,138 千円
円一町1号線（円一町二丁目）	街路樹修繕工事 1か所	14,086 千円
明神19号線（明神一丁目外）	街路樹修繕設計 1か所	2,819 千円
大和町大石末貞線（大和町下徳良）	道路のり面安全対策工事 1か所	54,806 千円
久井町中野線（久井町小林外）	アスファルト舗装 A=3,310m ²	63,649 千円
計		229,612 千円

・道路メンテナンス事業

路線名	内容	決算額
西野72号線（西野一丁目）	カルバート補修工事 1か所	999 千円
古治山トンネル（学園町）	トンネル補修工事 1か所	4,149 千円
	トンネル補修設計 1か所	495 千円
計		5,643 千円

・緊急自然災害防止対策事業

路線名	内容	決算額
明神11号線（明神三丁目）外	測量・調査・設計 20か所	17,504 千円
宮浦10号線（宮浦五丁目）外	アスファルト舗装 A=43,200m ²	266,977 千円
皆実68号線（皆実六丁目）外	排水構造物敷設等 L=315m	35,631 千円
沼田東町北部107号線（沼田東町末広）外	道路照明更新 140基	51,554 千円
大和町堤高杉2号線（大和町篠）	道路のり面修繕 1か所	38,654 千円
計		410,320 千円

・公共施設等適正管理推進事業

路線名	内容	決算額
旭町14号線（旭町一丁目）外	道路附属物修繕 11基	2,685 千円

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

単位 千円

区分	決算額	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備 総合交付金事業 (道路維持)	229,612	114,806	—	84,900	繰 3,150	26,756	附属物点検 (693基) 構造物補修工事 (2か所) 構造物補修設計 (2か所) 街路樹修繕工事 (1か所) 街路樹修繕設計 (1か所) のり面安全対策工事 (1か所) アスファルト舗装 (1路線)
道路メンテナンス 事業 (道路維持)	5,643	3,103	—	2,300	繰 190	50	カルバート補修工事 (1路線) トンネル補修工事 (1路線) トンネル補修設計 (1路線)
緊急自然災害防 止対策事業	410,320	—	—	410,279	繰 41	—	アスファルト舗装 (26路線) 排水構造物 (3路線) 道路照明更新 (140基) のり面修繕 (1路線)
公共施設等適正 管理推進事業	2,685	—	—	2,400	—	285	附属物修繕 (11基)
道路維持補修	191,652	—	—	—	諸 2,454 繰 16,796	172,402	修繕工事 (17か所) 補修委託 (892か所) 道路巡視 (3,256路線) 原材料 (64件)
県移譲交付金 事業 (道路維持)	115,200	—	115,200	—	—	—	道路維持 (24路線) 交通安全 (24路線) 植栽 (6路線)
計	955,112	117,909	115,200	499,879	22,631	199,493	

※一部繰越明許 (令和5年度から、令和7年度へ)

○県道改良事業【3-4-1 土木建設課】 25,107千円 (繰越金 16,955千円、一般財源 8,152千円)

・県施行事業 25,107千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
一般国道 185号	幸崎能地三丁目 外	L=700m W=15.0m	26,509千円	橋梁下部工	1/10	2,651千円
主要地方道 本郷大和線	本郷町船木	L=67m W=7.0m	920千円	J R 借地	1/10	92千円
主要地方道 瀬野川福富本郷線	本郷町船木	L=3,040m W=11.0m	14,373千円	道路改良工事 L=650m	1/10	1,437千円
主要地方道 尾道三原線	中之町九丁目外	L=1,200m W=18.0m	105,673千円	橋梁下部工	1/10	10,567千円
主要地方道 三原竹原線	小泉町	L=650m W=11.0m	57,073千円	用地補償	1/10	5,707千円
一般県道 三原本郷線	西野三丁目外	L=1,160m W=9.5m	11,420千円	橋梁周辺仮道設置、旧橋 梁撤去、橋梁下部工	1/10	1,142千円
主要地方道 三原東城線	久井町坂井原	L=200m W=7.0m	35,107千円	道路改良工事 L=80m	1/10	3,511千円

※一部繰越明許 (令和5年度から、令和7年度へ)

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○市道改良事業【3-4-1 土木建設課】 283,759千円

(国庫支出金 34,552千円、地方債 244,110千円、繰越金 16千円、一般財源 5,081千円)

・社会資本整備総合交付金事業 59,040千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
幸崎80号線	幸崎渡瀬	総事業費 210,000千円 L=600m W=5.0m 事業期間 H18～R7	21,618千円	道路改良工事 L=82.3m	国 5/10	100.0%
明神37号線	明神五丁目	総事業費 160,000千円 L=400m W=4.0m 事業期間 H27～R7	37,422千円	道路改良工事 L=159.5m	国 5/10	90.0%

進捗率：改良済延長ベース

※令和7年度へ一部繰越明許

・都市防災総合推進事業 10,064千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
下免開下畑線	本郷町船木	総事業費 140,000千円 L=350m W=4.0m 事業期間 R5～R9	10,064千円	測量・設計	国 5/10	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

※令和7年度へ一部繰越明許

・単独事業 214,655千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度 執行額 (千円)	内容	進捗率
沼田1号線	沼田二丁目	L=1,500m W=5.0m 275百万円	34,586	工事 L=245.0m 物件移転補償	87.0%
沼田東町北部1・2号線	沼田東町七宝	L=520m W=6.5m 200百万円	33,467	工事 L=52.6m	64.4%
木原29号線	木原六丁目	L=676m W=5.0m 214百万円	416	用地取得	100.0%
木原23号線	木原三丁目	L=1,300m W=7.0m 3,000百万円	542	事務費	78.5%
堀亀津線（船木）	本郷町船木	L=680m W=4.0m 60百万円	17,108	工事 L=263.5m	80.1%
堀亀津線（下北方）	下北方一丁目	L=430m W=8.5m 150百万円	30,558	工事 L=180.2m	41.9%
近森線	久井町泉	L=2,000m W=5.5m 300百万円	11,210	工事 L=88.0m	100.0%
西側本線	久井町坂井原	L=1,120m W=4.0m 60百万円	9,736	工事 L=150.0m	100.0%
王子原多田線	大和町和木	L=1,000m W=7.0m 235百万円	18,146	工事 L=99.0m	100.0%
広石河頭線	大和町大草	L=1,850m W=5.0～7.0m 290百万円	18,609	工事 L=60.9m 物件移転補償	65.0%
原田見熊線	大和町萩原	L=1,800m W=7.0m 405百万円	23,900	工事 L=80.0m 物件移転補償	80.7%
萩原篠線	大和町篠	L=1,200m W=5.0m 140百万円	16,377	工事 L=115.0m	57.1%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（令和5年度から、令和7年度へ）

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○橋梁維持管理事業【5-1-2 土木管理課】 335,210千円

(国庫支出金 181,448千円、地方債 126,100千円、繰越金 11,372千円、一般財源 16,290千円)

・道路メンテナンス事業

路線名	内容	決算額
橋梁点検調査業務委託(三原市全域)	橋梁定期点検 240橋	79,738 千円
八坂町3号線1号橋梁	橋梁補修設計 1橋	2,351 千円
和田49号線1号橋梁外1橋	J R 工事委託 2橋	119,538 千円
大和町福田長竿線九尻橋外6橋	橋梁補修工事 7橋	81,966 千円
沼田東町北部36号線本市橋	橋梁耐震補強工事 1橋	46,349 千円
計		329,942 千円

・橋梁撤去事業

路線名	内容	決算額
大和町椋梨線椋梨下橋	橋梁撤去設計 1橋	4,270 千円

単位 千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
道路メンテナンス事業 (橋梁維持)	329,942	181,448	126,100	繰 11,372	11,022	橋梁定期点検(240橋) 橋梁補修設計(1橋) J R 工事委託(2橋) 橋梁補修工事(7橋) 橋梁耐震補強工事(1橋)
橋梁撤去事業	4,270	—	—	—	4,270	橋梁撤去設計(1橋)
橋梁維持補修	998	—	—	—	998	3か所
計	335,210	181,448	126,100	11,372	16,290	

※一部繰越明許(令和5年度から、令和7年度へ)

○交通安全施設整備事業【5-2-2 各支所、土木管理課】 58,121千円

(国庫支出金 25,417千円、地方債 16,100千円、繰越金 1,397千円、一般財源 15,207千円)

・通学路安全対策事業

小・中学校における通学路の安全対策が必要な箇所について施設を整備し、安全確保に努めた。

(1) 社会資本整備総合交付金事業 34,251千円

事業内容 アスファルト舗装 A=1,400㎡

区画線設置 L=444m

防護柵設置 L=304m

(2) 道路交通安全施設等整備事業費補助金事業 6,462千円

事業内容 防護柵設置 L=65m

・自転車通行空間整備事業 5,500千円

交通の安全の確保を図りつつ、自転車の利用を増進するため、自転車通行空間を整備する。

事業内容 自転車活用推進計画策定

現状と課題の整理、基本方針・計画の目標の設定

実施すべき施策・事業スケジュールの検討、自転車活用推進計画作成

・交通安全対策施設整備事業 11,908千円

防護柵、道路反射鏡等を設置し、交通事故防止に努めた。

事業内容 道路反射鏡設置 5基

道路反射鏡修繕 17基

区画線設置 L=1,842m

防護柵設置 L=116m

車線分離標設置 19本

単位 千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備 総合交付金事業 (交通安全施設)	39,751	21,863	13,500	繰 1,089	3,299	安全対策(6路線) 自転車活用推進計画 策定
道路交通安全施設等整備事業費 補助金事業	6,462	3,554	2,600	繰 308	—	安全対策(1路線)
交通安全対策施設整備事業	11,908	—	—	—	11,908	安全対策(63路線)
計	58,121	25,417	16,100	1,397	15,207	

※一部繰越明許(令和5年度から、令和7年度へ)

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○交通安全施設整備事業【5-2-2 土木建設課】 188,633千円（国庫支出金 102,777千円、
地方債 76,700千円、寄附金 186千円、繰越金 2,249千円、一般財源 6,721千円）

・通学路安全対策事業

三原市通学路交通安全プログラムに基づき、通学路に歩道等を整備した。

(1) 社会資本整備総合交付金事業 113,851千円

事業内容	西宮36号線	改良工事（待避所）、測量・設計、物件移転補償
	長谷37号線	改良工事（路肩拡幅）、測量・設計、用地取得
	中之町36号線	測量・設計、用地取得、物件移転補償
	中之町52号線	測量・設計
	木原23号線	J R工事委託（跨線橋部）、改良工事、用地取得、物件移転補償

(2) 道路交通安全施設等整備事業費補助金事業 74,782千円

事業内容	中之町52号線	測量・設計、用地取得、物件移転補償
	沼田東町北部36号線	改良工事（歩道）
	沼田西町79号線	改良工事（歩道）

単位 千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備 総合交付金事業	113,851	61,675	46,400	寄 繰 186 2,127	3,463	5路線
道路交通安全施 設等整備事業費 補助金事業	74,782	41,102	30,300	繰 822	2,558	3路線
計	188,633	102,777	76,700	3,135	6,021	

※一部繰越明許（令和5年度から、令和7年度へ）

第8款 土木費 第3項 河川費

○河川維持管理事業【5-1-2 各支所、土木管理課、下水道整備課】 293,840千円
(県支出金 17,890千円、地方債 173,100千円、繰越金 1,934千円、一般財源 100,916千円)

・河川維持管理事業

単位 千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		県支出金	地方債	その他	一般財源	
河川管理	20,862	2,890	—	—	17,972	樋門・河川公園管理委託 河川清掃作業謝金
河川維持補修	68,760	—	—	繰 1,854	66,906	305か所(委託) 6か所(工事)
河川浚渫	147,717	—	147,600	繰 80	37	12河川(測量・設計) 29河川(工事)
県移譲交付金事業 (河川維持)	15,000	15,000	—	—	—	6か所
河川維持管理事業	41,501	—	25,500	—	16,001	雨水排水ポンプ場設備1 か所更新
計	293,840	17,890	173,100	1,934	100,916	

※一部繰越明許(令和5年度から、令和7年度へ)

・長寿命化計画策定

味渚雨水排水ポンプ場について、計画的に改修を行うための長寿命化計画を策定した。

・泥土の収集・運搬処理事業

道路側溝等から搬出された土砂を収集運搬した。

区分	収集・運搬台数	収集運搬量
本年度	242台	115m ³
前年度	261台	135m ³

○河川改良事業【5-1-2 土木管理課】 180,956千円

(地方債 180,917千円、繰越金 7千円、一般財源 32千円)

河川名	事業箇所	全体計画	事業期間	本年度 執行額	内容	進捗率
福寄川	糸崎四丁目	雨水排水施設 59百万円	R4～R7	20,518千円	工事、物件移転補償、 測量・設計、用地取得	0.0%
沼田西町 小原地区	沼田西町 小原	雨水排水施設 241百万円	R4～R7	20,710千円	測量・設計	0.0%
沼田西町 松江地区	沼田西町 松江	雨水排水施設 290百万円	R4～R7	62,505千円	工事、用地取得、測 量・設計、物件移転補 償	0.0%
糸崎地区	糸崎八丁目	雨水排水施設 227百万円	R4～R7	47,826千円	測量・設計、工事、工 損調査、用地取得、物 件移転補償	0.0%
仏通寺川支川	長谷四丁目	雨水排水施設 175百万円	R5～R7	14,300千円	測量・設計	0.0%
本谷川支川	沼田一丁目	雨水排水施設 1百万円	R6	1,296千円	工事	100.0%
西福地川支川	木原六丁目	雨水排水施設 10百万円	R5～R6	9,788千円	工事	100.0%
棕梨川支川	大和町棕梨	雨水排水施設 16百万円	R6～R7	3,073千円	測量・設計	0.0%
天井川支川	明神五丁目	雨水排水施設 4百万円	R6～R7	474千円	測量・設計	0.0%
須ノ上川支川	鷺浦町 須ノ上	雨水排水施設 2百万円	R6～R7	466千円	測量・設計	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許(令和5年度から、令和7年度へ)

第8款 土木費 第3項 河川費

○河川改良事業【5-1-2 土木建設課】 211,804千円（地方債 211,783千円、繰越金 21千円）

河川名	事業箇所	全体計画		事業期間	本年度 執行額	内容	進捗率
関屋川支川	小泉町	L=60m	32百万円	R4～R6	17,374千円	工事 L=36m	100.0%
藤井川支川	深町	L=62m	7百万円	R4～R6	4,975千円	工事 L=62m	100.0%
久津川	幸崎能地六丁目	L=120m	11百万円	R4～R6	1,241千円	工事 L=18m	100.0%
赤石川支川	木原二丁目	L=180m	44百万円	R4～R7	499千円	測量・設計	0.0%
天井川支川	宗郷一丁目	L=420m	31百万円	R5～R6	19,917千円	工事 L=272m	100.0%
沼田川支川 (新倉4)	新倉三丁目	L=80m	13百万円	R5～R6	10,745千円	工事 L=80m	100.0%
宇和島川	幸崎能地一丁目	L=20m	14百万円	R6～R7	3,690千円	測量・設計	0.0%
相川川	幸崎能地七丁目	L=30m	14百万円	R6～R7	2,753千円	測量・設計	0.0%
本谷川支川	田野浦一丁目	L=60m	20百万円	R6～R7	3,407千円	測量・設計	0.0%
西野川支川	西野二丁目	L=4m	3百万円	R6～R7	474千円	測量・設計	0.0%
沼田川支川 (皆実)	皆実五丁目	L=300m	110百万円	R6～R9	9,654千円	測量・設計	0.0%
本能地川支川	幸崎能地五丁目	L=55m	16百万円	R6～R7	3,379千円	測量・設計	0.0%
内島川支川	木原四丁目	L=20m	15百万円	R5～R6	5,089千円	工事 L=12m	100.0%
新庄庵川	下北方二丁目	L=70m	32百万円	R6～R8	3,850千円	測量・設計	0.0%
日名内川支川	本郷町南方	L=105m	25百万円	R6～R8	1,563千円	測量・設計	0.0%
尾原川支川	本郷町南方	L=100m	10百万円	R6～R7	1,904千円	測量・設計	0.0%
野間川支川	久井町吉田	L=300m	41百万円	R4～R6	23,426千円	工事 L=221m	100.0%
吉田川	久井町江木	L=315m	71百万円	R6～R9	11,134千円	測量・設計	0.0%
東川支川	大和町和木	L=224m	89百万円	R3～R6	30,754千円	工事 L=20m	100.0%
大石川	大和町下徳良	L=350m	92百万円	R5～R9	15,846千円	工事 L=112m 測量・設計 用地取得	32.0%
前谷川	大和町上徳良	L=130m	45百万円	R5～R6	35,682千円	工事 L=102m	100.0%
徳良川支川	大和町大具	L=100m	37百万円	R5～R7	4,448千円	測量・設計	0.0%

※一部繰越明許（令和5年度から、令和7年度へ）

第8款 土木費 第4項 港湾費

○県施行事業負担金【3-4-2 港湾課】 189,548千円

(地方債 151,600千円、繰越金 14,919千円、一般財源 23,029千円)

事業名	区分	全体計画	進捗率	本年度			
				事業費 (千円)	負担率	負担金 (千円)	内容
港湾改修事業 港湾環境整備事業 松浜第2工区 (補助事業)	継続	総事業費 105億円 護岸、係留施設、 緑地、臨港道路等	83.3% (2工区 62.5%)	514,906	2.5/10	128,727	捨石工 V=23,000m³ L=65m
港湾改修事業 松浜第2工区 (県単独事業)	継続	工損調査、騒音調 査、防草対策	83.3% (2工区 62.5%)	46,337	1/3	15,446	工損調査、騒音調査、 防草対策等に対する事 業費負担
老朽化対策事業 城町護岸 (補助事業)	継続	総事業費 10億円 L=580m	46.0%	99,275	1/10	9,927	被覆防食工 一式 電気防食工 一式 L=100m
港湾改修事業 須波港 (補助事業)	継続	総事業費 (設計) 30百万円 小型船溜まり調査・ 設計	100.0%	27,778	2.5/10	6,944	小型船舶係留施設にお ける潮流等の影響に対 応するための調査・設 計、防波堤工
港湾改修事業 須波港 (県単独事業)	継続	総事業費 (設計) 3.8百万円	100.0%	3,810	1/3	1,270	防波堤 設計更新
港湾改修事業 内港地区 (県単独事業)	継続	総事業費 12億円	4.7%	56,425	アロケ 事務費 1/3	27,234	プロポーザル実施 (基 本・実施設計) 補償費 算定、ビル解体工事設 計、事務費

※一部繰越明許 (令和5年度から、令和7年度へ)

○県施行事業負担金【5-1-2 港湾課】 13,011千円

(地方債 12,700千円、繰越金 293千円、一般財源 18千円)

事業名	区分	全体計画	進捗率	本年度			
				事業費 (千円)	負担率	負担金 (千円)	内容
港湾海岸保全事業 高潮対策 (補助事業)	継続	総事業費 18億円 護岸設計・工事 うちL=230m区間	95.2%	130,105	1/10	13,011	鋼管杭工 29本 鋼矢板工 19枚 L=153m

※一部繰越明許 (令和5年度から、令和7年度へ)

第8款 土木費 第5項 都市計画費

○都市計画一般事務事業【5-4-1 都市開発課】 12,185千円

(国庫支出金 5,330千円、使用料 501千円、繰越金 4,574千円、一般財源 1,780千円)

※令和5年度から一部繰越明許

・立地適正化計画改定事業

平成29年に策定した現行の立地適正化計画について、土砂法の指定が完了したことに伴い、居住誘導区域の見直しを行うとともに、土砂災害特別警戒区域等のハザード情報を踏まえた防災指針を追加し、計画を改定した。

・都市計画地図情報整備事業

都市計画基本図に重ね合わせた各種都市計画の地図情報（区域区分、用途地域、都市施設等）をホームページで公開することにより、市民や事業者が自由に閲覧できる環境を構築した。

・備後圏都市計画区域区分等見直し事業

市街化区域内にある土砂災害特別警戒区域352か所のうち33か所について、市街化調整区域へ編入するための都市計画変更の図書を作成した。

○街路整備事業【3-4-1 都市開発課】 202,551千円

(国庫支出金 109,917千円、地方債 85,600千円、繰越金 1,637千円、一般財源 5,397千円)

・本町古浜線（4工区）

全体計画 二種改築 L=150m W=16m

施工期間 平成21年度から令和8年度まで

本年度事業内容 道路交通安全施設等整備事業費補助金事業

道路改良工事L=100m、工損調査、設計業務委託、用地購入351㎡、物件移転補償4件

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)	
1,000,000千円	737,675千円	182,887千円	92.1%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
182,887千円	99,715千円	78,100千円	繰 1,109千円	3,963千円

※一部繰越明許（令和5年度から、令和7年度へ）

・古城通糸崎線（2工区）

全体計画 二種改築 L=469m W=14m

施工期間 平成20年度から令和7年度まで

本年度事業内容 道路交通安全施設等整備事業費補助金事業

道路改良工事L=71m、用地購入145㎡

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)	
1,470,000千円	1,305,685千円	19,664千円	90.2%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
19,664千円	10,202千円	7,500千円	繰 528千円	1,434千円

※一部繰越明許（令和5年度から、令和7年度へ）

○公園整備事業【5-4-2 都市開発課】 142,179千円

(国庫支出金 70,822千円、地方債 64,100千円、繰越金 1,292千円、一般財源 5,965千円)

・都市公園整備事業

事業内容 東本通地区公園整備（東本通8号公園1か所、街区公園6か所）

施行期間 平成23年度から令和11年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

東本通8号公園整備工事、設計業務委託

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)	
1, 108, 000千円	652, 147千円	66, 255千円	64. 8%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
66, 255千円	32, 860千円	30, 000千円	繰 628千円	2, 767千円

※一部繰越明許（令和5年度から、令和7年度へ）

第8款 土木費 第5項 都市計画費

・都市公園安全安心対策緊急総合支援事業

事業内容 都市公園施設のトイレ更新、バリアフリー化

施行期間 令和2年度から令和11年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

都市公園トイレ更新設計業務委託

都市公園トイレ更新工事5か所(城町、青葉台第三、江南西、明神第二、田野浦第一)

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)	
459,500千円	152,377千円	55,635千円	45.3%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
55,635千円	27,818千円	25,000千円	繰 664千円	2,153千円

※令和5年度から一部繰越明許

・公園施設長寿命化対策支援事業

事業内容 長寿命化計画に基づく公園施設更新

施行期間 平成31年度から令和11年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

都市公園遊具更新工事3か所(東町第一公園、明神第一公園、青葉台第二公園)

三原運動公園照明更新工事

三原運動公園高圧ケーブル改修工事

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)
610,000千円	104,431千円	20,289千円	20.4%
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
20,289千円	10,144千円	9,100千円	1,045千円

※令和7年度へ一部繰越明許

○魅力あるまちなみづくり事業【3-4-4 都市開発課】 141,657千円

(国庫支出金 70,822千円、地方債 62,400千円、繰越金 6,271千円、一般財源 2,164千円)

全体計画 道路美装化、電線類地中化、修景整備補助及び公園整備

施工期間 令和3年度から令和9年度まで

本年度事業内容 街なみ環境整備事業

西国街道及び宗光寺小路の電線類地中化に伴う詳細設計、道路改良工事、工損調査
建築物等の修景整備補助：3件

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)	
1,300,000千円	54,905千円	141,657千円	15.1%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
141,657千円	70,822千円	62,400千円	繰 6,271千円	2,164千円

※一部繰越明許(令和5年度から、令和7年度へ)

○県道改良事業【3-4-1 土木建設課】 633千円(地方債 600千円、一般財源 33千円)

・県施行事業 633千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
都市計画道路 宮浦西野線	宮浦一丁目 ～西野一丁目	L=700m W=18.0m	9,500千円	測量・設計	1/15	634千円

※令和7年度へ一部繰越明許

第8款 土木費 第6項 住宅費

○住宅維持管理事業【5-4-5 建築課】 129,969千円

(使用料 120,278千円、諸収入 5,842千円、一般財源 3,849千円)

市営住宅の適正な維持管理及び運営を行うことにより、住宅セーフティネット機能を確保した。

・市営住宅管理戸数状況 (R7.3.31現在)

区分	公営住宅	改良住宅 (小集落)	特定公共 賃貸住宅	市単独住宅	計	前年度計
木造	128戸	6戸	40戸	—	174戸	176戸
非木造	1,052戸	146戸	26戸	32戸	1,256戸	1,182戸
計	1,180戸	152戸	66戸	32戸	1,430戸	1,358戸

主な内容

- ・市営住宅指定管理委託料 96,597千円
- ・特定公共賃貸住宅借上料 (大和団地) 20,400千円
- ・住宅共益費補填金 3,758千円

○住宅整備事業【5-4-5 建築課】 102,117千円 (国庫支出金 44,003千円、一般財源 58,114千円)

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に改修工事を実施し、適切な維持管理を行った。

主な内容

- ・宮浦北住宅1号棟外壁等改修設計 2,640千円
- ・八雲路住宅4・5号棟耐震診断 3,254千円
- ・市営住宅長寿命化計画改定 3,992千円
- ・須ノ上住宅解体工事 1,283千円
- ・小西住宅5号棟外壁等改修工事 48,145千円
- ・旭町住宅1号棟住戸改修工事 (建築) 16,152千円
- ・旭町住宅1号棟住戸改修工事 (設備) 20,682千円
- ・用途廃止事業に伴う移転補償 939千円

○住宅建設事業【5-4-5 建築課】 1,075,339千円

(国庫支出金 466,666千円、地方債 455,100千円、一般財源 153,573千円)

※一部通次繰越 (令和5年度から、令和7年度へ)

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営宮沖住宅を建て替え、耐震強度が不足する3住宅 (宮沖住宅、宮浦住宅、西迫上住宅) を統合する。

宮沖住宅等統合建替事業概要

対象	現管理戸数	建設予定地	供給戸数	構造	計画期間
宮沖住宅	98戸	宮沖住宅敷地	80戸	R C造 8階建	令和3年度 ～ 令和7年度
宮浦住宅	19戸				
西迫上住宅	15戸				

- ・浄化槽清掃・消毒 473千円
- ・宮沖住宅建設工事監理 8,755千円
- ・宮沖住宅建設工事 (建築主体) 836,250千円
- ・宮沖住宅建設工事 (機械設備) 100,915千円
- ・宮沖住宅建設工事 (電気設備) 97,337千円
- ・宮沖住宅電話配線整備工事 928千円
- ・統合建替事業に伴う移転補償 30,681千円

○空家等対策事業【5-4-5 建築課】 10,394千円 (国庫支出金 3,082千円、一般財源 7,312千円)

「三原市空家等対策計画」に基づき、空家等対策を実施し、生活環境の保全及び空家等の活用を促進した。

・空き家の状況

単位 件

空き家全体				
前年度末[a]	追加[b]	解体・活用[c]	本年度末[a+b-c]	
1,737	95	83	1,749	
特定空家等				
判定実施	認定[d]	指導等実施	解体・活用[e]	本年度末[d-e]
23(460)	6 (127)	6 (113)	11 (82)	(45)

※表中の()内数値は平成29年度からの累計値

- ・老朽危険空き家除却費補助事業 (補助率4/5、上限500千円、件数6件) 3,000千円
- ・空き家活用モデル支援事業 (補助率2/3、上限3,000千円、件数1件) 3,000千円
- ・空家等対策計画改定支援 4,015千円

第8款 土木費 第6項 住宅費

○空家等対策事業【5-4-5 地域企画課】 4,107千円（国庫支出金 1,693千円、一般財源 2,414千円）

・空き家バンク活用事業 3,932千円

空き家バンク制度の運用により、移住・定住を推進した。また、空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い、空き家の利活用を促進した。

＜空き家バンクの実績＞

区分	本年度	前年度
前年度末時点の登録件数	67 件	37 件
新規登録件数	52 件	62 件
契約成立件数	45 件	36 件
取下げ件数	5 件	0 件
再登録件数	6 件	4 件
年度末登録件数	75 件	67 件

＜空き家改修等補助実績＞

区分	補助内容	本年度	前年度
家財整理	中山間地域以外	補助率1/2、上限50千円	9 件
	中山間地域	補助率2/3、上限200千円	12 件
改修	補助率1/2、上限300千円	9 件	9 件
計		5 件	5 件
		23 件	26 件

・学生向けシェアハウス改修等補助事業 175千円

市が整備支援した学生向けシェアハウスに入居する学生の家賃の一部を補助することにより、空き家の有効活用及び市外に在住する学生の市内居住を促進した。

補助件数 4件（本年度入居者）

補助率 家賃の1/2（上限5千円/月）

補助要件 地域活動等への参加

第9款 消防費 第1項 消防費

○令和6年中火災発生状況総括表【5-2-1 三原消防署、三原西消防署、世羅消防署】

区分	出火件数							焼損棟数				死傷者			り 災人員
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	負傷者	
1月	4	1	1	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	3
2月	8	3	0	1	0	0	4	6	1	1	2	2	0	0	13
3月	11	1	0	0	0	0	10	1	0	0	1	0	1	0	0
4月	4	2	1	0	0	0	1	2	1	0	1	0	0	0	0
5月	3	2	0	0	0	0	1	2	0	0	0	2	0	0	2
6月	3	3	0	0	0	0	0	6	5	0	0	1	1	0	3
7月	3	3	0	0	0	0	0	4	2	0	0	2	0	0	1
8月	8	1	1	2	0	0	4	2	2	0	0	0	0	1	2
9月	6	1	0	1	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0
10月	3	2	0	0	0	0	1	3	2	0	0	1	0	0	3
11月	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
12月	5	2	0	1	0	0	2	5	3	0	1	1	0	1	1
計	59	22	3	5	0	0	29	34	16	1	6	11	2	2	30
前年計	83	22	10	7	0	0	44	35	13	0	5	17	2	9	42

○令和6年中救急出場状況【5-2-1 三原消防署、三原西消防署、世羅消防署】

※下記の内訳

三原市救急出場件数 5,138 件

世羅町救急出場件数 859 件

管外救急出場件数 7 件

搬送人員 4,571 人

搬送人員 782 人

搬送人員 4 人

月別	区分	救急事故種別											
		計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1月	出場件数	507	2	0	0	13	4	0	111	2	3	319	53
	搬送人員	454	0	0	0	11	4	0	100	1	1	284	53
2月	出場件数	505	2	0	1	39	6	0	84	0	2	307	64
	搬送人員	444	0	0	1	34	5	0	78	0	2	262	62
3月	出場件数	501	1	0	0	28	4	5	104	2	4	303	50
	搬送人員	440	0	0	0	22	4	5	94	2	2	262	49
4月	出場件数	420	1	0	1	27	4	4	85	0	2	253	43
	搬送人員	379	0	0	1	22	3	4	82	0	2	223	42
5月	出場件数	497	0	0	0	35	2	8	98	0	5	298	51
	搬送人員	443	0	0	0	32	1	8	94	0	3	256	49
6月	出場件数	466	4	0	0	35	1	5	100	0	5	276	40
	搬送人員	423	0	0	0	34	1	5	98	0	3	244	38
7月	出場件数	541	2	0	0	35	5	0	97	1	5	346	50
	搬送人員	487	0	0	0	31	5	0	88	1	5	308	49
8月	出場件数	601	3	0	1	39	11	5	97	0	6	389	50
	搬送人員	525	1	0	0	36	11	5	87	0	4	334	47
9月	出場件数	467	2	0	0	32	11	2	76	0	0	304	40
	搬送人員	434	0	0	0	36	11	1	72	0	0	275	39
10月	出場件数	469	2	0	0	41	3	4	87	0	3	278	51
	搬送人員	426	0	0	0	39	3	4	83	0	1	246	50
11月	出場件数	437	1	0	1	32	4	3	104	0	1	254	37
	搬送人員	379	0	0	0	26	4	3	93	0	0	217	36
12月	出場件数	593	3	0	0	24	8	3	117	1	3	391	43
	搬送人員	523	1	0	0	17	8	2	107	1	2	345	40
計	出場件数	6,004	23	0	4	380	63	39	1,160	6	39	3,718	572
	搬送人員	5,357	2	0	2	340	60	37	1,076	5	25	3,256	554
前年	出場件数	6,006	30	0	9	415	47	35	1,147	9	33	3,612	669
	搬送人員	5,378	5	0	2	370	44	33	1,061	6	20	3,190	647

第9款 消防費 第1項 消防費

○職員管理事務事業【5-2-1 消防本部総務課、世羅消防署】 19,811千円
(分担金 6,713千円、一般財源 13,098千円)

・感染症対策事業 431千円

緊急消防援助隊等への派遣対象となる消防職員のうち、希望者に対して破傷風の予防接種(3回/人)を2年間で実施し、感染防止対策を徹底した。(令和6年度 初回・2回目接種、令和7年度 3回目接種。その後、10年ごとに追加接種を1回実施する。)

令和6年度破傷風ワクチン接種実績

接種希望者 106人(うち3回接種希望 14人)

総接種回数 120回

・消防職員資格取得補助事業 355千円

業務に必要な資格取得に係る経費を一部補助することにより、職員の経済的負担を軽減するとともに、職務意欲の向上を促進した。

(補助率:対象経費の1/2、上限50千円)

区分	大型自動車 第一種免許	中型自動車 第一種免許	二級小型船 舶操縦免許	ロープ高所作 業特別教育	潜水土免許	計
本年度	2人	5人	0人	0人	1人	8人
前年度	3人	2人	3人	2人	0人	10人

○消防団活動事業費【5-1-2 消防本部警防課】 134,488千円(諸収入 24,191千円、一般財源 110,297千円)

・消防団活動事業

消防団員等公務災害補償等共済基金が実施する消防団員公務災害防止活動援助事業に採択されたことに伴い、消防団活動に必要な高視認性防寒着を購入した。

購入品目

防寒着82着

○常備消防施設等整備事業【5-2-1 消防本部総務課】 534,526千円
(地方債 323,500千円、諸収入 3,150千円、一般財源 207,876千円)

単位 千円

区分	決算額	財源内訳			備考
		地方債	その他	一般財源	
三原西消防署庁舎整備事業	457,899	253,600	—	204,299	造成工事、工事監理業務、建設工事(建築主体、電気設備、空調換気設備、給排水衛生設備)
防火貯水槽整備事業	19,067	19,000	—	67	田野浦二丁目、須波一丁目
消防ポンプ購入	47,850	47,800	—	50	三原消防署ポンプ車更新
水管購入	1,048	—	—	1,048	消防隊用ホース更新
消防器具購入	654	—	—	654	消防隊装備品更新
録画監視カメラ整備事業	154	—	—	154	久井出張所
県総合行政通信網再編整備事業	6,300	3,100	諸 3,150	50	県総合行政通信網再編整備事業に係る工事費の一部負担
通信指令システム整備事業	1,554	—	—	1,554	GHP室内外機修繕
計	534,526	323,500	3,150	207,876	

○非常備消防施設等整備事業【5-2-1 消防本部警防課】 47,378千円
(地方債 39,100千円、一般財源 8,278千円)

単位 千円

区分	決算額	財源内訳		備考
		地方債	一般財源	
消防団屯所整備事業	33,803	26,200	7,603	幸崎分団北屯所建設工事、奥三格納庫アスベスト調査、須波及び沼田西分団屯所整備設計、屯所・格納庫・ホース乾燥柱解体工事
小型動力ポンプ購入	1,123	1,100	23	高坂分団馬井谷格納庫
小型動力ポンプ軽積載車	11,844	11,800	44	木原分団屯所、本郷分団屯所
水管購入	468	—	468	消防団用ホース更新
消防器具購入	140	—	140	消防団装備品更新
計	47,378	39,100	8,278	

第9款 消防費 第1項 消防費

○常備消防施設等整備事業【5-2-1 世羅消防署】 40,542千円（分担金 39,618千円、諸収入 924千円）
単位 千円

区分	決算額	備考
救急自動車購入	36,805	世羅消防署救急車更新
録画監視カメラ整備事業	534	世羅消防署、世羅西出張所
水管購入	382	消防隊用ホース更新
消防器具購入	516	消防隊装備品更新
通信指令システム整備事業	457	GHP室内外機修繕
県総合行政通信網再編整備事業	1,848	県総合行政通信網再編整備事業に係る工事費の一部負担
計	40,542	

○防災対策事業【5-1-1 危機管理課】 14,161千円

（地方債 4,300千円、使用料 7千円、諸収入 5,563千円、一般財源 4,291千円）

・県総合行政通信網再編整備事業 8,626千円

県総合行政通信網の設備機器の耐用年数到来及び現行の衛星通信サービスの令和7年度末終了に伴い、県が実施した総合行政通信網再編整備事業に係る工事費の一部を負担し、災害時等における県・市町等の円滑な相互連携体制を再構築した。

県総合行政通信網

地震、台風、豪雨などの自然災害、大規模な事故や火災又はテロや武力攻撃といった有事の発生時に一般回線が不通になった場合でも、衛星系回線を活用して電話、FAX、I P映像伝送などで、国、県、市町、消防本部（局）などの関係機関が相互連携を取ることができる衛星通信システム

再編整備内容

パラボラアンテナ、受令端末、電話機、ケーブル等、現在設置の設備機器全般を更新

全体事業費

17,252千円（負担額内訳：市 8,626千円、県 8,626千円）

○自主防災活動推進事業【5-1-1 危機管理課】 3,930千円

（県支出金 25千円、諸収入 2,000千円、一般財源 1,905千円）

出前講座等の実施により、災害発生時における初期防災活動及び地域防災活動の重要性を周知し、住民の防災意識の高揚に寄与した。また、自主防災組織の新規設立支援や自主防災組織の育成支援として、防災訓練補助（15千円）、防災施設等整備補助（50～100千円）、地域防災マップ作成補助（200千円）及び自主避難所開設運営謝金（5千円/日）の交付を行った。さらに、避難の呼びかけ体制構築・実践支援事業費補助や自主防災組織の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことにより、地域の防災力を強化した。

・自主防災組織設立の状況

区分	前年度まで	本年度				累計	組織率
		新設	統合	分立	廃止		
自主防災組織数	133	2	0	0	0	135	75.7%

※新設は、平坂東自主防災会及び西河崎自主防災会

※組織率は、町内会数に占める自主防災組織設立町内会数の割合（令和6年度から算定方法を変更）

・自主防災組織活動支援の状況

区分	本年度	前年度
出前講座の実施件数	45件	39件
自主防災組織の活動回数	320回	231回
防災訓練への支援派遣回数	7回	5回
施設・設備整備費補助（新規）	236千円	300千円
防災訓練補助（育成支援）	710千円	463千円
防災施設等整備補助（育成支援）	591千円	350千円
地域防災マップ補助（育成支援）	268千円	400千円
自主避難所開設運営謝金	100千円	5千円

・避難の呼びかけ体制構築・実践支援事業費補助

避難の呼びかけ体制構築（初年度） 補助額100千円

避難の呼びかけ体制実践（2年目以降） 補助額25千円

区分	本年度	前年度	累計
避難の呼びかけ体制（初年度）	0組織	1組織	21組織
避難の呼びかけ体制（2年目以降）	1組織	—	

・コミュニティ助成事業助成金 2,000千円

自主防災組織の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことにより、地域の防災力を強化した。

対象 榎梨自主防災会

購入物品 発電機、アルミ製折畳式リアカー、炊き出し器、アルミワイドテント等 計9品目

第9款 消防費 第1項 消防費

○自主防災活動推進事業【5-1-1 消防本部予防課】 1,003千円（諸収入 1,000千円、一般財源 3千円）

・コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、少年消防クラブの活動に必要な資機材等を購入した。

購入品目

スモークマシン 1台、救命胴衣 24着、デジタルビデオカメラ 1台、デジタルカメラ 1台、アクセサリーキット 一式、消防防災映像DVD、ワイヤレスアンプ 1台、ポータブル電源 1台

○緊急時体制整備事業【5-1-1 危機管理課】 3,076千円（全額一般財源）※令和7年度へ一部繰越明許

・市民避難行動促進「三原スタイル」構築事業 44千円

本市と市内で活動する30の企業・団体が構成する市民避難行動促進「三原スタイル」構築連携協議会において、市民防災訓練の実施日に合わせて、市民への避難情報やライフライン情報の発信訓練を行った。

また、災害発生時における透析医療機関への給水対応など、実際に給水車や電源車などを用い、医療機関に対する電気、ガス及び水道の応急対策の確認を行い、災害時の円滑な防災協力体制を強化した。

第10款 教育費 第1項 教育総務費

○コミュニティ・スクール推進事業【2-1-1 学校教育課】 1,434千円（全額一般財源）

取組	内容
コミュニティ・スクール制度導入	○市立小学校、宮浦中学校及び久井中学校において、学校運営協議会と地域学校協働本部を一体的に推進するコミュニティ・スクール制度を実施 ○令和7年度の全中学校導入に向け、学校課題の整理及び活動方針の検討

○学ぶ力育成事業【2-1-1 学校教育課】 386,182千円（県支出金 38千円、寄附金 1,000千円、繰入金 7,821千円、諸収入 1,034千円、一般財源 376,289千円）

(1) 指導力向上事業

取組	内容
市立学校の教育研究	○各校、園において研究主題を設定し、計画的・継続的に研究 ○公開研究会を実施 ○講師を招聘し、各校・園での研修の充実、教職員の指導力向上の推進
学習分析事業	○学習指導要領に示された学習内容の定着度を学力調査により把握 ○学級集団内での学習意欲、社会性及び学習環境を学習環境調査で把握 ○授業改善による児童・生徒の学力向上の推進
読書活動推進事業	○児童・生徒の投票（ICT端末活用）により、選ばれた本を各校へ配架 ○選ばれた本の読後感想の交流を通じた児童・生徒の読書意欲の醸成
指導者用デジタル教科書整備事業	○市立小学校に全教科の指導者用デジタル教科書を整備 ○市立小・中学校の全ての学習者用デジタル教科書を教育委員会事務局に完備し、教員への指導に活用 ○学校において各教員が指導者用デジタル教科書を活用し、授業改善
プログラミング教育推進事業	○デジタル教材を市立中学校のプログラミング授業で活用 ○効果的にデジタル教材を活用するための教員サポート研修を実施
ICT巡回相談員（3人）	○ICT端末を活用した授業のサポート ○ICT端末の効果的な活用方法を助言
教育相談指導員（1人）	○不登校等、生徒指導上の諸問題に対する児童・生徒、保護者の悩みや願いを受け止め、課題解決に向け、学校等への指導及び助言

(2) 学習支援事業

取組	内容
学校図書館司書の配置（8人）	○市立小・中学校において、蔵書管理、読書指導を行い、読書活動を活性化
特別支援介助員の配置（50人）	○障害のある園児、児童・生徒の学校における生活を支援
英語指導助手の配置（8人）	○外国語科・外国語活動指導の充実、英語を使ったコミュニケーション能力の育成 JETプログラムによる英語指導助手 4人 民間業者への委託による英語指導助手 4人
学校安全指導員の配置（1人）	○児童・生徒の問題行動や保護者の要求等に対して、教職員への助言や関係機関との連携等を行い、学校安全に係る業務に関する機能の充実・強化
読書環境充実事業	○市立小・中学校に、インターネットで安全に活用するためのWindows11対応型の図書館システムを導入 ○児童・生徒が本に親しむ環境を整備

(3) 学びの場づくり事業

取組	内容
青少年指導相談員の配置（7人）	○教育支援センターで不登校児童・生徒の社会的自立に向けた学びの支援 ○校内教育支援センター（学校ふれあい教室）との連携を促進 ○不登校、いじめ、友人関係、身体健康等に関する相談
学校ふれあい相談員の配置（10人）	○児童・生徒、保護者、教職員との教育相談 ○家庭訪問による児童・生徒、保護者との教育相談
教育支援センターの設置	○学習環境や学習方法を選べる学びの場である教育支援センターとして、北部分室を大和文化センター2階視聴覚室に新設
校内教育支援センターの設置	○校内教育支援センター（学校ふれあい教室）を設置 ○学びの場と安らぎの場のある環境を整備

(4) 幼保小連携・接続事業

取組	内容
架け橋期に関わる保育・教育の充実	○田野浦幼稚園を幼児教育の拠点として、幼保小連携・接続事業を実施 ○架け橋期（5歳児から小学校1年生までの2年間）に関わる保育・教育機関の連携 ○架け橋期の子どもの保護者を対象とした講演会の開催

第10款 教育費 第1項 教育総務費

○郷土愛醸成事業【2-1-1 学校教育課】 214千円（全額一般財源）

取組	内容
キャリアスタート ウィーク	○中学生の職場体験等を支援することにより、地域や事業所に対する理解を深め、 地域への愛着や誇りの醸成につなげた。

○体力向上支援事業【2-1-1 学校教育課】 13,086千円

（県支出金 1,746千円、諸収入 43千円、一般財源 11,297千円）

取組	内容
中学校部活動	○基礎的な大会への参加交通費を補助（市内大会、南部大会、県選手権等） ○市中学校体育連盟主催大会の実施経費を補助 ○部活動指導員の配置（7人）
小学校陸上記録会	○市立小学校6年生が参加する陸上記録会を各校にて開催（ICT端末活用）
スポーツクラブ活動体制整備事業	○休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けて、実践研究を実施 ○市立中学校に在籍する中学生であれば、学校の枠を超えて参加可能 ○対象種目（活動場所） バレーボール（第五中）、卓球（第三中）、陸上競技（第三中）

○学校給食施設維持管理事業【2-1-1 学校給食課】 709,500千円（繰入金 62,294千円、

諸収入 185,831千円、一般財源 461,375千円）

・西部共同調理場空調設備改修事業 27,018千円

学校給食衛生管理基準に基づき、適切な維持管理を行うため、故障した空調設備の改修工事を実施した。
なお、給食調理業務を停止させることがないよう、主に学校休業期間中に工事を実施した。

改修の概要

- 1階 ガス式空調機（GHP）1系統（食材下処理室等）
電気式空調機（EHP）3系統（調理室等）
2階 ガス式空調機（GHP）1系統（会議室・研修室兼食堂等）

改修の内訳

区分		工期	契約額	令和5年度	令和6年度
2階のGHP	改修工事	R5. 9. 20～R5. 12. 28	5,752 千円	5,752 千円	—
1階のGHP及びEHP	設計	R5. 9. 6～R5. 12. 28	2,442 千円	2,442 千円	—
	改修工事	R6. 1. 16～R6. 9. 19	44,265 千円	17,247 千円	27,018 千円
計			52,459 千円	25,441 千円	27,018 千円

※1階調理場内のGHP及びEHPの改修工事は夏季休業中に実施

・学校給食費の第2子以降の無償化事業 117,836千円

市立小学校又は中学校に通学する児童又は生徒のうち、第2子以降の子の学校給食費を無償化し、多子世帯の経済的負担を軽減した。

第10款 教育費 第2・3項 小・中学校費

○施設維持管理事業【2-1-2 教育振興課、学校教育課】 505,321千円（国庫支出金 303千円、諸収入 9,233千円、一般財源 495,785千円）

事業名	決算額	事業内容
三原小学校屋内運動場裏倉庫解体工事	1,569千円	経年劣化した昭和43年建設の木造倉庫及び基礎の除却

○施設整備事業【2-1-2 教育振興課】 660,915千円
（国庫支出金 157,499千円、地方債 377,600千円、一般財源 125,816千円）

事業名	決算額	事業内容
本郷小学校長寿命化改修設計委託	5,093千円	長寿命化改修設計
三原小、西小、第三中学校長寿命化改修工事	603,427千円	屋上防水、外壁、内部、電気及び機械設備等の改修
沼北小、宮浦中学校長寿命化改修に伴う単価調整業務	968千円	適正な価格で工事の発注を行なうため、資材や人件費の高騰で変動した単価等を修正
三原小学校長寿命化改修に伴う空調機撤去・再取付業務	13,976千円	教室等に設置している空調室内機及び配管の撤去・再取付
西小学校長寿命化改修に伴う空調幹線移設業務	1,584千円	外壁及び庇上等に設置している空調幹線の移設
大和中学校消火管取替設計業務及び工事	24,527千円	経年劣化した消火管の更新
南小学校自動火災報知機設備改修工事	891千円	経年劣化した自動火災報知機設備の更新
幸崎中学校自転車置場更新工事	10,448千円	経年劣化した自転車置場の更新
計	660,914千円	

○教材備品整備事業【2-1-2 教育振興課、学校教育課】 110,477千円
（国庫支出金 2,056千円、一般財源 108,421千円）

1人1台端末等のICT機器及び各種ソフトウェアが活用できる基盤を提供することにより、児童・生徒の学びの環境を確保した。また、小学校の教職員が利用する校務用の端末を更新した。

・学びへのICT活用

学習系	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
校内インターネット使用料	13,200千円/20校	6,600千円/10校	19,800千円/30校
可搬型通信機器データ通信料	2,409千円/553台	1,294千円/297台	3,703千円/850台
著作物授業目的公衆送信補償	462千円/3,798人	371千円/2,025人	833千円/5,823人

・校務のICT活用

校務系	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
校務支援システムソフトウェア	4,206千円/一式	2,103千円/一式	6,309千円/一式
校務用ノートパソコン更新	48,192千円/335台	—	48,192千円/335台

・理科教育設備整備事業

理科教育設備費等補助制度を活用し、備品等の環境整備を行うことにより、理科教育を充実させた。

決算額		
小学校費	中学校費	計
1,591千円	2,520千円	4,111千円

第10款 教育費 第4項 幼稚園費

○幼稚園の園児数等の状況【2-1-2 教育振興課】 (R7.3.1現在)

施設の名称	区分	定員 (人)	児童数 (人)					前年度 計	預かり 保育
			満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計		
南幼稚園	市立	36	—	3	4	1	8	9	○
小泉幼稚園		—	—	—	—	—	—	2	—
沼田東幼稚園		—	—	—	—	—	—	3	—
本郷幼稚園		120	—	9	18	17	44	57	—
市立計	2か所	156	—	12	22	18	52	71	1か所
広島大学附属三原幼稚園	国立	80	—	13	21	15	49	56	—
国立計	1か所	80	—	13	21	15	49	56	0か所
みどり幼稚園	私立	—	—	—	—	—	—	151	—
皆実みどり幼稚園		—	—	—	—	—	—	58	—
昭和園		150	22	27	35	47	131	143	○
系崎幼稚園		120	5	8	6	10	29	33	○
私立計	2か所	270	27	35	41	57	160	385	2か所
計	5か所	506	27	60	84	90	261	512	3か所

※広域入所を除く。

※満3歳児：当該年度中に3歳（R3.4.2～R4.4.1生）となる幼児（ただし、利用は3歳の誕生日の翌日以降）

※3歳児：当該年度中に4歳（R2.4.2～R3.4.1生）となる幼児

※小泉幼稚園及び沼田東幼稚園は、R6.4.1から休園

※みどり幼稚園及び皆実みどり幼稚園は、R6.4.1から認定こども園へ移行

○就園援助事業【2-1-2 教育振興課】 114,170千円

(国庫支出金 57,329千円、県支出金 31,178千円、一般財源 25,663千円)

- ・施設型給付金（幼稚園） 94,673千円

子ども・子育て支援法第27条に基づき、教育・保育給付認定を受けた子どもが、幼稚園から教育及び保育を受けた時に要する費用を施設へ直接支給することにより、保護者の経済的負担を軽減した。

- ・施設等利用給付費（幼稚園） 17,285千円

幼稚園の授業料など利用料の一部を無償化することにより、保護者の経済的負担を軽減した。

○幼稚園型認定こども園の園児数等の状況【2-1-2 教育振興課】 (R7.3.1現在)

特別保育事業													
施設の名称	区分	利用 形態	定員 (人)	児童数 (人)			前年 度計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害 児
				3歳 未満	3歳 以上	計							
田野浦幼稚園	市立	教育	12	0	2	2	—	○	○	—	—	○	○
		保育	58	30	42	72	—						
		計	70	30	44	74	—						
市立計	1か所		70	30	44	74	—	1か所	1か所	0か所	0か所	1か所	1か所
認定こども園 月見幼稚園	私立	教育	135	11	56	67	86	○	○	—	—	○	—
		保育	95	35	55	90	88						
		計	230	46	111	157	174						
みどり幼稚園		教育	95	23	62	85	—	○	○	—	—	○	—
		保育	57	13	66	79	—						
		計	152	36	128	164	—						
皆実みどり 幼稚園		教育	37	8	20	28	—	○	○	—	—	○	—
		保育	24	11	31	42	—						
		計	61	19	51	70	—						
私立計	3か所		443	101	290	391	174	3か所	3か所	0か所	0か所	3か所	0か所
計	4か所		513	131	334	465	174	4か所	4か所	0か所	0か所	4か所	1か所

※田野浦幼稚園は、R6.4.1から開園

※みどり幼稚園及び皆実みどり幼稚園は、R6.4.1から認定こども園へ移行

○認定こども園施設維持管理事業【2-1-2 教育振興課】 32,222千円（国庫支出金 50千円、寄附金 3千円、分担金 1,206千円、諸収入 15千円、繰入金 165千円、一般財源 30,783千円）

令和6年4月に幼稚園型認定こども園に移行した田野浦幼稚園において、預かり保育、3歳未満児受入れ及び給食実施等の保護者ニーズに応えるとともに、幼児教育の研究・実践を行う拠点施設として市全体の幼児教育の質の向上に取り組んだ。

- ・保育料の第2子以降の無償化事業（公立認定こども園）

国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない0歳児～2歳児クラスの在園児童について、当該児童が生計を同一にする兄弟（第1子）から数えて第2子以降である場合、保育料を無償化し、保護者の経済的負担を軽減した。

対象児童数 10人（令和7年3月分保育料の無償化対象人数）

軽減額 1,042千円（事業を開始した令和6年9月から令和7年3月までの合計額）

第10款 教育費 第4項 幼稚園費

○私立認定こども園運営助成事業【2-1-2 教育振興課】 656,749千円（国庫支出金 364,673千円、
県支出金 122,150千円、繰入金 2,399千円、一般財源 167,527千円）

- ・施設型給付金（幼稚園型認定こども園） 394,278千円
子ども・子育て支援法第27条に基づき、教育・保育給付認定を受けた子どもが、幼稚園型認定こども園から教育及び保育を受けた時に要する費用を施設へ直接支給することにより、保護者の経済的負担を軽減した。
- ・保育料の第2子以降の無償化事業（私立認定こども園）
国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない0歳児～2歳児クラスの在園児童について、当該児童が生計を同一にする兄弟（第1子）から数えて第2子以降である場合、保育料を無償化し、保護者の経済的負担を軽減した。
対象児童数 20人（令和7年3月分保育料の無償化対象人数）
軽減額 2,693千円（事業を開始した令和6年9月から令和7年3月までの合計額）
- ・認定こども園施設整備費補助 256,050千円
私立幼稚園昭和園を幼稚園型認定こども園へ移行することにより、安定的に0歳～就学前までの教育・保育環境を整えるため、施設整備費の一部を補助した。

施設の名称	事業費	左のうち 補助基本額	補助基本額の内訳			
			決算額	財源内訳		事業者負担額 （事業者 1/4）
				国庫支出金 （国 1/2）	一般財源 （市 1/4）	
昭和園	489,869千円	341,400千円	256,050千円	170,700千円	85,350千円	85,350千円

概要（昭和園）

区分	整備前	整備後
施設種別	幼稚園	幼稚園型認定こども園
所在地	東町二丁目	東町二丁目
構造	木造	木造
階数	2階建	2階建
延床面積	398.65㎡	983.82㎡
児童入所定員	150人	150人

スケジュール	
工事着工	令和6年7月
工事完了	令和7年3月
開園	令和7年4月

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○社会教育一般事務事業【2-2-3 文化課】 80千円（全額一般財源）

・広域連携事業

広島県及び山口県の歴史博物館6館による毛利氏連携事業（毛利元就関連史跡ガイドマップ作成シールラリー等）を行うことにより、広域的な利用者の増加に寄与した。

○生涯学習推進事業【2-2-1 生涯学習課】 1,466千円（全額一般財源）

世代を超え、一人ひとりが生き活きと生活できる生涯学習社会の実現に向け、各事業を推進することにより、市民の多様な学習意欲に応え、生涯学習機会の提供及び学習意欲を喚起した。

・生涯学習まちづくり出前講座 599回 受講者数 25,074 人

・市民への生涯学習相談活動

中央公民館

相談件数 1,178 件

地域学習拠点施設、コミュニティセンター・公民館

相談件数 30,929 件

・国際交流団体、三原市女性会連合会の活動支援

補助金交付 2 団体

○市民大学校運営事業【2-2-1 生涯学習課】 27,744千円（諸収入 84千円、一般財源 27,660千円）

多様な教科を設け、55歳以上の市民に生涯学習の機会と場を提供した。

市民大学	33教科56コース	受講者数	988 人
市民大学大学院	7教科13コース	受講者数	143 人
市民大学祭		来場者数	1,721 人

○文化振興事業【2-2-2 文化課】 2,406千円（諸収入 122千円、一般財源 2,284千円）

多彩な文化芸術の鑑賞機会と文化芸術活動の発表・交流の場を提供した。

事業名	会期/会場	来場者数
第26回みはら市民音楽祭	11月30日(土)・12月1日(日) 2日間 リージョンプラザ 文化ホール	1,603人
第12回新県美展巡回展	8月21日(水)～8月25日(日) 5日間 リージョンプラザ 展示ホール	404人
第73回三原市美術展覧会	10月18日(金)～10月27日(日) 10日間 リージョンプラザ 展示ホール	1,573人

・県民文化祭負担金

文化芸術活動団体の発表と交流を目的とした尾三地区フェスティバルの開催負担金

けんみん文化祭ひろしまの負担金

・市民映画祭開催実行委員会補助

みはら映画祭では、名誉市民の新藤兼人監督の「原爆の子」、三原市出身の田坂具隆監督の「はだかっ子」の2作品を上映した。芸術文化センター館長の片山杜秀さんを迎え、ゲストトークを実施した。また、新藤兼人監督と田坂具隆監督の資料などを展示した。三原ゆかりの監督作品を上映することにより、鑑賞機会を提供し、映像文化の振興に寄与した。

事業名	会期/会場	来場者数
第24回みはら映画祭	2月15日(土) 芸術文化センター ホール	325人

○記念物保存活用事業【2-2-3 文化課】 8,294千円（県支出金 2千円、繰入金 617千円、繰越金 550千円、一般財源 7,125千円）

※令和5年度から一部繰越明許

文化財の調査、保存、管理及び公開を行い、文化財保護意識の向上に寄与した。

事業名	内容
指定文化財の保存、管理及び文化財調査	船木氏庭園管理補助、佛通寺防災施設点検補助及び宗光寺防災施設点検補助を実施した。防火査察（佛通寺外10か所）を実施した。
史跡の管理	国史跡（御年代古墳、横見廃寺跡）、県史跡（貞丸古墳、梅木平古墳）、市史跡（棕梨城跡、相良城跡）等の保護を実施した。
天然記念物 沼田西のエヒメアヤメ自生南限地帯一般公開	期間 4月6日(土)～4月21日(日) 来場者858人
文化財保存事業費補助金（善根寺収蔵庫修繕）	善根寺収蔵庫の屋根修繕 事業期間：R6. 3. 29～R6. 5. 10 事業費2,200千円（県補助1,100千円、市補助550千円、所有者550千円）

○企画展覧会開催事業【2-2-2 文化課】 1,841千円（全額一般財源）

旧中央図書館の変遷を紹介するとともに、江戸時代に描かれた古地図や希少な古文書等の鑑賞機会を提供することにより、郷土愛の醸成に寄与した。

事業名	会期/会場	来場者数
知ってる！知らない！旧中央図書館	11月16日(土)～12月8日(日) 23日間 リージョンプラザ 展示ホール	1,522人

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○三原城跡歴史公園等維持管理事業【2-2-3 文化課】 13,839千円

(国庫支出金 3,860千円、使用料 5千円、一般財源 9,974千円)

三原城跡歴史公園や国史跡小早川氏城跡(高山城跡、新高山城跡、三原城跡)の維持管理を行うとともに、文化財保護意識の向上に寄与した。

事業名	内容
船入櫓跡石垣カルテ作成事業	令和4年度から5か年計画で三次元レーザーを用いた石垣測量を行い、保存活用のための基礎情報となる石垣カルテを作成した。

○リージョンプラザ維持管理事業【2-2-4 スポーツ振興課】 424,399千円

(地方債 278,500千円、一般財源 145,899千円)

※令和7年度へ一部繰越明許

指定管理者による管理運営により、市民の文化的教養の向上及び体力の増進に寄与した。

また、長寿命化計画に基づき、施設を良好な状態で長期にわたる利用ができるよう、電気設備等改修工事及び外壁等改修設計を行った。

・利用状況

区分	本年度			前年度		
	件数	利用者数	月平均	件数	利用者数	月平均
主体育館	8,280 件	88,285 人	7,357 人	7,343 件	79,461 人	6,622 人
副体育館	187 件	8,876 人	740 人	153 件	7,696 人	641 人
温水プール	256 件	7,635 人	636 人	251 件	7,848 人	654 人
弓道場	19 件	1,025 人	85 人	21 件	1,068 人	89 人
文化ホール	113 件	21,855 人	1,821 人	128 件	23,313 人	1,943 人
展示ホール	409 件	7,307 人	609 人	391 件	6,406 人	534 人
屋外ステージ	130 件	11,555 人	963 人	126 件	9,880 人	823 人
計	9,394 件	146,538 人	12,211 人	8,413 件	135,672 人	11,306 人

・長寿命化事業 309,541千円

概要	契約額(債務負担行為 R6～R7)		
		令和6年度	令和7年度
施工監理業務委託	21,175 千円	6,353 千円	14,822 千円
電気設備工事	676,500 千円	270,600 千円	405,900 千円
空調換気設備工事	137,280 千円	54,912 千円	82,368 千円
給排水衛生設備工事	149,600 千円	59,840 千円	89,760 千円
改修設計業務委託(外壁、屋根、蓄電池、配管等)	38,941 千円	38,941 千円	—
計	1,023,496 千円	430,646 千円	592,850 千円

※施工監理業務委託、空調換気設備工事及び給排水衛生設備工事は令和7年度へ繰越明許

今後の予定

年度	工事内容	休館期間
令和7年度	電気設備等の改修	全館3か月 (令和7年11月1日～令和8年1月31日)
	外壁、エレベーター、プール空調等の改修	主・副体育館、プール、弓道場4か月 (令和8年度を予定)
令和8年度	主体育館床、文化・展示ホール空調等の改修	主体育館2か月、文化・展示ホール 3か月、その他1.5か月
令和9年度	屋上防水・南館換気設備等の改修	南館6か月

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○図書館管理運営事業【2-2-1 生涯学習課】 167,424千円（諸収入 13,954千円、一般財源 153,470千円）

指定管理者の運営により、民間事業者のノウハウを活かした図書館サービスを提供した。

- ・中央図書館入館者数 414,963人（前年度 384,418人）

- ・開館日数

単位 日

区分	本年度	前年度
中央図書館	336	337
本郷図書館	292	292
久井図書館	292	292
大和図書館	290	292

- ・館外貸出者数（個人貸出）

単位 人

区分	本年度	前年度
中央図書館	104,823	105,826
本郷図書館	15,860	17,211
久井図書館	5,259	5,647
大和図書館	4,911	5,302
コミュニティセンター	245	220
計	131,098	134,206

- ・館外貸出冊数（個人貸出）

単位 冊

区分	本年度	前年度
中央図書館	355,838	364,393
本郷図書館	56,166	62,432
久井図書館	20,444	22,765
大和図書館	15,421	15,760
コミュニティセンター	534	404
電子図書館	23,327	15,714
計	471,730	481,468

- ・予約サービス利用冊数

単位 冊

区分	来館予約	OPAC(端末)予約	インターネット予約	計	前年度計
予約冊数	10,396	5,772	48,406	64,574	65,148

- ・図書館蔵書冊数（R7.3.31現在）

単位 冊

区分	一般書										
	総記	郷土資料	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学	工学家事	産業交通	芸術スポーツ	語学	文学
中央図書館	6,340	16,977	6,613	15,669	28,216	11,500	14,491	6,277	17,831	2,481	66,193
本郷図書館	1,295	838	1,902	3,516	6,368	4,520	5,705	2,169	5,246	914	18,813
久井図書館	468	529	852	1,601	2,494	1,957	2,388	727	2,343	298	10,872
大和図書館	652	368	665	901	1,931	1,648	2,068	794	2,272	304	8,715
計	8,755	18,712	10,032	21,687	39,009	19,625	24,652	9,967	27,692	3,997	104,593
区分	児童書		計		前年度計						
中央図書館	57,328		249,916		247,001						
本郷図書館	20,589		71,875		70,612						
久井図書館	18,000		42,529		42,328						
大和図書館	14,168		34,486		34,593						
計	110,085		398,806		394,534						

- ・主催行事及びギャラリー展示

主催行事

単位 回

行事名	回数
読書会	12
職員によるおはなし会（中央）	21
絵本とお話の時間（大和）	29
フィルムコーティング・ブックカバー講座	1
電子図書館講座	9
子どもの読書週間本展	4
夏休みを楽しむ本展	4
読書週間本展	4
クリスマスの本展	4
ミステリーバッグ	5
ビブリオバトル・POP合戦	4
アフタヌーンコンサート	12
三原室内管弦楽団アンサンブルコンサート	3
対面朗読サービス（本郷）	12
利用者アンケート	4
リサイクル市	11

ギャラリー展示

単位 日

展示名	日数
土屋憲治 木彫り作品展（Ⅰ）	30
土屋憲治 木彫り作品展（Ⅱ）	54
atsuko 磁器絵付け作品展（Ⅰ）	26
atsuko 磁器絵付け作品展（Ⅱ）	22
あじさいの会 和紙ちぎり絵作品展（Ⅰ）	57
あじさいの会 和紙ちぎり絵作品展（Ⅱ）	41
稲留清彩 作陶展（Ⅰ）（Ⅱ）	89
三原の魅力ある特産品の展示	333
神本俊教 ことば絵展（Ⅰ）	19
神本俊教 ことば絵展（Ⅱ）	30
倉橋佳代 プリザーブドフラワー展（Ⅰ）（Ⅱ）	60
下峠和子 七宝作品展	29
奥崎和子と仲間たち ドールハウス作品展	23
乗兼広人 銅版画展	19
高校生がつくる朝食レシピコンテスト2024	54
藤原敏明 写真と詩歌で綴るふるさと三原	27

- ・本郷図書館空調設備室外機更新 10,381千円

本郷図書館の空調設備が故障したため、室外機の更新を行った。

更新設備：ガス式空調機室外機 4基

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○歴史民俗資料館維持管理事業【2-2-3 文化課】 88,669千円（地方債 52,400千円、繰入金 12,080千円、諸収入 32千円、一般財源 24,157千円）

歴史民俗資料館において、収蔵資料の調査・保存・展示・情報発信を行い、新資料館への移転の準備を進めた。

・新三原市歴史民俗資料館展示室等制作業務

旧耐震の三原市歴史民俗資料館を耐震性がある元ゆめきやりあセンターへ移転整備するため、展示室及び造作物の制作を行った。

〈新資料館 平面図〉



H ホール(パネル展示)



〈展示イメージ〉

E

エントランス・体験コーナー



展示室 1

三原の文化と祭り



展示室 2

原始古代の三原・城づくり



展示室 3

小早川隆景



・利用状況（三原市歴史民俗資料館は、新資料館への移転準備のため、R7.3.31から休館）

施設名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
三原市歴史民俗資料館	入館者数(人)	184	238	219	165	252	252	218	210	192	164	206	549	2,849	3,142
	開館日数(日)	25	27	26	26	27	25	27	26	23	23	24	26	305	307
三原市久井歴史民俗資料館	入館者数(人)	102	61	57	93	148	87	139	141	148	39	56	94	1,165	1,330
	開館日数(日)	25	27	26	26	27	25	27	26	23	23	24	26	305	307
入館者数計(人)														4,014	4,472

・小早川家歴史資料修繕 2,080千円

新しい三原市歴史民俗資料館の開館に向け、展示に対応するため、資料3点の修繕を行った。

小早川隆景筆紙本墨書 小早川隆景書状：表装の剥がれ及び破れを修繕

紙本著色 備後国三原之城絵図：表装の剥がれ及び破れを修繕

金梨地左三つ巴紋付 鞍・鎧：家紋装飾の剥がれを修繕

・企画展

施設名	企画展名	実施期間	来場者数
三原市歴史民俗資料館	なし（移転準備のため）	—	—
三原市久井歴史民俗資料館	モノ語りの道具展	9月25日(水)～12月15日(日) 71日間	497人

・子ども体験講座

施設名	講座名	実施日	参加者数
三原市歴史民俗資料館	みがいて作ろう！まが玉かざり	8月1日(木)、8月3日(土)	30人
三原市久井歴史民俗資料館	てんぴんをつくってみよう ～人々のくらしとはかり～	7月27日(土)	11人
	3Dプリンターでつくる！ふるさとのジオラマ	8月10日(土)	17人

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○青少年健全育成事業【2-1-3 生涯学習課】 758千円（全額一般財源）

- ・若者居場所づくり事業 245千円

市内在住のひきこもり、ニートの状態にある若者（15～39歳）及び家族等の相談に応じるとともに、月2回の個別相談やグループワークを実施することにより、若者の社会参画に結びつけるための支援を行った。

個別相談及びグループワークの実施状況

開催日数	24日（第2、4金曜日）
実利用者数	7人（延べ利用者数 92人）
電話相談	159件

- ・青少年団体の育成

団体活動への助言及び補助金の交付

区分	本年度	前年度
青少年育成三原市民会議	500千円	382千円

- ・青少年育成三原市民会議

青少年の健全育成を推進できるよう、地域に根ざした運動を展開した。

親子ふれあい版画教室	3会場、参加者数 56人
あいさつ・声かけ運動街頭キャンペーン	参加者数 13人（配布対象者 300人）
青少年育成三原市民運動推進大会	2月15日（土）参加者数 216人

○青少年学習体験事業【2-1-3 生涯学習課】 1,355千円（全額一般財源）

- ・わくわく体験テーマパーク 67千円

各種団体との協働により、児童が様々な学びを体験できるイベント「学びのテーマパーク in みはら」を開催し、児童の学びへの関心を深める機会を提供した。

日時 第1回 10月19日（土） 9:00～11:40

第2回 3月 8日（土） 9:00～12:15

場所 中央公民館

講座数及び参加者数

本年度		前年度	
講座数	参加者数	講座数	参加者数
14講座	153人	10講座	101人

- ・二十歳のつどい 1,288千円

令和6年度に20歳となる人を対象に、「式典」及び「二十歳を祝う会」を実施し、大人になったことの自覚を促した。

日時 1月12日（日） 14:00～16:00

場所 芸術文化センター ポポロ

対象者数及び出席者数

本年度			前年度		
対象者数	出席者	出席率	対象者数	出席者数	出席率
876人	636人	72.6%	877人	651人	74.2%

○児童・生徒相互交流事業【2-1-3 生涯学習課】 5,204千円（財産収入 37千円、一般財源 5,167千円）

- ・少年少女海外研修・交流事業 4,057千円

シンガポールのベティ中学校との相互訪問による異文化交流を通じて、国際理解を深め、国際感覚を育成した。

【海外研修】

派遣先等	シンガポール（ベティ中学校訪問、ホームステイ、校外学習ツアー等）
実施期間	8月6日～8月11日（事前学習会：6月2日、9日、7月7日、14日、21日、27日、8月5日）
参加者数	市内在住の中学校2年生 14人、引率者 3人

【訪日交流】

交流内容	第二中学校訪問、ホームステイ、市内視察（安芸本郷太鼓、芋ほり、座禅ほか）等
実施期間	11月8日～11月11日
参加者数	シンガポールのベティ中学校の生徒 14人、引率者 2人

- ・親善都市交流推進事業 1,148千円

神奈川県湯河原町を訪れ、湯河原やっさまつりへの参加等を通じて、お互いの郷土の理解や交流を深めた。

交流内容	交歓会、やっさ踊りの披露
実施日程	交流日：8月2日～8月3日（事前学習会：7月7日、21日、27日）
参加者数	市内在住の小学校5・6年生 30人 湯河原町在住の小学校4・5・6年生 27人

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○子ども居場所づくり事業【2-1-3 生涯学習課】 9,123千円

(県支出金 4,338千円、諸収入 279千円、一般財源 4,506千円)

・放課後子ども教室事業

市内20小学校、21教室で放課後子ども教室を実施し、地域住民との交流や学習を通じて安心・安全な放課後の居場所を確保した。

放課後子ども教室開設状況

R7.3.31現在

小学校区	子ども教室名	登録児童数	対象児童数	登録率
三原	みはら放課後子ども教室	36 人	456 人	7.9 %
糸崎	いとさき放課後子ども教室	40 人	157 人	25.5 %
木原	きはら放課後子ども教室	8 人	19 人	42.1 %
中之町	なかのちょう放課後子ども教室	18 人	287 人	6.3 %
西	にし放課後子ども教室	57 人	446 人	12.8 %
田野浦	たのうら放課後子ども教室	7 人	188 人	3.7 %
須波	すなみ放課後子ども教室	23 人	44 人	52.3 %
深	ふか放課後子ども教室	7 人	16 人	43.8 %
南	みなみ放課後子ども教室	27 人	497 人	5.4 %
沼田	ぬた放課後子ども教室	19 人	20 人	95.0 %
沼北	しょうほく放課後子ども教室	16 人	16 人	100.0 %
沼田東	ぬたひがし放課後子ども教室	20 人	252 人	7.9 %
沼田西	ぬたにし放課後子ども教室	15 人	51 人	29.4 %
小泉	こいずみ放課後子ども教室	14 人	35 人	40.0 %
幸崎	さいざき放課後子ども教室	25 人	78 人	32.1 %
鷺浦	さぎうら放課後子ども教室	4 人	21 人	19.0 %
本郷	ほんごう放課後子ども教室	79 人	350 人	22.6 %
本郷西	ふなき放課後子ども教室	14 人	147 人	17.7 %
	ほんごうにし放課後子ども教室	12 人		
久井	くい放課後子ども教室	44 人	44 人	100.0 %
大和	だいわ放課後子ども教室	42 人	44 人	95.5 %
計		527 人	3,168 人	16.6 %

○コミュニティ・スクール推進事業【2-3-2 生涯学習課】 615千円

(県支出金 301千円、一般財源 314千円)

コミュニティ・スクール制度導入	○先行導入校5校（小学校4校・中学校1校）を本格稼働 ○先行導入校を除く小学校16校、中学校1校（久井中）に導入 学校ごとに、地域学校協働活動推進員を選任 各1人 ○学校関係者の理解促進を図るため研修会を開催 2回 ○地域学校協働活動推進員の活動促進を図るため研修会を開催 1回
-----------------	--

○宇根山家族旅行村維持管理事業【2-1-3 生涯学習課】 39,487千円

(諸収入 9,335千円、地方債 21,200千円、一般財源 8,952千円)

指定管理者による運営により、住民サービスを向上させるとともに、天体学習の機会やキャンプ等の自然学習の場を提供し、体験を通じて市民の健康増進や健全な青少年を育成した。

また、経年劣化した合併浄化槽を脱炭素推進のため、二酸化炭素排出量が削減可能な省エネ型に更新した。

・施設利用状況

区分		本年度	前年度
利用者数	天文台	1,878人	1,515人
	キャンプ場	4,907人	4,347人

○中央公民館管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）【2-2-1 生涯学習課】 49,396千円

(地方債 16,600千円、使用料 334千円、諸収入 1,771千円、一般財源 30,691千円)

主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。

中央公民館主催講座 18 講座 年間10回～20回 受講者数 429 人

国際交流ボランティア養成講座 [英語(3)、ハンブル(2)、フランス語(1)、スペイン語(1)]

7 講座 年間20回 受講者数 133 人

視聴覚機材・教材の貸出

機材181件 教材49本

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	4,442件	4,230件
人数	81,454人	96,656人

・中央公民館長寿命化改修設計業務委託 18,429千円

長寿命化計画に基づく保全改修のため、建築設備、電気設備及び機械設備改修の設計を行った。

令和6年度 設計業務

令和7年度 改修工事（休館約3か月）

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○地域学習拠点施設管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）【2-2-1 生涯学習課】 83,093千円
（使用料 3,977千円、諸収入 1,092千円、一般財源 78,024千円）

主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。

- ・各種教室・講座等の開催

区分	本年度				前年度			
	主催講座		単発講座		主催講座		単発講座	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数
本郷生涯学習センター	9 講座	182 人	3 講座	53 人	10 講座	178 人	3 講座	41 人
くい文化センター	4 講座	44 人	3 講座	29 人	3 講座	33 人	14 講座	100 人
大和文化センター	5 講座	62 人	3 講座	29 人	5 講座	57 人	3 講座	30 人
計	18 講座	288 人	9 講座	111 人	18 講座	268 人	20 講座	171 人

- ・施設利用状況

区分		本年度	前年度
本郷生涯学習センター	件数	3,032件	2,808件
	人数	59,469人	62,704人
くい文化センター	件数	104件	116件
	人数	2,672人	2,385人
大和文化センター	件数	416件	286件
	人数	3,987人	4,762人
計	件数	3,552件	3,210件
	人数	66,128人	69,851人

○コミュニティセンター・公民館管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）【2-2-1 生涯学習課】

171,773千円（使用料 1,068千円、繰入金 26,961千円、諸収入 3,503千円、一般財源 140,241千円）

主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。

- ・各種講座・大会等の開催

コミセン・公民館主催講座（年間10～20回）	42講座開設	受講者数	577 人
コミセン・公民館単発講座	49講座開設	受講者数	551 人

- ・コミュニティセンターの利用状況

区分		本年度	前年度
沼田東	件数	1,769件	1,648件
	人数	20,451人	19,563人
幸崎	件数	461件	464件
	人数	5,656人	5,222人
中之町	件数	1,204件	1,153件
	人数	13,885人	13,950人
糸崎	件数	896件	907件 ※
	人数	8,575人	10,512人 ※
宮浦	件数	1,105件	1,292件
	人数	8,268人	9,755人
鷺浦	件数	383件	441件
	人数	8,706人	6,989人
須波	件数	1,402件	1,431件
	人数	12,870人	12,622人
本郷	件数	512件	817件 ※
	人数	5,258人	7,672人
船木	件数	1,077件	1,007件
	人数	14,948人	13,495人
北方	件数	1,046件	1,032件 ※
	人数	12,204人	13,692人
南方	件数	1,182件	1,055件
	人数	15,371人	14,388人
久井	件数	882件	890件
	人数	8,131人	8,064人
久井南	件数	299件	357件
	人数	3,030人	3,268人
計	件数	12,218件	12,494件 ※
	人数	137,353人	139,192人 ※

※前年度数値錯誤訂正

- ・公民館の利用状況

区分		本年度	前年度
神田	件数	759件	783件
	人数	7,629人	7,365人
大草	件数	757件	845件 ※
	人数	6,705人	6,766人 ※
和木	件数	228件	350件
	人数	1,483人	1,879人
榎梨	件数	359件	324件
	人数	3,357人	2,749人
計	件数	2,103件	2,302件 ※
	人数	19,174人	18,759人 ※

第10款 教育費 第5項 社会教育費

- ・北方コミュニティセンター大ホール空調機器更新事業 14,490千円
生涯学習環境を維持し、利用者の安全を確保するため、故障した大ホールの空調設備を更新するための実
施設設計及び更新工事契約を締結した。
更新工事の工期（債務負担行為）：令和7年1月28日から令和7年6月30日まで
内容：令和6年度 設計業務、更新工事
令和7年度 更新工事（休館約1か月）

○地域学習センター（さざなみ学校）管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）

【2-2-1 生涯学習課】 4,919千円（使用料 2千円、諸収入 80千円、一般財源 4,837千円）

主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。

- ・主催講座 2講座、年間10回、20回、受講者 24人
- ・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	673件	713件
人数	13,225人	14,869人

○芸術文化センター維持管理事業【2-2-2 文化課】 154,421千円

（繰越金 1,081千円、一般財源 153,340千円）※令和5年度から一部繰越明許

指定管理者による管理運営により、文化芸術の振興に寄与した。

- ・指定管理者が主催した主な事業（ポポロ自主事業）

実施日	事業名	来場者数
4月20日(土)	Miho Nakayama Concert Tour 2024 -Deux-	1,137人
5月18日(土)	広島ウインドオーケストラ 三原特別公演	918人
7月26日(金)～8月18日(日)	尾身大輔 ー空想と虫かごー	4,799人
10月20日(日)	アニメソングオーケストラコンサート 大阪交響楽団	695人
11月2日(土)	坂東玉三郎 お話と素踊り	593人
12月8日(日)	声優朗読劇フォアレーゼン ～フィガロの結婚～	799人
1月19日(日)	Concert for KIDS ～0才からのクラシック®～	458人
3月23日(日)	アレクサンダー・ガジェヴ&三浦謙司 ピアノ・デュオ・リサイタル	404人

- ・エレベーター部品交換等修繕 1,081千円

施設を良好な状態で安全に利用できるよう、経年劣化したエレベーターの部品交換等修繕を行った。

○市民ギャラリー維持管理事業【2-2-2 文化課】 16,969千円（使用料 395千円、一般財源 16,574千円）

芸術家や市民グループ、個人の芸術作品の発表の場として活用するため、施設の管理運営を行った。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
利用者数(人)	275	617	926	650	1,303	1,907	1,875	2,063	563	260	1,296	641	12,376	13,078
開館日数(日)	30	31	30	31	31	30	31	29	28	28	28	31	358	359

第10款 教育費 第6項 保健体育費

○スポーツ活動推進事業【2-2-4 スポーツ振興課】 15,055千円

(国庫支出金 2,833千円、県支出金 1,440千円、寄附金 114千円、
繰入金 120千円、諸収入 1,364千円、一般財源 9,184千円)

・わくわく体験テーマパーク事業 89千円

小学生を対象に、様々な屋内スポーツを体験できる「スポーツのテーマパークinみはら」を開催した。

【屋内編】開催日：5月18日(土)

場所：リージョンプラザ、武道館、南小学校屋内運動場

種目：卓球、バスケットボール、体操、空手、合気道など11種目

参加者数：小学生 延べ326人

【屋外編】開催日：5月25日(土)

場所：やまみ三原運動公園

種目：軟式野球、サッカー、陸上など5種目

参加者数：小学生 延べ179人

・地域スポーツ活動推進事業 1,100千円

中学生を対象に、地域でのスポーツ活動の場を提供した。

種目：水泳、バドミントン、男子バレーボール、女子ソフトボール、サッカー

参加者数：62人

・佐木島自転車レース事業 5,293千円

自転車競技によるスポーツ振興と佐木島の活性化のため、大会主催者に対して開催経費の一部を補助した。

また、大会を盛り上げるために、カウントダウンボードの設置や地元団体によるステージイベント等を実施した。

開催日：7月27日(土)

場所：佐木島

・ファンライドみはら事業 661千円

自転車の走行イベントを開催し、自然を感じ、楽しむ機会を提供した。

【中央森林公園】

開催日：11月17日(日)

場所：中央森林公園 サイクリングコース

参加者数：90人

【佐木島】

開催日：3月2日(日)

場所：佐木島

参加者数：95人

・スポーツサポートプログラム事業 437千円

市内のスポーツ大会への参加を通して、スポーツサポートスタッフとして「ささえるスポーツ」に関わるスポーツライフの普及促進を行った。また、サンフレッチェ広島の特レーナーを講師に招き、スポーツ指導者を対象としたケガを予防するトレーニング方法についての講習会を開催した。

スポーツサポートプログラム登録人数：32人

○体育施設等の活用【2-2-4 教育振興課、スポーツ振興課】 83,822千円(使用料 670千円、
繰入金 3,009千円、諸収入 3,374千円、一般財源 76,769千円)

体育施設の提供を通して、スポーツの普及に寄与した。

・やまみ三原運動公園利用状況

区分	本年度		前年度	
	件数	利用者数	件数	利用者数
陸上競技場	212 件	19,199 人	223 件	22,834 人
市民球場	268 件	14,831 人	282 件	16,958 人
スポーツ広場	207 件	6,762 人	210 件	12,996 人
テニス場	13,354 件	26,225 人	13,255 件	27,673 人
多目的広場	187 件	9,005 人	166 件	6,650 人
スケートボード場	—	1,135 人	—	1,771 人
計	14,228 件	77,157 人	14,136 件	88,882 人

・その他スポーツ施設利用状況

区分	本年度	前年度
武道館	31,538 人	32,029 人
白竜湖スポーツ村公園	64,391 人	51,720 人
久井運動公園	11,211 人	9,768 人
北方グラウンド・ゴルフ場	13,742 人	16,499 人
吉田スポーツ広場	1,050 人	3,638 人
江木スポーツ広場	430 人	1,716 人
大和スポーツ広場	1,520 人	2,785 人
計	123,882 人	118,155 人

第10款 教育費 第6項 保健体育費

・公立学校体育施設開放

区分	屋外運動場	屋内運動場	柔剣道場	計	前年度計
小学校	353 回	1,922 回		2,275 回	2,868 回
中学校	41 回	1,931 回	691 回	2,663 回	2,432 回
計	394 回	3,853 回	691 回	4,938 回	5,300 回

第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費

○農林施設災害復旧事業【5-1-2 農林整備課】 51,081千円

災害復旧事業施工状況

区分	復旧対象件数		本年度施工件数	全体完成件数	進捗率
R5年災	単独	32件	2件	32件	100.0%
R6年災	補助	6件	6件	6件	100.0%
	単独	46件	45件	45件	97.8%

単位 千円

年災	区分	件数	決算額	財源内訳			
				県支出金	地方債	その他	一般財源
R5	単独災害復旧事業	2件	3,839			繰 3,839	
R6	補助災害復旧事業	6件	11,277	11,017	100	分 101	59
	単独災害復旧事業	45件	35,965		22,500	分 197	13,268
計			51,081	11,017	22,600	4,137	13,327

※一部繰越明許(令和5年度から、令和7年度へ)

○小規模崩壊地復旧事業【5-1-2 農林整備課】 42,532千円

市民の生命財産を守るため、県施行の対象とならない人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧又は崩壊予防を、県の補助を受けて実施した。

単位 千円

区分	完成件数	決算額	財源内訳			
			県支出金	地方債	その他	一般財源
R5年度	3件	21,364	14,827	3,200	繰 3,337	
R6年度	4件	21,168	10,357	7,250	分 3,107	454
計		42,532	25,184	10,450	6,444	454

※一部繰越明許(令和5年度から、令和7年度へ)

本年度事業内容 測量業務委託、小規模崩壊地復旧工事 5件

工事延長 L=108.8m、植生工 A=293.5m²、モルタル吹付工 A=85.7m²

簡易法枠工 A=417.6m²、コンクリートブロック積工 A=29.8m²、水路工 L=46.3m

第11款 災害復旧費 第2項 公共土木施設災害復旧費

○土木施設災害復旧事業【5-1-2 土木管理課】

災害復旧事業施工状況

区分	復旧対象件数	本年度施工件数	全体完成件数	進捗率
R5年災	補助	11件	11件	100.0%
	単独	158件	11件	100.0%
R6年災	補助	11件	9件	81.8%
	単独	177件	174件	98.3%

進捗率：完成件数ベース

単位 件、千円

区分	年災	件数	決算額	財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
補助災害復旧事業	R5	1	11,778	7,856	3,900	繰上 22	－
単独災害復旧事業		11	26,102	－	26,000	繰上 102	－
補助災害復旧事業	R6	9	62,392	40,138	22,254	－	－
単独災害復旧事業		174	92,947	－	74,567	－	18,380
計			193,219	47,994	126,721	124	18,380

※一部繰越明許（令和5年度から、令和7年度へ）

第13款 諸支出金 第2項 公営企業費

○水道広域連合企業団支出金事業【5-4-3 財政課】 655,469千円

(地方債 247,486千円、繰越金 83千円、一般財源 407,900千円)

※一部繰越明許(令和5年度から、令和7年度へ)

・水道広域連合企業団出資金(広域化) 247,569千円

水道広域連合企業団が国の補助金を活用して実施する、水道事業の県内広域化に伴う施設再編整備及び管路緊急更新等の新たに生じる財政負担に対して出資した。

負担割合 国1/3、水道広域連合企業団1/3、市1/3

(1) 広域化事業(施設再編整備) 3,864千円

水道事業の広域化に伴い、施設の再編整備に要する経費の一部を出資した。

対象事業 片山浄水場を廃止し、本郷埜田浄水場からの送水切替に関する設計業務

(2) 広域化事業(統合元人材等活用) 243,705千円

統合元の人材、経営能力を活用して実施する施設整備に要する経費の一部を出資した。

対象事業 金売ポンプ所発電機更新工事、市道須波西1号線配水管布設替工事、沼田ポンプ所更新工事、相川配水池更新工事 等

公共用地先行取得事業特別会計

○公共用地先行取得事業【3-4-1 都市開発課】36,115千円（地方債 36,100千円、繰越金 15千円）

※令和5年度から一部繰越明許

- ・本町古浜線（4工区） 36,115千円
本年度事業内容 用地購入437㎡、物件移転補償3件

土地区画整理事業特別会計

○土地区画整理事業【5-4-2 土地区画整理課】

・本郷町 東本通地区

全 体 計 画

施行面積 47.7ha
 都市計画道路 棕本三太刀線 L=1,177m W=16m
 南中埜一丁線 L=865m W=14m
 了木西河崎線 L=434m W=12m
 区画道路 L=10,139m W=4～12m

近隣公園 1か所

街区公園 7か所

建物移転 124戸

施 行 期 間

平成11年度から令和11年度まで

全 体 事 業 費

9,760,000千円（令和6年度末執行額 8,253,781千円、事業進捗率 84.6%）

※令和7年3月3日 第5回事業計画変更

本年度事業内容

東本通土地区画整理事業（保留地事業） 136,554千円
 物件移転補償、道路築造・盛土整地工事、測量・調査・設計業務委託、
 給水工事負担金
 東本通土地区画整理事業（街路事業） 110,642千円
 物件移転補償、道路築造・盛土整地工事、測量・調査・設計業務委託、
 東本通土地区画整理事業（都市再生事業） 57,972千円
 物件移転補償、道路築造・盛土整地工事、測量・調査・設計業務委託、
 公債費（元利償還金） 96,730千円

区分	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
保留地事業 及び公債費	233,284千円	—	215,000千円	使財 784千円 繰上 17,500千円	—
街路事業	110,642千円	55,038千円	49,900千円	繰上 3,125千円	2,579千円
都市再生事業	57,972千円	26,088千円	28,700千円	—	3,184千円
計	401,898千円	81,126千円	293,600千円	21,409千円	5,763千円

※一部繰越明許（令和5年度から、令和7年度へ）

国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民皆保険制度の中核として、事業所等の健康保険に加入していない農林漁業、自営者等を被保険者とし、その疾病等に関して必要な給付を行い、市民生活の安定を推進するとともに、健康の保持と福祉の向上を促進した。

○加入者数等【4-3-3 保険医療課】

区分	世帯数	被保険者数	被保険者数のうち 介護2号被保険者数
本年度	11,345 世帯	16,191 人	4,637 人
前年度	11,865 世帯	17,218 人	4,773 人

○保険税率【4-3-3 保険医療課】

区分	医療分	後期支援分	介護分
所得割	7.18%	2.53%	1.88%
均等割額	29,921円	10,319円	9,644円
平等割額	19,771円	6,949円	4,709円
賦課限度額	650,000円	240,000円	170,000円

○給付割合【4-3-3 保険医療課】

給付割合（市の負担額）	適用区分
7割	義務教育就学後から70歳未満の被保険者及び70歳以上の一定以上所得者
8割	義務教育就学前の被保険者 70歳以上の被保険者（一定以上所得者を除く）

○保険給付費の推移【4-3-3 保険医療課】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
保険給付費	6,717,632千円	6,725,330千円	6,880,738千円	6,965,769千円	6,560,749千円
伸び率	△3.85%	0.11%	2.31%	1.24%	△5.81%

○医療関係諸率【4-3-3 保険医療課】

区分	本年度	前年度	増減
受診率	1,138.74 %	1,127.98 %	10.76ポイント
1件当たり日数	2.02 日	2.05 日	△0.03日
1件当たり費用額	32,283 円	33,072 円	△789円
1日当たり費用額	15,994 円	16,154 円	△160円
1人当たり診療費	367,615 円	373,049 円	△5,434円

$$\text{※受診率} = \frac{\text{診療費件数}}{\text{年間平均被保険者数}} \times 100$$

$$\text{※診療費} = \text{入院・入院外・歯科の療養の給付に係る費用額}$$

○医療費の状況【4-3-3 保険医療課】

・療養諸費

区分	件数	1件当たり 費用額	総費用	左の負担内訳		
				市の負担額	被保険者負担額	他法負担額
療養給付費	294,745 件	25,886 円	7,629,899 千円	5,639,751 千円	1,749,974 千円	240,174 千円
療養費	3,522 件	9,653 円	33,997 千円	25,245 千円	8,299 千円	453 千円
計	298,267 件	25,695 円	7,663,896 千円	5,664,996 千円	1,758,273 千円	240,627 千円

・高額療養費

区分	件数	1件当たり 支給額	支給額
高額療養費	15,015 件	57,517 円	863,613 千円
高額介護合算療養費	19 件	19,526 円	371 千円
計	15,034 件	57,469 円	863,984 千円

・出産育児諸費 葬祭諸費

区分	件数	1件当たり	支給額
出産育児一時金	40 件	488,000 円 500,000 円 ※	12,357 千円
葬祭費	120 件	30,000 円	3,600 千円
計	160 件	—	15,957 千円

※ 産科医療補償制度加入の医療機関で分娩した場合

○後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進状況【4-2-1 保険医療課】

区分	通知数	切替人数	削減額（総費用）	削減額（保険者負担分）	数量普及率※
本年度	1,549 件	36,339 人	88,203 千円	64,565 千円	88.22 %
前年度	2,209 件	41,578 人	116,227 千円	85,078 千円	81.55 %

$$\text{※数量普及率} = \frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品がある先発医薬品の数量} + \text{後発医薬品の数量}} \times 100$$

国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

○大和診療所（診療科目…内科）【4-2-2 保険医療課】

・外来患者数（診察患者数）

区分	年間延べ患者数	開院日数	1日平均
本年度	9,340 人	246 日	38.0 人
前年度	9,478 人	247 日	38.4 人

・診療状況

区分	件数	延べ日数	診療費
保険診療	国保	1,303 件	1,517 日
	社保	1,270 件	1,439 日
	後期高齢	3,419 件	4,518 日
	一部負担	—	—
その他診療	2,170 件	—	—
計	8,162 件	7,474 日	61,238 千円
前年度計	9,256 件	7,414 日	61,294 千円

・医業収支

収入（A）	92,088 千円
外来収入	61,238 千円
その他収入	1,253 千円
繰越金・繰入金	29,597 千円
支出（B）	91,716 千円
総務費	63,147 千円
医業費	22,891 千円
基金積立金	5,678 千円
収支差引（A-B）	372 千円

○医業用備品購入【4-2-2 保険医療課】 5,104千円

安定した医療提供体制を確保するため、機器の更新整備を行った。
自動血球計数CRP測定装置、薬品保冷库

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ人を含む。）を対象とする。制度の運営は広域連合で行われるが、資格異動などの窓口業務や保険料徴収事務は市町が行うことにより、制度の円滑な運営を行い、高齢者福祉の増進に寄与した。

○三原市の加入者【4-3-3 保険医療課】

R7.3.31現在

区分	被保険者数	一定の障害を持った人（再掲）
本年度	18,876 人	456 人
前年度	18,577 人	495 人

○保険料率等【4-3-3 保険医療課】

区分	令和6・7年度
均等割	49,621 円
所得割	9.63 % ※1
賦課限度額	800,000 円 ※2

※1 総所得金額から基礎控除額を引いた金額が58万円以下の人は令和6年度のみ8.98%

※2 生年月日が昭和24年3月31日以前の人又は障害認定により資格取得した人は令和6年度のみ保険料限度額は73万円

○保険料の賦課徴収【4-3-3 保険医療課】

区分	調定額	収入済額	収入率
保険料	1,346,483 千円	1,343,203 千円	99.76%

○広域連合納付金の内訳【4-3-3 保険医療課】

区分	決算額	財源内訳	
		繰入金	一般財源
保険料	1,341,892 千円	－	1,341,892 千円
延滞金	129 千円	－	129 千円
基盤安定負担金	372,209 千円	372,209 千円	－
事務費分賦金	51,684 千円	－	51,684 千円
計	1,765,914 千円	372,209 千円	1,393,705 千円

介護保険特別会計

○要介護認定状況【4-3-3 高齢者福祉課】

申請状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他	計	前年度計
1,297件	2,749件	736件	11件	1件	4,794件	4,773件

認定状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
36人	769人	670人	905人	696人	588人	615人	515人	4,794人	4,773人

認定者数（令和7年3月31日現在）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
1,015人	903人	1,267人	964人	803人	771人	604人	6,327人	6,299人

認定率（令和7年3月末現在）

（全認定者数6,327人－2号認定者数79人）÷1号被保険者数31,332人＝19.9% （前年度末19.7%）

○介護保険趣旨普及事業【4-3-3 高齢者福祉課】 616千円（全額一般財源）

介護保険制度を普及・啓発することにより、制度の趣旨についての理解を促進した。

- ・出前講座等で介護保険制度の仕組みについて理解を促進した。
- ・啓発パンフレットの作成「介護保険・福祉・保健サービス利用の手引き」作成配布 3,500部
「みんないきいき介護保険」（新規被保険者案内パンフレット）作成配布 2,000部

○受給状況【4-3-3 高齢者福祉課】

区分	R6年4月	5月	6月	7月	8月	9月				
認定者数（人）	6,319	6,383	6,417	6,397	6,400	6,428				
受給者数（人）	5,357	5,378	5,379	5,414	5,440	5,379				
受給率（%）	84.78	84.26	83.82	84.63	85.00	83.68				
	10月	11月	12月	R7年1月	2月	3月	計	月平均	前年度計	
	6,440	6,405	6,405	6,312	6,300	6,267	76,473	6,373	75,505	
	5,406	5,472	5,485	5,547	5,449	5,452	65,158	5,430	64,157	
	83.94	85.43	85.64	87.88	86.49	87.00	85.20	—	84.97	

○給付状況【4-3-3 高齢者福祉課】

単位 千円

区分	本年度	前年度	増減	
介護サービス等諸費	8,766,208	8,573,911	192,297	2.2%
居宅介護サービス給付費	3,056,325	3,004,854	51,471	1.7%
地域密着型介護サービス給付費	1,523,500	1,453,761	69,739	4.8%
施設介護サービス給付費	3,763,926	3,705,028	58,898	1.6%
居宅介護福祉用具購入費	14,720	11,602	3,118	26.9%
居宅介護住宅改修費	18,197	19,272	△ 1,075	△ 5.6%
居宅介護サービス計画給付費	389,540	379,394	10,146	2.7%
介護予防サービス等諸費	304,431	295,342	9,089	3.1%
介護予防サービス給付費	211,675	205,623	6,052	2.9%
地域密着型介護予防サービス給付費	13,708	14,336	△ 628	△ 4.4%
介護予防福祉用具購入費	7,290	5,635	1,655	29.4%
介護予防住宅改修費	20,208	20,669	△ 461	△ 2.2%
介護予防サービス計画給付費	51,550	49,079	2,471	5.0%
審査支払手数料	7,821	7,648	173	2.3%
高額介護サービス費	220,795	212,342	8,453	4.0%
高額医療合算介護サービス費	39,624	30,615	9,009	29.4%
特定入所者介護サービス等費	140,815	148,741	△ 7,926	△ 5.3%
特定入所者介護サービス費	140,727	148,661	△ 7,934	△ 5.3%
特定入所者支援サービス費	88	80	8	10.0%
計	9,479,694	9,268,599	211,095	2.3%

介護保険特別会計

○サービスの利用状況【4-3-3 高齢者福祉課】

・在宅介護サービスの利用状況（給付費割合）

サービスの内容	割合	
	本年度	前年度
1 訪問介護	10.73 %	10.88 %
2 訪問入浴介護	0.55 %	0.68 %
3 訪問看護	3.73 %	3.60 %
4 訪問リハビリテーション	1.79 %	1.94 %
5 居宅療養管理指導	1.47 %	1.26 %
6 通所介護	18.75 %	19.05 %
7 通所リハビリテーション	9.39 %	9.68 %
8 短期入所サービス	4.45 %	4.36 %
9 福祉用具貸与	6.84 %	6.67 %
10 福祉用具購入費	0.43 %	0.33 %
11 住宅改修費	0.76 %	0.91 %
12 特定施設入居者生活介護	6.69 %	6.57 %
13 介護予防支援・居宅介護支援	8.69 %	8.64 %
14 定期巡回・随時対応型訪問介護	2.57 %	2.37 %
15 地域密着型通所介護	5.05 %	4.63 %
16 認知症対応型通所介護	0.10 %	0.05 %
17 小規模多機能型居宅介護	9.53 %	9.80 %
18 認知症対応型共同生活介護	5.66 %	5.83 %
19 看護小規模多機能型居宅介護	2.82 %	2.75 %
計	100.00 %	100.00 %

・施設サービスの利用状況（給付費割合）

施設の種類の種類	割合	
	本年度	前年度
1 介護老人福祉施設	33.51 %	34.00 %
2 介護老人保健施設	39.84 %	38.53 %
3 介護療養型医療施設	0.00 %	0.25 %
4 介護医療院	20.86 %	21.50 %
5 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	5.79 %	5.72 %
計	100.00 %	100.00 %

○介護予防・生活支援サービス事業【4-3-1 高齢者福祉課】

三原市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例に基づき、多様なサービスや事業を展開した。

決算額	財源内訳					
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	諸収入	三原市分	一般財源
270,829 千円	73,084 千円	67,670 千円	33,835 千円	148 千円	33,835 千円	62,257 千円

・介護予防・生活支援サービス利用実績

区分		延べ件数	
		本年度	前年度
訪問型サービス	(独自)	3,563 件	3,918 件
	(緩和型)指定	12 件	12 件
	(緩和型)委託	0 件	0 件
	(住民主体)	0 件	0 件
	(短期集中)	0 件	0 件
通所型サービス	(独自)	6,568 件	6,289 件
	(緩和型)指定	0 件	3 件
	(緩和型)委託	151 件	169 件
	(住民主体)	0 件	0 件
	(短期集中)	0 件	0 件
介護予防ケアマネジメント		4,051 件	4,219 件
審査支払		14,194 件	14,441 件
高額介護予防サービス		156 件	123 件

介護保険特別会計

○一般介護予防事業【4-3-1 高齢者福祉課】

決算額	財源内訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	一般財源
13,808 千円	2,068 千円	1,915 千円	956 千円	956 千円	7,913 千円

・介護予防普及啓発事業

区分	高齢者筋力トレーニング	8020(ハチマルニイアル)推進事業
本年度	延べ3,871人	197人
前年度	延べ2,746人	170人

・地域リハビリテーション活動支援事業

区分	サービスケア会議
本年度	33件
前年度	23件

・認知症予防活動支援事業

区分	認知症予防教室	認知症ケア会議
本年度	延べ105人	2回
前年度	延べ232人	2回

○包括的支援事業【4-3-1 高齢者福祉課】 38,781千円

(国庫支出金 1,531千円、県支出金 765千円、三原市分 765千円、一般財源 35,720千円)

・在宅医療・介護連携推進事業 3,976千円

医療・福祉・介護・行政等が連携し、在宅医療及び介護を一体的に提供できる在宅ケア体制を充実させ、高齢者の住みなれた地域での生活継続を促進した。

また、医療・介護関係者等の相談窓口として設置されている在宅医療・介護連携支援センターが、関係機関の連携支援を実施し、在宅医療と介護サービスとの連携を推進した。

区分	在宅医療・介護連携推進事業				在宅医療・介護連携支援センターの設置
	市民公開講座		多職種研修会		相談・連携実件数
	回数	参加人数	回数	参加人数	
本年度	1回	77人	1回	105人	23件
前年度	1回	270人	1回	96人	24件

○認知症施策推進事業【4-3-1 高齢者福祉課】 26,875千円

(国庫支出金 10,347千円、県支出金 5,173千円、三原市分 5,173千円、一般財源 6,182千円)

・認知症初期集中支援チーム設置事業 8,411千円

認知症初期集中支援チームを市内精神科病院に設置し、認知症の人の早期支援に取り組んだ。

区分	三原病院		小泉病院	
	実人数	延べ訪問回数	実人数	延べ訪問回数
本年度	27 人	220 回	6 人	46 回
前年度	25 人	208 回	10 人	167 回

・認知症地域支援ケア向上事業 18,315千円

施設名	認知症地域支援推進員相談件数
東部地域包括支援センター	129 件
南部地域包括支援センター	98 件
中央地域包括支援センター	57 件
西部地域包括支援センター	223 件
北部地域包括支援センター	109 件
計	616 件
前年度計	414 件

○任意事業【4-3-1 高齢者福祉課】 6,594千円 (国庫支出金 2,511千円、県支出金 1,256千円、三原市分 1,327千円、一般財源 1,500千円)

・シルバーハウジング生活援助員派遣事業 3,470千円

シルバーハウジングへ生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助及び緊急時の対応を行い、入居者の安全な生活を支援した。

区分	利用人数
本年度	24 人
前年度	28 人

・ふれあい訪問給食サービス事業 2,878千円

65歳以上の一人世帯及び高齢者のみの世帯を対象として、週5食を限度に給食を配送し、栄養確保、安否確認及び孤独感の解消を促進した。

区分	延べ利用人数	配食数
本年度	756 人	9,138 食
前年度	869 人	10,918 食

介護保険特別会計

○適正化事業【4-3-3 高齢者福祉課】 5,259千円

(国庫支出金 2,025千円、県支出金 1,012千円、三原市分 1,012千円、一般財源 1,210千円)

介護給付費通知、認定調査票の点検及び縦覧点検・医療情報との突合に加え、専門資格を持つ会計年度任用職員を中心にケアプラン及び住宅改修等の点検、利用者への給付額の通知等を重点的に実施した。

区分	本年度	前年度
認定調査票点検	786件	923件
ケアプラン点検	89件	111件
給付費通知	4,973件	10,144件
住宅改修・福祉用具点検	13件	4件
縦覧点検・医療情報突合	65件	81件

○成年後見制度利用促進事業【4-3-1 高齢者福祉課】 2,606千円

(国庫支出金 972千円、県支出金 486千円、諸収入 83千円、三原市分 486千円、一般財源 579千円)

認知症高齢者等判断能力が十分でない人の権利や財産を守るための成年後見制度について普及啓発を行い、生活保護受給者等に係る成年後見制度の市長申立に要する手数料及び成年後見人等の報酬助成を行った。

区分	市長申立 件数	成年後見制度助成内訳		市民後見人養成 講座受講者数
		報酬助成件数	報酬助成額	
本年度	13件	12件	2,470千円	0人
前年度	4件	9件	1,890千円	0人

○認知症支援事業【4-3-1 高齢者福祉課】 1,955千円

(国庫支出金 730千円、県支出金 365千円、諸収入 58千円、三原市分 365千円、一般財源 437千円)

・認知症サポーター養成講座 50千円

認知症サポーター養成講座を開催することにより、認知症に対する正しい理解を啓発し、認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに取り組んだ。

区分	開催回数	参加人数
本年度	17回	347人
前年度	21回	456人

・認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 1,889千円

認知症の人への正しい対応方法を伝えるやすらぎ支援員養成講座を開催した。

やすらぎ支援員を定期的・継続的に派遣することにより、認知症高齢者の家族の負担軽減につながった。

区分	やすらぎ支援員養成講座	
	参加者数	新規登録者
本年度	33人	9人
前年度	41人	14人

区分	地区別利用実人数				
	三原	本郷	久井	大和	計
本年度	16人	1人	3人	0人	20人
前年度	10人	1人	2人	1人	14人

・GPS機器購入費補助 16千円

GPS機器購入経費に対する補助を実施し、認知症高齢者を介護する家族の負担軽減を推進した。

区分	申請者数
本年度	2人
前年度	2人

○保健福祉事業【4-3-1 高齢者福祉課】 8,322千円 (全額国庫支出金)

・在宅要援護者仲間づくり育成事業 1,890千円

高齢者、障害者等を対象としたサロンを運営することにより、虐待の早期発見、閉じこもりや高齢者の認知症予防、地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場づくりを支援した。

また、生活支援コーディネーターが、地域助け合いを促進し、継続的な支援を実施していく。

区分	サロン数	延べ開催回数	延べ参加人数
本年度	176か所	3,882回	31,995人
前年度	184か所	4,073回	34,484人

・ふれあい安心電話設置事業 713千円

ボタン一つ押すことで受信センターにつながり、緊急事態や相談等に対応できる電話を設置することにより、一人暮らし高齢者の安心した在宅生活の継続につながった。

区分	設置台数	区分	通報件数	うち救急 搬送要請
新規設置	9台	本年度	1,823件	8件
廃止	13台	前年度	2,487件	7件
本年度末	70台			
前年度末	74台			

介護保険特別会計

・家族介護用品支給事業 3,599千円

在宅高齢者を介護している同居家族に対し、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド等）の購入費を助成し、在宅介護の経済的負担の軽減を推進した。

区分	対象人数
本年度	117人
前年度	108人

※前年度数値錯誤訂正

・認知症高齢者個人賠償責任保険事業 113千円

個人賠償責任保険に市が一括して加入することにより、認知症により行方不明になるおそれのある高齢者とその家族が、地域で安心して生活できる環境の整備につながった。

区分	加入者数
本年度	59人
前年度	30人

・短期集中介護予防事業 315千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、体力が低下し、閉じこもりがちとなっている高齢者に対して、専門職が短期間で集中的に関わることで機能改善を促進し、サービス終了後はセルフケアによる状態維持が可能となるよう支援した。

区分	利用人数
本年度	6人

・高齢者健康づくり事業 1,692千円

健康に関する知識等についての普及・啓発、実践活動により、高齢者の健康づくりを推進した。

本年度から認知症予防の実施枠を増加し、新たにブロック単位での健康づくり活動を委託した。また、グラウンド・ゴルフ大会及び芸能大会は市内に代替の活動が多くあることから廃止した。

区分	スポーツ大会	グラウンド・ゴルフ	芸能大会	教養講座	認知症予防教室地域開催	ブロック健康づくり活動
本年度	1回 217人	—	—	3回 146人	120回 2,433人	33回 922人
前年度	1回 218人	1回 162人	1回 300人	3回 170人	61回 1,227人	—